

平成 2 7 年度

越前市総合計画等達成度評価報告書

平成 2 8 年 5 月

越前市総合計画等達成度評価委員会

越前市長 奈良 俊幸 様

平成 27 年度越前市総合計画等達成度評価結果について（報告）

越前市総合計画等達成度評価委員会は、越前市総合計画等達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会設置規則に基づき、越前市総合計画及び越前市総合戦略に掲げる政策の平成 27 年度における達成度について、市から提示された内部評価結果などを参考に審議を行い、市民の視点に立ってその達成度評価を実施しました。

この度、評価結果を取りまとめましたので報告いたします。

なお、市においては、本委員会の評価結果を市民に公表するとともに、市総合計画及び市総合戦略の効果的かつ効率的な推進に反映されるよう要望します。

平成 28 年 5 月 30 日

越前市総合計画等達成度評価委員会

委員長	藤	下	洸	養
委員	岡	川	聖	代
委員	河	合	洋	典
委員	田	中	希	世子
委員	堀	江	康	喜
委員	山	下	裕	己
委員	吉	田	雅	穂

目 次

1	はじめに	1
2	評価方法	2
3	評価結果	3
4	総合計画等達成度評価票	4
5	越前市総合計画等達成度評価委員会の開催経過	1 3
6	越前市総合計画等達成度評価委員会委員名簿	1 4
7	越前市総合計画等達成度の評価に関する 越前市事務事業等評価委員会設置規則	1 5

資料

越前市総合計画等達成度内部評価票〔平成27年度分〕

1 はじめに

総合計画等達成度評価を行って

すさまじい勢いで激変する世界、我々はまさにその激動のまっ只中にいる。

特に今、喫緊の課題となっているのが、人口減少問題である。東京など大都市に人口が集中し、一方地方では人口の減少、過疎化が大きな問題となっている。

このような中、越前市総合計画（平成19年度～平成28年度）では、平成23年度及び平成26年度に総合計画基本計画の改定を行い、この激動の時代に、すばやく対応できる施策を追加し、実施してきた。

さらに昨年、市は国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、これまでの議論や越前市人口ビジョンを踏まえ、本市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた基本目標や施策の方向をまとめた「越前市総合戦略（平成27年度～平成31年度）」を策定した。総合戦略の策定、推進にあたっては、人口減少に歯止めをかけるための五つの柱を基本目標とし、これに沿って施策を展開している。

本委員会では、行政側から、それぞれの政策・施策について、（1）今年度の目標、指摘、要請のあった事項に対する取組みの概要、（2）結果及び成果の分析、（3）評価及び今後の方向性等、の三つの項目に分けての説明を受け、その「内部評価」をよく検証した。

さらに、今回から、前記のとおり「越前市総合戦略」についても「具体的施策の実施状況」の項目を設けて、同じく説明を受け、総合戦略の施策の達成度についても、市としてどのように評価しているか、大変関心を持って検証し、評価を行った。

今回、評価委員会の委員7人のうち5人が新しく入れ替ったので、気分一新、市民の目線、市民感覚の中で、慎重かつ大胆に、公平かつ総合的な観点に立って、施策の成果に対して、厳正な評価を行ったところである。

特に、初めに述べたように、何よりもまず人口減少問題の解決に、よりよい成果が現れることを期待するとともに、この達成度の評価が、行政に素早く反映され、市民の幸福と市民生活の向上に資せんことを心から願っている。

越前市総合計画等達成度評価委員会
委員長 藤 下 洸 養

2 評価方法

評価にあたっては、委員全員が、市政運営、施策の展開状況等を委員会の狙いである市民の視点、観点に立って注視し、委員会での審議、評価に努めた。

評価は、市総合計画の平成27年度の政策の達成度について、実践プログラムに掲げる数値目標の達成度及び主要な事業の進捗状況等、市が提示した内部評価結果（※）を参考に、総合的な評価・検証を行ったものである。

市総合計画に掲げる5本のまちづくりの柱である「元気な産業づくり」「元気な人づくり」「快適で住みよいまちづくり」「安全で安心なまちづくり」「市民が主役のまちづくり」及び、市の行財政運営に関する柱の「地方分権に対応した行財政運営」それぞれの柱並びに政策、施策を評価対象として行った。

また、市総合戦略における「具体的施策の実施状況」及び数値目標・KPIを検証し、施策の進捗状況について評価した。

なお、評価結果は、次の4段階評価とし、それぞれに委員会としてのコメントを添えた。

- A：十分に達成された
- B：達成された
- C：達成度やや低い
- D：達成度が低い

※ 市が提示した内部評価票（別資料）は、次の4段階評価となっている。

- 4：十分に達成できた
- 3：達成できた
- 2：相当程度達成（達成まであとわずか）
- 1：達成には程遠い、もしくは目標に向かっていない

3 評価結果

まちづくりの柱	評価	まちづくりの柱 政策数	政策の評価（内訳）
元気な産業づくり	A	6 政策	A : 3 B : 3
元気な人づくり	A	9 政策	A : 6 B : 3
快適で住みよいまちづくり	A	5 政策	A : 3 B : 2
安全で安心なまちづくり	A	5 政策	A : 5 B : 0
市民が主役のまちづくり	A	4 政策	A : 2 B : 2
地方分権に対応した行財政運営	B	3 政策	A : 1 B : 2
全 体	A : 5 B : 1	32 政策	A : 20 B : 12

4 総合計画等達成度評価票

越前市総合計画等達成度評価票 <全体>

基本構想		総人口(年度末人口)								
		基準値	実績値							
重点目標	定住化の促進	H17.10	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
				87,742人	85,982人	85,660人	85,569人	85,068人	84,487人	83,617人

基本政策		達成度評価	
		達成度	コメント
まちづくりの柱	元気な産業づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な産業づくりということで、各節ともに重要な施策であることは、承知しているが、特に27年度に策定された「越前市総合戦略」の「定住化の促進」という観点に重きをおくと、第1節と第6節がより重要度を増していると考えられる。その部分の評価が高い点を考慮に入れた。 ・なお、「定住化の促進」から、人口減少に歯止めをかけることは、越前市だけでなく日本の喫緊の重要課題であることは否めないもので、引き続き大胆な施策と地道な活動に邁進してもらいたい。
	元気な人づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・第1節や第6節など、子どもの保育や教育に関する施策については、今まで以上に力強い熱意を感じる事ができた。越前市はまさに、「子は社会の宝」を体現している。 ・一方では、今後増えるであろう、高齢者・障がい者・生活困窮者といった社会的弱者への取組みは、まだまだ課題も多く道半ばの感もある。引き続き、着実に邁進してもらいたい。特に、地域で対応が可能な施策は、地域と行政が一体となって取り組んでいくことを強くお願いしたい。
	快適で住みよいまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境の整備、街路整備や上下水道の整備といった定住化の促進につながる施策と、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた施策は、どちらも将来の越前市のまちづくりの中で、とても重要である。新庁舎の建設や、南越駅周辺整備といった大事業を推進しながら、これらの取組みも着実に進めてもらいたい。 ・また、一方では、コウトリをシンボルとした、豊かな自然環境を活かしながら魅力あるまちづくりの各取組みは、県下でも大変評価が高いので、今後も今以上の取組みを期待したい。
	安全で安心なまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・治山・治水対策として、土砂災害特別警戒区域の全指定が終わったことは、成果があった。今後は、適切な運用を考えていくことが必要になる。 ・教育委員会と協力した市内全小学五年生を対象とした、「命の講習会」の開催は、防犯・救急の観点でも、とても有意義な取組みである。 ・住宅用火災報知器の設置率が高いことは、地道に啓発活動を行った結果であり、成果も高い。今後もさらに進めてもらいたい。
	市民が主役のまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の自治振興会を中心に市民と協働して市民自治の推進に取り組んでいることは、ある程度成熟の段階に入ってきた。今後は、活動されている方もだんだんと高齢化していることから、若い世代・女性・外国人等にも積極的な参加を促して、持続可能なよりよい市民活動に取り組んでもらいたい。 ・インパクトある広報紙や、市ホームページを見やすく改善したこと、若者に迅速に情報を発信しやすいSNSを利用していることなどは、前衛的な取組みであり、時代にマッチしている。 ・市民交流については、友好都市のあり方も含めて整理してもらいたい。
	地方分権に対応した行財政運営	B	<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営については、少しでも改善されるように取り組んでいる姿勢は、評価に値するし、成果としての数値も県内他市と比較しても悪い数字でないで、実際の成果はあると考えられる。ただし、その成果をいかに市民にわかりやすく開示するかという点では、まだまだ足りていない。市民にとっては、行政用語と数字を示されてもなかなか理解できないことを念頭に入れて、情報を開示してもらいたい。もちろん、市の各施策の結果についても、わかりやすい開示をお願いしたい。

越前市総合計画等達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な産業づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	活力と創造性に満ちた工業の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> ・大手の企業(工場)は、オートメーション化していて、求人が一時は増加しても、増加し続けることは難しい。企業には、雇用を継続して、従業員に越前市への定住化をもっと進めてほしい。 ・女性の起業家に対する援助については、27年度は準備段階であり、具体的には28年度から実行するとのことであるが、方向性を間違わずに推進していったほしい。 ・大手企業に対しての取組みは評価できる。今後は、中小企業に対しての取組みについて、成果目標を数値化していくとなおいいと思う。 ・大手企業について、雇用が回復している点は評価できるが、今後の要望としては、インテリジェンス(企画調整)をする雇用の拡大を目指してほしい。
	魅力ある商業の振興	B	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか開業支援については、開業をしても経営を続けていくことは難しい。今後は、伴走型及び継続した経営支援を強化すべき。 ・開業してからの5年継続率が15%、10年継続率が6%と言われていることを考えると、開業件数も今以上に増やしていくべき。 ・持続可能な支援をしていくには、後継者の育成により力をいれなければならない。 ・ものづくりと商業は密接な関係であり、両者ともに人口を増やしていくことが重要である。まちづくり武生(株)と協力して、定住化を図るべきである。
	出会いと感動のある観光振興	B	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連の市のホームページは、改善されて見やすくなった。 ・市に大いに関係のあるいわさきちひろさんや、かこさとしさんのグッズを販売しているところが少ない。 ・観光客入込数のうち、産業観光に特化した数値をつかむべき。 ・菊人形は、時代のニーズに少しそぐわない事業かもしれないが、継続して運営していくことについては評価できる。 ・一乗谷朝倉氏遺跡も観光アドバイザーにソフトバンク(株)がついて、PR効果が抜群だった。柔軟なアイデアで仕掛けていくことが必要。 ・Wi-Fiの整備は外国人観光客にとっても良い。
	地域資源を活かした農業の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積化は国の命題であり、越前市の集積化は順調に進んでいるとのことと評価できる。 ・市独自の事業だけでなく、JA越前たけふとの連携した取組みについては、評価できる。一方で、鳥獣被害対策については、市だけで行うには限度があるように思う。関係機関の協力を仰ぎ、さらなる対策を講じなければならない。 ・子どもの頃から、土に触れることも農業者育成において、必要である。 ・越前市の米は美味しいと言ってもらえる。越前市の米をPRしたい。
	みどり輝く森林づくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・八ツ杉森林学習センターや金華山グリーンランドの取組みは評価できる。 ・市単独でできることは、限られているので、国産材の利用促進政策や、バイオマスの活用等国や県との連携した体制作りが重要となる。 ・農林水産業を後継者育成を後継者育成という観点でみると、農業と水産業については、後継者の育成がまだ進んでいるが、林業については、非常に厳しく、何らかのアクションをおこさないと廃れる一方である。 ・森林資源は、日本で唯一豊富にある資源であるので、有効な利用方法を官民あげて取り組むべきである。
	いきいきと働きやすい環境の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・越前市においても「総合戦略」を推進しているように、地方創生の流れの中で各自治体がビジョンを創っていることは、全国での勝ち抜き合戦となっている。是非、勝ち抜けるような施策を強化してほしい。 ・一般的に、雇用される側の労働者には、離職しないような啓発研修等を行っている企業および自治体は多いと思うが、雇用する側の経営者に対して、社員が辞めない環境づくり等の研修を行っていることはないと思う。今後は、そのような取組みも必要ではないか。 ・越前市役所でも、IJUターンの取組みをされているが、よりたくさんIJUターンの者が増えることを期待したい。

	【達成度評価】	
	達成度	コメント
<p>元気な産業づくり</p> <p><総括> (再掲)</p>	A	<p>・元気な産業づくりということで、各節ともに重要な施策であることは、承知しているが、特に27年度に策定された「越前市総合戦略」の「定住化の促進」という観点に重きをおくと、第1節と第6節がより重要度を増していると考えられる。その部分の評価が高い点を考慮に入れた。</p> <p>なお、「定住化の促進」から、人口減少に歯止めをかけることは、越前市だけでなく日本の喫緊の重要課題であることは否めないもので、引き続き大胆な施策と地道な活動に邁進してもらいたい。</p>

越前市総合計画等達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な人づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	子どもの笑顔が輝く環境づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市の取組みには熱意が感じられて、非常にうれしかった。まさに「子どもは社会の宝」を念頭においた施策がたくさんあると感じる。 ・子どもが笑顔になる施策は、将来定住化の促進に必ずつながっていくものである。道は長いけれど、着実に取り組んでいてほしい。 ・すくすくすまいる事業所登録については、事業所を増やすだけでなく、制度を運用してもらうことに力点をおいて進めるべきである。
	安心して暮らせる長寿社会の実現	A	<ul style="list-style-type: none"> ・独居老人の世帯が多くなると、要介護等認定者の出現率が上がると考えられるので、三世帯同居世帯を進める施策が必要でないか。より、同居世帯を増やしていくことが、定住化の促進にもつながる。 ・高齢者の中には、地域やコミュニティのなかに溶け込むことが、不得手な人もいる。周りは、そのような方を孤立させないように、その人の特性を活かしながら、小さな輪でいいから輪に入れることが大切。 ・越前市は地域力が高いので、行政としては高齢者福祉施策を地域に降して、地域で解決していくという方向性は間違っていないが、地域側から見れば、地域の負担が増えているだけで、行政が手を抜いているとも思われる。行政の努力もなくてはならない。
	障がい者が安心して暮らせるまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者スポーツクラブの支援等、今後も継続して取り組んでもらいたい。 ・地域での障がい者への見守り体制や交流事業の取組みについて結果に結びつかなかった。地域では、高齢者への取組みが優先されてしまう部分があるとのことだが、どちらが優先ではなく、どちらも優先されるようさらに努力してほしい。
	健やかで元気に暮らせるまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率がなかなか上がらないが、原因追及をもう少し強化しないと、対応策もとれないのではないか。周知も含めて、原因追及をしっかりと取り組んでもらいたい。 ・小児・周産期医療の体制の充実がまだまだとのことであったので、今後も継続して取り組んでもらいたい。
	助け合い、支え合う地域社会の形成	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者への支援及び自立への支援については、各自治体にとって、今後ますます大きい課題となってくる。その中で、越前市の施策は、地域や他団体との連携がみえ、成果を残している。今後は、越前市だけでなく、周辺の自治体にも好影響を及ぼしてほしい。 ・生活困窮者への就労支援について、県内一位であることの数値指標の裏付けを明示してほしい。

越前市総合計画等達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な人づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	人間力を高める教育の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん抱っこ、夢の教室、菊花マラソンの伴走等、素晴らしい取り組みを行っている。今年度より投票可能年齢が18歳になるので、ぜひ主催者教育も取り入れてほしい。また、ふるさと教育と人口問題に関する教育は、今後もより充実してほしい。 ・学校耐震化も全て完了した。越前市の学校環境は、施設も教員も生徒もどれも県下に誇れると思う。 ・スマホやタブレットなどの利用も必要だが、辞書を使って調べものをするのも大切である。 ・市産業活性化プランで「マグネットコンテスト」への参加促進が掲載されているので、地元企業を知ってもらうため、また、子供の科学技術への関心を高めるために、市でも周知に取組んでもらいたい。
	主体的に学びを活かす生涯学習社会の実現	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の成果は、自分が学んだことを社会に還元して、初めて効果があると思うので、市民に学ぶ機会をつくるだけでなく、学びを活かせる機会を作っていくことを、今後進めてほしい。 ・親子での読書の機会が少ないように思うので、親子読書の施策をより進めるべきである。 ・公民館の耐震化計画も学校耐震化と同様に力を入れて取り組んでもらいたい。
	誇れる歴史、芸術文化の創造	A	<ul style="list-style-type: none"> ・越前和紙の世界文化遺産登録への進捗については、着実に進んでいると思うが、引き続き進めていってほしい。 ・文化財の保存について、火災対策は毎年行っているが、熊本地震の熊本城の被害など、地震や水害などの自然災害への対策も強化してほしい。 ・越前市関係の偉人をよりPRしてほしい。 ・市の歴史文化については、いろいろな施策をとっているが、やや空回りしている感がある。尻切れにならないようにじっくり取り組むことも必要である。
	生涯スポーツのまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・菊花マラソンの参加者が減少したことは、とても残念である。全国的に市民マラソン大会が増加の傾向にあるからとの理由であったが、もう少し分析し、より魅力あるマラソン大会にしてほしい。 ・「福井しあわせ元気国体」や「福井しあわせ元気大会」に向けて、ハード面の整備は実行されているが、競技人口拡大や、審判員の養成といったソフト面についても、盛り上げてほしい。2巡目だからかわからないが、もう一歩盛り上げが必要である。
	元気な人づくり <総括> (再掲)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・第1節や第6節など、子どもの保育や教育に関する施策については、今まで以上に力強い熱意を感じることができた。越前市はまさに、「子は社会の宝」を体現している。 ・一方では、今後増えるであろう、高齢者・障がい者・生活困窮者といった社会的弱者への取り組みは、まだまだ課題も多く道半ばの感もある。引き続き、着実に邁進してほしい。特に、地域で対応が可能な施策は、地域と行政が一体となって取り組んでいくことを強くお願いしたい。

越前市総合計画等達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	秩序ある土地利用の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地、周辺の市街地、中山間地域等を結びつけて集約化を図るという、ネットワーク型コンパクトシティの方向性は間違っていない。しかし、実現するためには、非常にたくさんの課題もある。結果には期待しているが、今はまだ道半ばな感じである。 ・女性の感覚で言えば、まちなかに評判のお店があれば、ある程度の賑わいを創出できるのではないかと。その、賑わいを次に活かしていくことも大事である。 ・JR武生駅前は市の玄関口の一つとして、魅力ある区域である。午後8～9時には、真っ暗な街にならないようなまちづくりを行ってほしい。
	コンパクトで機能的な都市構造の形成	A	<ul style="list-style-type: none"> ・自然と調和した田園森林地域の形成への取組みは、コウノトリをシンボルに地域と協働して、着実に成果を上げていることは、県下でも評価が高い。工業製品出荷額県一位であるものづくりのまちなのに、自然環境豊かなまちづくりを実現させていることは市民として誇りに思う。 ・中心市街地及び一般市街地の整備は、難しい問題もたくさんあることは理解できる。今後は、まちづくり武生(株)等と協力し、まちなかの賑わいを活性化していってほしい。
	うるおいのある住環境の創出	B	<ul style="list-style-type: none"> ・定住化の促進には、住環境の整備が不可欠である。市外から人を呼び込むためにも、どの施策も着実に取り組んでもらいたい。まだまだ課題もたくさんある。 ・新婚夫婦家賃補助は制度としてはいい。対象にならなくて転出させないようにしてほしい。 ・昨年も要望したが、安全でおいしい水が飲めることのPRに力を入れてほしい。
	快適な交通体系の整備	A	<ul style="list-style-type: none"> ・街路整備事業は、戸谷片屋線の整備が全線開通になりとても便利になった。残るは河濯線と本田線の2路線となった。引き続き、快適なまちづくりのため推進してほしい。 ・道路の維持管理については、吹付法面や盛土の点検も実施してほしい。 ・福武線については、さらなる利用者数の増加を期待したい。 ・通学路の歩道の除雪は、子供たちの安全を確保するという点で、優先的に進んでほしい。
	環境にやさしいまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の環境意識が高くなっているがゆえに、市民も自治体も無理なく取り組めるようなもう一歩進んだ持続可能な施策の取組みが必要である。 ・国も含めて太陽光発電事業が衰退していくことは仕方がないと思う。 ・ゴミの分別は、他の市町村より先進的な取組みで評価できる。
	快適で住みよいまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	快適で住みよいまちづくり <総括> (再掲)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境の整備、街路整備や上下水道の整備といった定住化の促進につながる施策と、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた施策は、どちらも将来の越前市のまちづくりの中で、とても重要である。新庁舎の建設や、南越駅周辺整備といった大事業を推進しながら、これらの取組みも着実に進めてほしい。 ・また、一方では、コウノトリをシンボルとした、豊かな自然環境を活かしながら魅力あるまちづくりの各取組みは、県下でも大変評価が高いので、今後も今以上の取組みを期待したい。

越前市総合計画等達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政 策	地域が支える防災体制の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・町内集会場等への耐震診断や耐震補強工事の補助については、今回の熊本地震においても耐震化の低い家が被害があつてゐることを鑑みると、この先も継続してもらいたい。また、避難所になつてゐる集会場もたくさんあることから、二次災害の予防等も含めて検討してもらいたい。 ・熊本地震のように車やテントで避難してゐる方がいた場合は、避難所を利用してゐる人と同様な支援をしてもらいたい。 ・防災マップ・避難マニュアル作成町内が、65町内増えたことは大変よいことであるが、一日も早く全町内で作成するように促してもらいたい。
	郷土を守る治山・治水対策の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害特別警戒区域の全指定が終つたことは成果がある。これからは、運用を考えていってもらいたい。 ・空家対策について、居住用財産を譲渡した場合の控除制度(相続人が建物の改修をして譲渡した場合は、最高3,000万円の控除を受けることができる。)を周知して進めていくとよいのではないか。
	地域ぐるみの防犯対策の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・刑法犯認知件数も、人口割で発生率を出すなどして、県下何位とした指標にするとよりわかりやすいと思う。 ・地区の人が、善意で子供たちに挨拶したことが、こえかけ事例となつたケースもあると聞く。子どもたちの安全を守ることは第一であるが、せつかくの挨拶するという土壌もなくしてはならない。何かいい方法を検討してもらいたい。
	消防・救急体制の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会と協力した越前市全小学校五年生を対象とした、「命の講習会」の開催や、住宅用火災報知器の設置率は、大変良い取組みであり、成果も高い。今後もさらに進めてもらいたい。 ・消防団員の確保、女性消防団員の普及等は今後も継続して、定数を確保してもらいたい。
	暮らしの安全の向上	A	<ul style="list-style-type: none"> ・越前市の業者にはないとは思ふが、全国で食品廃棄物偽装が問題になるケースもあるので、事業所にも消費者教育を啓発していく必要があるのではないか。 ・グリーンベルトの効果について、ゾーン30と組み合わせるとより効果的であるなら、子供たちの安全を守るために導入してはどうか。 ・自転車による交通事故も全国的に問題となつてゐるが、越前市では、小中学生については学校での交通教室で指導してゐるが、高校生、高齢者、外国人にも施策として、自転車教室を開催するとよい。
	安全で安心なまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	安全で安心なまちづくり <総括> (再掲)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・治山・治水対策として、土砂災害特別警戒区域の全指定が終つたことは、成果があつた。今後は、適切な運用を考えていくことが必要になる。 ・教育委員会と協力した市内全小学五年生を対象とした、「命の講習会」の開催は、防犯・救急の観点でも、とても有意義な取組みである。 ・住宅用火災報知器の設置率が高いことは、地道に啓発活動を行つた結果であり、成果も高い。今後もさらに進めてもらいたい。

越前市総合計画等達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	市民自治の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動支援補助金の対象になった、学生のよい活動に対しては、今後発展できるように支援する施策をとってもらいたい。 ・これからの地域を担う若者の参加を促すことに、ますます取り組まねばならない。 ・次々と新しいイベント等を地域で実行させることも必要なことではあるが、負担感を感じている市民もいると思う。今ある事業の質を高めることも大切である。
	市民交流の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流とは、友好都市との交流、近隣自治体との交流、外国人との交流の3つの事業だけでよいか、一度きちんと整理すべきである。 ・また、友好都市についても、お互いに合併等で規模が大きくなっている場合があるので、一度検討し直したほうが望ましい。
	人権尊重と男女共同参画社会の実現	B	<ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重については、人権教育など地道な活動を行っていることが伺える。 ・越前市は、早くから男女共同参画について取り組んでいたが、女性の登用率がまだまだ追いついていないし、女性の視点を活かした取組みがまだまだ足りないように思う。少し伸び悩んでいる感じがする。 ・女性を登用するためには、女性が外に出やすい環境を作り出すことが大事である。
	情報の共有化の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の刷新や、市ホームページを見やすく改善された点は評価できる。また、フェイスブックの「いいね！越前」についても、市長以下オール越前で取り組まれていることは素晴らしいことであるし、若者に対して情報を迅速に発信しやすいSNSを利用することは今の時代にマッチしている。 ・一方、これまで同様なアナログ的な情報の発信、広報紙やチラシでの啓発も高齢者等に向けて、継続して取り組んでもらいたい。 ・無線LANの周知については、国際共通という観点で、英語でもわかるようにするとより良い。
	市民が主役のまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	市民が主役のまちづくり <総括> (再掲)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の自治振興会を中心に市民と協働して市民自治の推進に取り組んでいることは、ある程度成熟の段階に入ってきた。今後は、活動されている方もだんだんと高齢化していることから、若い世代・女性・外国人等にも積極的な参加を促して、持続可能なよりよい市民活動に取り組んでもらいたい。 ・インパクトある広報紙や、市ホームページを見やすく改善したこと、若者に迅速に情報を発信しやすいSNSを利用していることなどは、前衛的な取組みであり、時代にマッチしている。 ・市民交流については、友好都市のあり方も含めて整理してもらいたい。

越前市総合計画等達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	地方分権に対応した行財政運営	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	自立した行財政運営の確立	B	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計を廃止して、財務内容を明確にし、市民がプライマリーバランスをわかりやすいようにしてほしい。特別会計と一般会計を合わせるの難しいとしながらも、全体として実質公債費率を出していることについては、もう少し整理したほうがよい。 ・民間と比べると、自己資本比率(BS)は将来負担債務に近く、経営安全率(PL)は経常収支比率に近い、自由資金比率(CS)に近い指標も取り入れるほうがよい。 ・自己資本比率(BS)・経営安全率(PL)・自由資金比率(CS)を5年間分析し、現在が上向きか下向きかを判断するほうが、市民にはわかりやすい。公表の仕方を市民目線で出してほしい。 ・ふるさと納税の返礼品に学生とIJU課職員が作ったスイーツなどを入れてみてはどうか。
	行政の広域化への対応	A	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税(償却資産)の申告書の案内文については、各市町村で統一されたが、様式はまだ統一されていないので、統一した様式をお願いしたい。
	電子自治体の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度なので、自治体というもおかしいかもしれないが、マイナンバー制度は、税と社会保障制度の一体改革の観点から始まったので、まず、本来の目的を達成してから、その他の利用に活用することが大事ではないか。 ・市職員への情報セキュリティポリシーに基づく研修は、全職員にするべき。
	地方分権に対応した行財政運営	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	<総括> (再掲)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営については、少しでも改善されるように取り組んでいる姿勢は、評価に値するし、成果としての数値も県内他市と比較しても悪い数字でないので、実際の成果はあると考えられる。ただし、その成果をいかに市民にわかりやすく開示するかという点では、まだまだ足りていない。市民にとっては、行政用語と数字を示されてもなかなか理解できないことを念頭に入れて、情報を開示してもらいたい。もちろん、市の各施策の結果についても、わかりやすい開示をお願いしたい。

5 越前市総合計画等達成度評価委員会の開催経過

年月日	会議等	内容等
平成 28 年 4 月 19 日(火)	第1回達成度評価委員会	1 総合計画等達成度内部評価結果の説明 2 審議（評価の実践） 元気な産業づくり
平成 28 年 4 月 27 日(水)	第2回達成度評価委員会	1 審議（評価の実践） 元気な人づくり
平成 28 年 5 月 11 日(水)	第3回達成度評価委員会	1 現地視察 武生特殊鋼材ドリームサッカー場 まちなか集合住宅 (株式会社福井村田製作所：クラン) 市内企業新增設工場建設現場 (信越化学工業株式会社) 仁愛大学アンテナショップ駅前サテライト 2 審議（評価の実践） 快適で住みよいまちづくり
平成 28 年 5 月 20 日(金)	第4回達成度評価委員会	1 審議（評価の実践） 安全で安心なまちづくり 市民が主役のまちづくり 地方分権に対応した行財政運営
平成 28 年 5 月 30 日(月)	評価結果の市長報告	1 委員会から評価結果の市長報告

6 越前市総合計画等達成度評価委員会 委員名簿

◎委員長

氏 名	役 職 等
岡 川 聖 代	西母親クラブ会長 越前市地方創生に関する有識者会議
河 合 洋 典	武生青年会議所前理事長 カワイ株式会社専務取締役 市本庁舎建設市民検討委員会委員
田 中 希世子	税理士・社会保険労務士 市指定管理者評価委員 市下水道施設維持管理業務包括委託審査懇談会委員 市下水道事業推進対策協議会委員
◎ 藤 下 洸 養	元市教育委員会委員長 市総合計画基本計画改定懇話会座長 市今立総合支所建設市民検討委員会委員長 唯宝寺住職
堀 江 康 喜	日本政策金融公庫 武生支店 支店長 越前市地方創生に関する有識者会議
山 下 裕 己	福井新聞社参与特別論説員
吉 田 雅 穂	独立行政法人 国立高等専門学校機構 福井工業高等専門学校 環境都市工学科教授 H27 市産業活性化プラン改定有識者会議委員

(敬称略：五十音順)

7 越前市総合計画等達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会設置規則

(設置)

第1条 越前市総合計画及び越前市総合戦略の達成度の評価に関する調査審議を行うため越前市附属機関設置条例（平成24年越前市条例第2号）第2条の規定に基づき、越前市総合計画等達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員7人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(報酬)

第6条 委員の報酬は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年越前市条例第44号）及び特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例施行規則（平成24年越前市規則第13号）の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、越前市行政組織規則（平成17年越前市規則第10号）別表第5に定める課において処理する。

(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

(委員会招集等の特例)

- 2 委員長が互選されるまでの間、会議の招集及び運営は、市長が行う。

越前市総合計画等達成度内部評価票

【平成27年度分】

越前市総合計画等達成度内部評価票の構成

< 平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価結果一覧表 > P.1

< 平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票 > P.2

第1章 【元気な産業づくり】

第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興	P.2
第2節 魅力ある商業の振興	P.5
第3節 出会いと感動のある観光の振興	P.7
第4節 地域資源を生かした農業の振興	P.10
第5節 みどり輝く森林づくり	P.12
第6節 いきいきと働きやすい環境の充実	P.14

第2章 【元気な人づくり】

第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり	P.17
第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現	P.20
第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	P.22
第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり	P.23
第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成	P.26
第6節 人間力を高める教育の充実	P.28
第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現	P.31
第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造	P.33
第9節 生涯スポーツのまちづくり	P.35

第3章 【快適で住みよいまちづくり】

第1節 秩序ある土地利用の推進	P.36
第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成	P.37
第3節 うるおいのある住環境の創出	P.39
第4節 快適な交通体系の整備	P.42
第5節 環境にやさしいまちづくり	P.44

第4章 【安全で安心なまちづくり】

第1節 地域が支える防災体制の充実	P.46
第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	P.49
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実	P.50
第4節 消防・救急体制の充実	P.51
第5節 暮らしの安全の向上	P.52

第5章 【市民が主役のまちづくり】

第1節 市民自治の推進	P.54
第2節 市民交流の推進	P.56
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現	P.57
第4節 情報の共有化の推進	P.58

第6章 【地方分権に対応した行財政運営】

第1節 自立した行財政運営の確立	P.60
第2節 行政の広域化への対応	P.62
第3節 電子自治体の推進	P.63

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価結果一覧表

柱別	内部評価
第1章 【元気な産業づくり】	3
第2章 【元気な人づくり】	4
第3章 【快適で住みよいまちづくり】	3
第4章 【安全で安心なまちづくり】	4
第5章 【市民が主役のまちづくり】	4
第6章 【地方分権に対応した行財政運営】	4

柱および政策別	内部評価
第1章 【元気な産業づくり】	3
第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興	4
第2節 魅力ある商業の振興	3
第3節 出会いと感動のある観光振興	3
第4節 地域資源を活かした農業の振興	4
第5節 みどり輝く森林づくり	3
第6節 いきいきと働きやすい環境の充実	4
第2章 【元気な人づくり】	4
第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり	4
第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現	4
第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	3
第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり	3
第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成	4
第6節 人間力を高める教育の充実	4
第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現	4
第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造	4
第9節 生涯スポーツのまちづくり	3
第3章 【快適で住みよいまちづくり】	3
第1節 秩序ある土地利用の推進	3
第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成	3
第3節 うるおいのある住環境の創出	3
第4節 快適な交通体系の整備	4
第5節 環境にやさしいまちづくり	3
第4章 【安全で安心なまちづくり】	4
第1節 地域が支える防災体制の充実	4
第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	4
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実	4
第4節 消防・救急体制の充実	4
第5節 暮らしの安全の向上	4
第5章 【市民が主役のまちづくり】	4
第1節 市民自治の推進	4
第2節 市民交流の推進	3
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現	3
第4節 情報の共有化の推進	4
第6章 【地方分権に対応した行財政運営】	4
第1節 自立した行財政運営の確立	3
第2節 行政の広域化への対応	4
第3節 電子自治体の推進	4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興

	施策名	目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価	達成度
	(1) 既存産業・企業の自立 化の促進と支援	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越前ネクストクラフト事業での「越前ものづくり塾」において、「売る」ための戦略に絞りネット通販、百貨店等から専門家を招きセミナー開催。プロダクトデザイナーと越前筆筥（指物組合）の若手職人による、新商品開発支援。 ・越前モノづくりフェスタ開催により地域産業を市内外に広くPR、参加企業の企業間連携を促進。 ・市産業活性化プランの改定（27年10月）に基づく小規模事業者の持続的発展の支援強化。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越前ネクストクラフト事業では、多様化している販路を見据え、ネット通販、百貨店等から専門家を招き、全10回の「越前ものづくり塾」を開催、23事業者が参加。実践として、金沢市の雑貨ショップにおいて28年3月8日～21日に実践販売を実施した。また、越前筆筥（指物）若手職人による越前筆筥の意匠・技術を応用した新商品の開発、試作品の展示をした。 ・越前モノづくりフェスタでは、176事業所が出展し、モノづくり体験コーナーや、雇用促進イベント「ワーク・わくデー」を開催し、期間中のイベントチラシを市内全小・中・高・高専の生徒・学生に配布し、9月19日～21日の3日間で、62,300人の来場者を迎え、越前市のモノづくりを広くPRできた。 ・小規模事業者が自ら経営計画を商工会議所等支援機関の指導を受けながら策定した。実践する伴走型持続化補助金を創設し、10事業者が経営計画策定・交付決定を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越前ものづくり塾は、26年度は「見せる・見せ方」、27年度は「売る・売り方」をテーマに実施。28年度は3年目の節目となることから、売するための実践・想定販路を設定した、事業者の問題解決につながるようなセミナーの構成を検討。 ・越前モノづくりフェスタは、28年9月17日～19日の3日間で開催予定。伝統産業から先端技術産業までの幅広い産業構造を持つ本市モノづくりの強みや、体験コーナーの充実などを通して広くPRを行う。 ・伴走型持続化補助金については、経営計画を策定することの重要性を認識させ、1事業所でも多くの小規模事業者が取り組めるように国の持続化補助金の横だし分として事業実施。 	4
	(2) 創業の促進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業チャレンジ支援事業による、新商品の企画・開発段階での支援や販路支援。 ・創業支援事業計画の推進による、越前ネクストクラフト事業での「女性のための起業支援セミナー」開催。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業チャレンジ支援事業では、27年度は3件の認定があった。認定をきっかけに新聞掲載や展示会出展による新規商談等、ビジネスチャンスにつながっている。 ・市創業支援事業計画に位置付けられている認定支援機関である越前ネクストクラフト実行委員会で、ネクストクラフト事業の一環として、女性のための起業支援セミナーを、チャレンジ出展2回を含め全8回開催、女性起業家や起業希望者23人が受講。全セミナー終了後、受講者による女性起業家のネットワークである「紫姫舞会」の設立に繋がる。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業チャレンジ支援事業の申請件数が減少しており、26年度及び27年度も3件にとどまっていることから、新商品における企画・開発段階での支援について企業への周知等PR強化が必要。国・県などで類似補助金が多数ある中、市独自の支援の役割を果たすために、事業所動向にアンテナを張りアタック100による事業所訪問を通して、制度の周知・PRの強化を図る。 また、知的財産取得について、従前の取得したことに対する支援から、事業所が知的財産取得に積極的に取り組む機会を増やしていくことを目的とした制度改正を行う。 ・越前ネクストクラフト事業で第2回女性のための創業支援セミナーを開催、「紫姫舞会」を中心とした女性創業者のネットワークの広がりを支援。セミナー開催の他、女性等創業者向け融資の利子補給、チャレンジ出展支援、創業に向けた研修支援を実施し、女性の創業を強力に推進する。 	3
施策評価	(3) 企業立地の促進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市産業活性化プランの改定（27年10月）に基づく事業の持続的発展・事業継続に軸を置いた中小・小規模事業者への施策強化と、県下トップクラスの企業立地支援制度を堅持するため、市企業立地促進補助金の改正を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産施設に対する設備投資支援のメニューに、新たに機械の更新を補助対象に含め、投下固定資産額や雇用要件のハードルを下げ、中小・小規模事業者の持続的発展に資する拡充を図った。（投下固定資産額1億円以上かつ新規雇用10人以上・20%→投下固定資産額2千万円以上・10%） ・総交付限度額を引き上げ、県内トップクラスの支援制度を堅持した。（6億円→12億円） ・本社機能移転を推進するため、県の地域再生計画による固定資産税の不均一課税制度を創設（28年4月1日施行） ・企業立地促進補助金については、信越化学工業池ノ上工場をはじめ新規に3件指定し、新規に3件の補助金を交付した。 ・ハローワーク武生管内の有効求人倍率（28年1月）は、1.54倍で（全国1.28、福井県1.64）、高い水準を維持している。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の成長発展のみならず、人口が減少していく中での持続的発展・事業継続による雇用の維持を図るとともに新陳代謝も促進するとともに、交付限度額を引き上げにより、成長発展する分野における新たな雇創出を今後も創出し、定住化へ繋げていく。 	4

<p>(4) 産力強化のための支援体制の構築</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の旺盛な求人に応えられるよう、労働人口の確保に繋がる定住促進策を検討し、27年度に策定する市総合戦略において事業を具体化する。 ・産官学（中小機構、政策金融公庫、大企業OB、中小企業、金融機関、県産業支援センター、県立大学、高専、市）から構成する市産業活性化プラン改定有識者会議を組織し、改定の議論と併せて、市産業活性化プランの進捗管理を行う。 ・モノづくりNETについては、閲覧機能に加え市外企業からのマッチング機能付加や情報発信機能強化を検討し、WEBでの利活用の促進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年11月に、定住化に特化した戦略的取組みを進めるための市総合戦略を策定し、基本目標として、生産年齢人口の確保やI J Uターンする人の支援等を設定した。27年度は、働き手呼び込むための情報発信や居住物件情報データベース構築の事業等について新規に取り組みとともに、国の地方創生加速化交付金を申請した。また、27年8月4日に(株)福邦銀行、8月7日に(株)北陸銀行との間で、相互の資源を有効に活用し地域の課題解決を図ることを目的に、2月20日の(株)福井銀行との協定に引き続き、地方創生に関する包括的地域連携協定を締結した。 ・27年4月1日の市中小企業振興基本条例施行から、市産業活性化プラン改定に向け有識者会議を3回開催し、10月に改定を行い、伴走型持続化補助金事業の創設や企業立地促進補助金の拡充などスピーディーに態勢を整えた。 ・アタック100など企業訪問等による情報収集や、東大阪市など先進自治体での取組みを研究する中で、モノづくりNETの機能強化を検討。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合戦略については、31年度までの目標に向け全庁体制で着実に推進していく。また、金融機関との協定を契機に、地域産業の振興や雇用の拡大、まちづくりや定住化の促進等の各分野において、さらに連携した取組みを展開する。 ・産業人材育成支援事業の対象とする研修に、新入職員を対象とした研修を拡充し、離職防止等に繋げる。 ・産官学連携ネットワークを構成し、市産業活性化プラン（改定）の進捗管理を行い、支援制度の充実やスクラップ&ビルドを行う。 ・モノづくりNETは、現在320事業者が登録しているが閲覧機能が主で、市外企業からのマッチング希望を掲載できる機能など、マッチング機能の強化と情報発信機能強化を28年度に行う。 	<p>4</p>
<p>(5) 伝統産業の活性化</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市工芸の里構想を推進し、伝統産業の振興、後継者の育成、国内・海外販路の展開、文化の発信拠点・産業観光の起点とする。 ・県ものづくりの里プロジェクト協議会と市工芸の里構想との連携を図り、丹南5産地での広域的な産業観光の取組みを推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越前和紙の文化発信拠点・産業観光の起点とするために、産地協議及び文化庁協議を行い、紙の文化博物館の改修に27、28年度の2ヶ年連続で2億9千万円の予算を計上、発注済み。 ・越前打刃物海外販売拠点強化事業支援として刃物企業の海外拠点訪問を支援。 ・越前打刃物拠点施設（工芸開放試験場改築）について、産地協議を随時実施。 ・越前箆筥（指物）若手職人による越前箆筥の意匠・技術を応用した新商品の開発、試作品の展示<再掲> ・伝統産業後継者育成対策事業や県ものづくりの里プロジェクトによる、職人塾による職人の後継者育成を実施。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙の文化博物館の収蔵品と展示について、産地との協議に時間を要し、また文化庁協議により事業費も増大したが、産地の納得いく内容で協議が整った。29年4月と9月のリニューアルオープンに向け、展示企画内容の検討を教育委員会や産地を交えて行う。 ・越前打刃物については、打刃物拠点施設の整備に向け産地との協議を引き続き行い基本計画を策定、速やかに実施設計に移行する。 ・越前箆筥については、国宝「橘夫人厨子」の複製製作に引き続き取り組みとともに、若手職人らが製作した新商品の販路支援を行う。 ・伝統産業後継者育成対策事業における待機者を解消し、若手受入れを促進する。 ・28年11月24日～27日にサンドーム福井で伝統的工芸品月間国民会議全国大会が開催されることから、県ものづくりの里プロジェクト協議会で取り組み、産地振興に繋げる。 	<p>4</p>
<p>総合戦略における具体的施策の実施状況</p>	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越前ものづくり塾 セミナー10回開催、受講者23事業者 ・女性のための起業支援セミナー 8回開催、受講者23人 ・企業立地支援補助金交付件数 新規3件（新規雇用56人、うち市内在住29人） ・産業人材育成支援事業補助金交付件数 10件 ・伝統産業後継者育成対策事業交付件数 5件 ・伝統工芸職人塾塾生 6人 ・小中学校での地元企業見学会の実施率 100% ・モノづくり出前講座開催 15回 	

実践プログラム【主な事業計画】											
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	地域産業育成事業	丹南産業フェア出展企業数 (越前モノづくりフェスタ)	161	137	146	163	165	176	-	-	
越前発新事業チャレンジ支援事業	新事業チャレンジ支援事業認定件数	12	7	7	9	3	3	-	-		
アタック100	市内事業所の訪問件数	110	131	130	240	145	140	-	-		
越前ネクストクラフト事業	モノづくり塾セミナー受講者数	-	-	-	-	25	23	-	-		
	女性創業支援セミナー受講者数	-	-	-	-	-	23	-	-		
実践プログラム【数値目標】											
成果指標	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等の県内比率 (%)	21.8 (H17)	25.0	21.4	23.5	21.7	24.3	23.5	25.1	-	-
	企業立地促進補助制度認定事業所数 (延べ数) (件)	10 (H18)	43	20	20	23	28	34	38	-	-
新事業チャレンジ支援制度認定事業所数 (延べ数) (件)	5 (H18)	70	36	43	50	59	62	65	-	-	
総合戦略											
数値目標・KPI	基本目標柱	数値目標 KPI	内容	目標値 (H31)	達成状況 (年度末見込み)						
					H27	H28	H29	H30	H31		
	基本目標Ⅰ	KPI	企業立地促進補助金利用による雇用増加数	1,000人増/5年間	56	-	-	-	-		
	基本目標Ⅱ	KPI	小中学校での地元企業見学会の実施率	100% (毎年度)	100	-	-	-	-		
基本目標Ⅴ	KPI	新生活支援サイト「住もっさ！越前市」への市内企業HPのリンク登録件数	25社/5年間	2	-	-	-	-			
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度	
	第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興	<p>市内の中小企業にとっては依然、先行きが不透明な状況もあり、27年10月に改定した市産業活性化プランに基づき、厳しい状況にある中小・小規模事業者への多様な支援策を実施していく。</p> <p>越前ネクストクラフト事業については、販路開拓支援のための越前ものづくり塾、新商品開発への支援、ビジネス・マッチング促進のためのえちぜんモノづくりNETの運営などに引き続き取り組んでいく。特に新商品開発においては、本市出身の工業デザイナー・渡辺弘明氏の監修のもと、越前指物組合の若手職人が新商品開発に取り組み、商品発表を行った。また、全国的に流通する本市産の商品に登録ロゴを表示することなどにより、商品PRの支援と本市のイメージアップを図る市PR応援商品事業に取り組んでいく。</p> <p>市企業立地促進補助金については、27年10月の市産業活性化プランの改定に合わせて支援対象及び限度額などを拡充し、中でも中小・小規模事業者に対しては、雇用の要件を緩和するとともに機械設備の更新も新たに補助対象としたほか、市総合戦略の「女性が輝くモノづくりのまち」に向け、女性エンジニア採用の奨励金や女性雇用の促進に資する企業内環境整備（企業内託児施設整備）への支援を行うなど、県内トップクラスの支援制度を堅持した。</p> <p>伝統産業の振興については、27年3月に策定した市工芸の里構想に基づき、多彩な事業に取り組んでおり、特に越前和紙については、3つの伝統産業の先導的役割と位置付け、県ふるさと創造プロジェクトを活用し、和紙文化の発信拠点や産業観光の起点として整備する紙の文化博物館の改修事業をはじめ、和紙の新需要や販路開拓を推進する越前和紙産地交流会事業、和紙工場の生産過程の見える化に対応した工房改修支援事業、和紙の里通りから五箇地区にかけて設置した無料Wi-Fiを活用した、外国人旅行者向けの多言語対応案内の整備などを行っていく。また、28年5月下旬から本市と福井市を皮切りに、順次公開が予定されている映画「つむぐもの」を通して、越前和紙のPRと需要の拡大、産業観光の推進を図るため、県和紙工業協同組合の取組みなども支援し、伝統産業の活性化を図っていく。</p> <p>今後も、アタック100など企業訪問等による情報収集によって、より市経済の実態把握に努め、有効な施策の実効性を高めていく。</p>								4	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第2節 魅力ある商業の振興

施策名		目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価								達成度	
施策評価	(1) 小売商業者の活性化促進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な商業者グループ支援事業決定団体数について延べ34団体を目指す。 ・まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業新規認定件数について延べ56件を目指す。 ・上記の目標を達成させるため、支援事業の周知を図り、利用の拡大を図るとともに、開業の情報を収集するため、まちづくり武生株式会社、武生商工会議所、越前市商工会などの関係機関と連携し商業の振興を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な商業者グループ支援事業において、4件の新規決定を行い、目標値を1団体下回る33団体となった。 ・まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業において、6件の新規認定を行い、目標値を2件上回り58件となった。 ・国の政策に合わせ、市内での消費拡大並びに中小小売店の売上増加を目指し、プレミア付き商品券として「越前市まちづくりお買物券」を発行した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業新規認定は目標値を上回ったが、元気な商業者グループ支援事業については目標値を下回ったので、まちなか開業予定者の情報を収集し、また開業後、営業が安定持続できるようフォローアップするため、まちづくり武生株式会社、武生商工会議所との連携をさらに推進する。 ・商業振興及び中心市街地活性化をより効果的に推進するため、市中心市街地活性化基本計画との整合性を図りつつ、商業者等支援事業の内容の検討を行う。 								3	
	(2) 経営基盤の強化	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武生商工会議所及び越前市商工会の経営指導件数 26年度の6, 264件以上を目指す。 ・市産業活性化プラン(改定)に基づく、伴走型持続化補助金制度の創設。 ・市制度融資について、地方創生における金融の役割について研究する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武生商工会議所の経営発達支援計画が国の認定を受け、経営指導の強化が図られた。越前市商工会については、認定申請準備中。 ・伴走型持続化補助金により、10事業所が経営計画を策定し実践した。 ・小規模事業者の経営基盤強化に資するために、融資の利子補給の拡充を検討した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伴走型持続化補助金をはじめ、武生商工会議所・越前市商工会と連携し、中小・小規模事業者の経営基盤の強化を図る。 ・小規模事業者経営改善資金(マル経資金)の利子補給期間の運転資金1年・設備資金1年を、28年度実行分から運転資金1年・設備資金2年に拡充。県利子補給と併せ、設備資金は2年間実質全額利子補給を行う。 								3	
	総合戦略における具体的施策の実施状況	<p>【主な事業の実績等】</p> <p>まちなかの賑わい創出</p> <p>まちなか開業支援業務について、まちづくり武生(株)に以下の業務を委託し、まちなかの賑わいを創出する取組みや、まちなかで開業する人を支援し、まちなかの賑わい創出を図った。</p> <p>①開業相談 ②空き店舗紹介 ③資金繰り相談 ④支援金の交付 ⑤開業3年間の経営サポート</p> <p>27年度まちなか開業支援件数6件(目標値20件/5年間)</p>									
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							H28	H29
			H22	H23	H24	H25	H26	H27			
	中心市街地活性化事業	まちなか開業支援件数(新規)	7	7	7	4	6	6	—	—	
	小規模事業経営支援促進事業	経営指導件数	—	—	—	—	6,264	6,500	—	—	
伴走型持続化補助金交付件数		—	—	—	—	—	10	—	—		
中小企業融資事業	融資件数	13	18	178	141	106	110	—	—		

実践プログラム【数値目標】											
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)								
	(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
成果指標	元気な事業者グループ支援事業決定団体数(延べ数)(団体)	9(H22)	44	9	15	18	23	29	33	—	—
	まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業新規認定件数(延べ数)(件)	7(H18)	59	28	35	42	46	52	58	—	—
数値目標・KPI											
総合戦略											
基本目標柱	数値目標KPI	内容	目標値(H31)	達成状況(年度末見込み)							
				H27	H28	H29	H30	H31			
基本目標 I	KPI	まちなか開業支援件数	20件/5年間	6	—	—	—	—			
政策名		成果・今後の方向性									達成度
政策評価	第2節 魅力ある商業の振興	<p>活動指標、成果指標については少しずつ成果を上げているが、より一層の商業振興を図るため、まちづくり武生株式会社、武生商工会議所、越前市商工会など関係機関との連携を図るとともに、事業者支援事業の内容の検討を行う必要がある。</p> <p>27年10月に改定した市産業活性化プランに基づき、小規模事業者への経営基盤安定のため、事業の持続的発展・事業継続に軸を置いた小規模事業者への支援強化として、小規模事業者伴走型持続化補助金による支援を行うとともに、小規模事業者経営改善資金(マル経資金)の設備資金の28年度実行分より、利子補給期間を1年から2年に延長し実施していく。</p>									3

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第3節 出会いと感動のある観光の振興

施策名	目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価	達成度
(1) 観光資源の開発	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客入込数110万人を目指す。 ・学生合宿による宿泊者数3,300人を目指す。 ・新たな観光ポスター、パンフレットの制作、ホームページのリニューアルを行う。 ・北陸デスティネーションキャンペーン期間中、昭和天皇が食された料理を再現する。 ・本市出身の偉人のPRを行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間観光施設の来場者数増により観光入込数は113万人となり目標値を上回った。 ・市観光協会とともに新たな観光ポスター、パンフレットの制作、ホームページのリニューアルを行い、伝統産業を基軸に観光の情報発信を行った。 ・北陸新幹線金沢開業、北陸デスティネーションキャンペーンに合わせ信越地域にも区域を拡大し、越前和紙等伝統産業やたけふ菊人形などの観光広報宣伝活動を行った。 ・学生合宿は、宿泊施設や練習場所などの好条件について情報発信をしているが、昨年よりは減少した。 ・ドラマ「天皇の料理番」の高視聴率の影響もあり、市内料亭等で提供された昭和天皇が食された料理も多くの方が召し上り評判が良かった。特に「天皇の料理番」を放映している石川、富山の民放テレビ局2社に市内料亭で昭和天皇が食された料理が食べられることを売込み、放映されたため、石川、富山からも食べに来られる方もあった。 ・いわさきちひろの生誕を祝う会の開催など、本市出身の偉人のPRを行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の金沢開業、舞鶴若狭自動車道の開通など高速交通体系の変化や、30年に開催される福井国体など、本県への注目が増す中、本市の認知度アップを目指し、市観光協会と連携し、多様な情報発信活動を実施する。 ・いわさきちひろ生誕100年を2年後の30年に迎えることから、記念事業の実施に向け、ちひろの生まれた家における絵の展示を強化し、通年開館とし、観光客の拡大に取り組む。また、本市出身の絵本作家かこさとし氏についてもふるさと絵本館と連携し、情報発信を行う。 ・越前おろしそば、ボルガライス等の観光資源となる地元食文化のブランド発信を行う。 ・国の伝統的工芸品の越前和紙、越前打刃物、越前箆笄を活用し、産業観光への取組みを強化し、産業観光ツアーの企画・募集を行う。 ・学生合宿のさらなる増加を図るため、福井国体において本市で開催される種目や、これまでに訪れた学生のクラブ、同好会等に対し、ダイレクトメールを送信するなどリピート率の向上を狙う。 ・観光素材のブラッシュアップ、市民や民間事業者との協働、市観光協会との連携により本市の観光資源開発、情報発信を行い、観光客入込数の増加を図る。 	4
(2) 越前市の魅力発信	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外、県外への観光情報の発信を行う。 ・市観光協会ホームページに英語版ページを作成するなど、外国人への対応を図る。 ・3大グルメについて、より積極的な宣伝を図る。 ・市内の観光スポットをパッケージ化して、観光客の誘致を促進する。 ・北陸新幹線金沢開業に合わせ、北信越方面の菊人形宣伝の強化を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市観光協会ホームページを刷新し、「ニッポンの仕事を巡る旅」をテーマに産業観光を前面に打出し、本市の観光のイメージづくりを行った。 ・市観光協会ホームページに英語版ページの作成及び外部英語観光案内へのリンクを追加した。 ・市内の観光スポットを結び、観光コースとして案内、情報発信を行った。 ・海外への情報発信力が越前市単独では弱いと、県及び県観光連盟とともにプロモーション活動を行い、インバウンド拡大に取り組んだ。 ・3大グルメについて、市観光協会ホームページをリニューアルし積極的に宣伝を行った。 ・北陸新幹線金沢開業並びに北陸デスティネーションキャンペーンに合わせ、旅行誌（るるぶ福井2016版、旅の手帳11月号・12月号）への記事掲載により観光情報の発信を行った。また、市外、県外での出向宣伝を実施した。 ・これらの取組みにより、北陸デスティネーションキャンペーン期間（27年10月～12月）中の市内観光客の入込数が前年同期と比較し、43,658人（13.9%）増加した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市観光協会ホームページの刷新及び英語版ページの作成や、外国人観光案内所認定等により情報発信が強化された。 ・市観光協会ホームページのテーマを「ニッポンの仕事を巡る旅」としたことで、産業観光といった本市のイメージづくりを行っており、今後もホームページの適宜更新を図り、より一層充実した旬の情報発信を行っていく。 ・本市出身でふるさと大使の池上遼一氏に依頼した伝統産業「越前和紙、越前打刃物、越前箆笄」のイラストを元にポスターを作成し、産業観光の情報発信、PRに活用していく。 ・北陸デスティネーションキャンペーンが一過性のものにならないよう、アフターキャンペーンとして県外への情報発信を継続して行う。 ・サンドーム福井をメイン会場として28年11月に開催される伝統的工芸品年間国民会議全国大会において、本市観光PR活動を展開する。 	4

施策評価

<p>(3) 受入れ態勢の整備</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光回遊バスの運行、観光・匠の技案内所とまちなかプラザの運営、ボランティアガイドの活用等により、観光客の受入れ態勢を整える。 ・W i - F i 利用者の対応として、公共無線LANの充実を図る。 ・市観光・匠の技案内所を政府観光局外国人観光案内所に認定申請する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光回遊バスについては、桜お花見（1日505人）、ゴールデンウィーク（3日間646人）、菊人形期間（日祝5日423人）に運行し、延べ1,574人の利用があった。 ・越前の里味真野苑、紫式部公園、和紙の里周辺に公共無線LANの設置を行った。 ・観光・匠の技案内所については8,865人、まちなかプラザについては7,202人の利用があった。 （26年度実績 観光・匠の技案内所7,795人 まちなかプラザ6,720人） ・JR武生駅構内の柱に電飾の「まちなかのマップ」を設置し、観光案内の充実を行った。 ・市観光・匠の技案内所を政府観光局外国人観光案内所として申請し、認定を受けた。これにより、国の外国語観光ウェブサイトや海外事務所を通じて情報発信されるようになった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光回遊バスの運行、観光・匠の技案内所とまちなかプラザの運営、ボランティアガイドの活用等により、観光客への利便性を図った。特に、観光回遊バスは、利用者より好評な意見が多く、今後も継続して運行する。 ・無料W i - F i を設置し、外国人旅行者向けの多言語対応案内の整備を行っていく。 ・まちなかプラザと観光・匠の技案内所については、まちなかの賑わいと観光振興の役割について分担等を整理し、運営方法等について検討する。 ・ボランティアガイドについては、個々の観光案内のスキルアップを図るとともに、引き続き後継者の育成に取り組む。 ・観光の問合せや、観光パンフレット送付時に利用案内をPRする。 	<p>3</p>										
<p>(4) 観光イベントの充実</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たけふ菊人形の入場者数9万人を目指す。 ・サマーフェスティバルの来場者数10万人を目指す。 ・式部とふじまつり等市内観光イベントを支援する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊人形入場者は、ほぼ目標に近い、8万9,930人となった。 ・菊人形会場よりまちなかへ誘導を図るスタンプラリーを開催し135人が参加した。 ・サマーフェスティバルは、初日のふるさと踊りが中止となったが、花火大会が民間観光調査会社の調べによると「行ってみたい花火ランキング」で北陸第5位と人気が高く、多くの観光客が訪れ11万4300人の来場となった。 ・式部とふじまつり等市内観光イベントの広報等の支援を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度に第65回記念となる、たけふ菊人形は、武生中央公園の再整備に伴いエントランスの周辺整備を行い、リニューアル感を前面に打出すとともに菊人形の魅力を創出する。また、中学生以下の菊人形入場料金を無料化することで、子ども連れ家族の来場者拡大を図り、OSKの観劇無料招待券を配布することで、さらなる入場者数の増加を目指す。 ・サマーフェスティバルは、花火大会の人気が上昇していることから、ポスター等のデザインで花火大会を中心に据え、実行委員会と連携し、来場者の増加を図る。 ・その他、各団体が行う観光イベントについて、広報等を中心に継続して情報発信の提供を行う。 	<p>3</p>										
<p>総合戦略における具体的施策の実施状況</p>	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客を対象に情報の発信を目的とした、W i - F i （公衆無線LAN）の環境整備を行った。（紫式部公園、越前の里味真野苑、和紙の里） ・旅行誌への積極的な情報提供による観光情報の発信として、るるぶ福井2016版、旅の手帳11月号・12月号に記事、広告を掲載した。 ・ふるさと大使の協力による市の魅力の発信を行った。（内容：市民バスのラッピングにイラスト使用、福井鉄道小冊子へのエッセイ掲載、大阪で開催した移住フェアの周知協力等） 											
<p>活動指標等</p>	実践プログラム【主な事業計画】											
	<p>事業名</p>	<p>指標名</p>	達成状況（年度末見込み）									
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			H29
<p>観光客増加促進事業</p>	<p>観光バスによる誘客数</p>	284,265	268,466	229,160	201,860	179,900	198,200	-	-			
<p>サマーフェスティバル支援事業</p>	<p>来客者数</p>	112,000	113,500	92,800	119,500	101,500	114,300	-	-			
<p>成果指標</p>	実践プログラム【数値目標】											
	<p>指標名</p>	<p>基準値</p>	<p>目標値</p>	達成状況（年度末見込み）								
		<p>(時点)</p>	<p>H29</p>	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	<p>観光客入込数（人）</p>	<p>815,000 (H17)</p>	<p>1,100,000</p>	<p>1,016,000</p>	<p>1,060,000</p>	<p>966,000</p>	<p>995,000</p>	<p>941,000</p>	<p>1,125,000</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	
	<p>たけふ菊人形の入場者数（人）</p>	<p>98,502 (H22)</p>	<p>100,000</p>	<p>98,867</p>	<p>110,078</p>	<p>88,994</p>	<p>87,527</p>	<p>84,517</p>	<p>89,930</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	
	<p>語り部の活動回数（回）</p>	<p>58 (H17)</p>	<p>180</p>	<p>270</p>	<p>81</p>	<p>99</p>	<p>55</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	
<p>ボランティアの活動回数(回)</p>			<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>40</p>	<p>39</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		
<p>学生合宿宿泊者数</p>	<p>707 (H22)</p>	<p>3,300</p>	<p>707</p>	<p>1,606</p>	<p>1,706</p>	<p>1,799</p>	<p>3,064</p>	<p>2,581</p>	<p>-</p>	<p>-</p>		

数値目標・K P I	総合戦略								
	基本目標柱	数値目標 K P I	内容	目標値 (H31)	達成状況 (年度末見込み)				
					H27	H28	H29	H30	H31
基本目標 V	K P I	年間観光客入込数	110万人	1,125,000	—	—	—	—	—
政策評価	政策名		成果・今後の方向性						達成度
	第3節 出会いと感動のある 観光の振興		<p>観光客及び交流人口の拡大を目指し、観光資源の磨き上げや丁寧な情報発信を積み重ね、各事業を実施した結果、観光客の入込数が18万4千人増加した。</p> <p>歴史と文化、伝統産業、ご当地グルメ、豊かな自然、観光イベント等を複合的に組み合わせ、また近隣市町と連携して、滞在型周遊型観光の推進を図るとともに、観光客が本市に来たくするような情報を、効果的に発信していく。</p> <p>28年度に改定を行う市観光プランにおいては、産業観光（伝統産業）を通年型観光の基軸とし、34年度の北陸新幹線の敦賀延伸までに実施しておくべき施策、必要な取組みを具体化し、実効性のある計画により、観光客の拡大を目指す。</p>						3

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第4節 地域資源を生かした農業の振興

	施策名	目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) からだとこころを育む食の実現	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市制施行10周年記念事業として全庁体制で開催される、食・健康・運動を啓発する秋の一大イベント「まるごと越前フェスティバル」の中心的なイベントとして、「まるごと食の感謝祭」で食育を推進する。 ・安全で安心な地場産農産物の生産拡大や消費者への利用意識を啓発する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年10月17、18日に、丹南総合公園において市制施行10周年記念事業の一環として「まるごと食の感謝祭」を開催し、2日間で約1万5千人の来場者があり、本市の魅力を発信した。 ・学校給食へ地場産農産物を供給している団体に対し、農薬等の適正な使用や管理の方法を講習し、安全で安心な農産物の生産について周知できた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度のまるごと食の感謝祭は、11月19、20日に開催し、本市の食や食育の取組み、地産地消の推進を発信する。 ・学校給食へ地場産農産物を供給している団体の高齢化等により、体制の維持が難しくなっていることから、地場産農産物の供給方法や加工品の利用を含めた食材供給率の向上を検討する。 ・「地産地消推進の店」のHPをリニューアルし、パンフレットを作成して、一層の周知を図る。 ・市政出前講座で「ごはん塾」を開催し、ごはん食の大切さを周知する。 	4
施策評価	(2) 多様な農業の実現	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者や認定農業者等の担い手の育成・確保を図る。 ・生産コストの軽減を図るため、農地中間管理事業の活用により農地の集積・集約化を図る。 ・コウノトリ呼び戻す農法米に代表される特別栽培米の作付け面積拡大を目指し、環境調和型農業を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度は、新規就農者9人、認定農業者132経営体（個人101、法人：31）、集落営農組織41経営体となった。 ・27年度は農地の集約化が進み、集積率は61%となり、農地中間管理機構による集積は121ha（26年度：17ha）となった。 ・27年度の特別栽培米作付面積は501ha（26年度：442ha）で、その内コウノトリ呼び戻す農法米の作付面積は20haであった。また、冬期湛水209ha、中干し延期247haと生物多様性保全の取組みも着実に浸透している。 ・JA越前たけふ管内では、日本晴355ha（26年度199ha）、省農薬あきさかり122ha（26年度0）となり、売れる米づくりが進んでいる。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、認定農業者、集落営農組織の育成を図る。 ・認定農業者等の担い手に対し農地中間管理事業を活用した農地の集約・集積を進めるとともに、県やJAと連携し付加価値の高い米づくり及び環境調和型農業を推進する。 ・TPPの大筋合意等により米価の下落が懸念される中、付加価値の高い米の生産や販路拡大が喫緊の課題となっている。そこで、実需者や消費者を本市に招き、農業体験や農家との交流を推進し、コウノトリ呼び戻す農法米等の市産米のブランド化や販路拡大を図る。 	4
施策評価	(3) 農を基盤とした自然環境と地域社会の実現	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度は中山間地域等直接支払制度の第4期に移行することから、取組み区域の拡大を図る。 ・市営、県営土地改良事業により、土地改良施設の整備を図る。 ・農地や農業施設の保全を行う多面的機能支払交付金事業については、未組織の集落に対し組織化を働きかけていく。 ・鳥獣害対策については、被害が多い集落を中心に、きめ細やかな指導を行い防護柵の管理を徹底する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度に新たに2つの集落が加入し、38集落で取り組まれることとなり、農地の多面的機能の確保や地域の活性化が図られた。 ・農地中間管理機構との連携により、2つの集落で農地耕作条件改善事業（国庫）を実施し、圃場の区画拡大や暗渠排水の整備により営農条件が向上した。 ・市営土地改良事業については、10箇所を施工し、県営土地改良事業は、4箇所を施工した。 ・多面的機能支払交付金事業は、2町内が組織化され83組織に増加し、農業振興区域の92%をカバーした。 ・鳥獣害対策指導を、39回行うなど維持管理の指導を徹底した。被害面積は、水稻の被害面積は26年に比べ約10ha減少し28.5haと、約25%減少した。イノシシの捕獲数は、679頭で昨年より155頭増。カラスは、878羽で307羽増。シカは、49頭となった。サルは、49頭と増加傾向にあるため、捕獲に向け市地域実施計画（サル）を策定した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の取組みを推進する。 ・農地耕作条件改善事業に取り組む集落を拡大し、農地の集積を図る。 ・市営土地改良事業の国庫補助事業が縮小傾向にあることから、多面的機能支払交付金事業の未組織の集落に引き続き働きかけていく。また、用排水路や農道が集落をまたぐことや、事務作業の軽減を図る意味から、活動組織の広域化についても推進していく。 ・集落ぐるみでの鳥獣害対策を推進し、防護柵の適正管理等の防御態勢の強化を図る。 ・サル捕獲については、追払いや誘引物の撤去等、地元住民が行う被害対策が重要となるため、説明会を開催し被害対策に対する意識の高揚に努める。 	3
施策評価	総合戦略における具体的施策の実施状況	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムに関する情報の発信 ホームページによる発信、委託事業による交流促進（委託先：ロハス越前） ・新規就農者に対する資金の支援 青年就農給付金（国庫）：3人 	

実践プログラム【主な事業計画】											
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
新規就農者支援事業	新規就農対象者との相談・指導回数/年	5	11	11	11	15	20	—	—		
水田農業支援事業	大麦・大豆・そばの作付面積 (周年作含まない)	492	508	789	523	525	514	—	—		
農地・水管理支払交付金事業	農振農用地における協定率 協定面積 (農振農用地) ÷ 農振農用地面積 × 100	72.4	73.7	74.0	78.0	80.1	92.0	—	—		
環境調和型農業推進事業	環境調和型農業に取組農業者の数	200	253	330	321	292	297	—	—		
中山間地域直接支払事業	集落協定による保全農地面積	179	182	184	184	184	184	—	—		
農用地利用集積事業	担い手 (認定農業者及び集落組織) の農地集積面積の割合	35.0	37.0	37.4	57.1	57.5	60.5	—	—		
地域ぐるみ体験交流支援事業	農業体験受入れ農家数 (農家民宿を含む)	99	99	105	106	102	102	—	—		
農作物鳥獣害防止対策推進事業	獣害被害面積 (県農業共済組合共済引受面積より)	35.7	16.1	20.6	38.2	38.6	28.5	—	—		
市営土地改良事業	受益農用地面積割合 (受益農用地面積 / 全農用地面積) × 100 (%)	1.30	1.10	2.90	1.54	2.02	3.42	—	—		
実践プログラム【数値目標】											
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)								
	(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
小学校給食における地場産 (県内) 食材使用率 (%)	30.1 (H17)	47.0	39.3	33.9	44.1	39.3	43.7	48.5	—	—	
担い手経営体 (認定農業者・集落営農等) 数 (経営体)	120 (H18)	173	146	154	157	158	161	173	—	—	
担い手農家への農地集積率	57.5 (H26)	65	—	—	—	—	57.5	60.5	—	—	
特別栽培米の作付面積	438 (H26)	640	—	—	—	—	438	501	—	—	
政策名	成果・今後の方向性									達成度	
第4節 地域資源を生かした農業の振興	<p>担い手となる経営体は、27年度末で173経営体と増え、農地の集積も進んでいるが、高齢化に伴う後継者の育成が課題となっている。県やJAと連携し、農地中間管理事業による農地の集積・集約を一層推進する。</p> <p>中山間地域では、農地が小区画であり耕作条件が悪いことから、担い手が農地を受託することを敬遠しがちであるため、圃場条件改良を図る取組みや、多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度の取組み拡大により、営農の継続性を高めていく。</p> <p>JA越前たけふが進める日本晴や省農薬あきさかりなどの、売れる米のファン拡大や、コウノトリ呼び戻す農法米に代表される特別栽培米の作付け拡大と、中干延期や冬期湛水の取組みによる環境調和型農業を支援することで、米のブランド化と農家経営の安定を図る。</p> <p>鳥獣害による水稻の被害面積は、26年に比べ約25%減少した。これは、捕獲と併せ、被害が多い集落を中心に現地で防護柵の研修会等を開催したことにより、適正な維持管理が行われたことによるものである。防護柵の適正な維持管理をさらに推進するため、集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組む集落に対して支援を行い、集落内の態勢づくりやリーダーの育成を推進し、イノシシ、シカ、サルに対する防御態勢の一層の強化を図っていく。</p> <p>農業用水など農業基盤の保全については、多面的機能支払交付金事業を活用した集落ぐるみの活動によって保全されており、新たに2組織が増え83組織が活動し、農業振興地域の92%をカバーしている。今後も取り組んでいない集落に働きかけを行うとともに、活動内容の充実を図り、農業基盤の保全を推進していく。</p>									4	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり
第5節 みどり輝く森林づくり

施策名		目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価									達成度
施策評価	(1) 健全な森林の整備	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民（7団体）との協働による、基幹林道管理を継続的に実施する。 ・基幹林道のパトロールを月1回以上実施して、災害発生危険箇所の早期発見に努める。 ・森林整備地域活動支援事業により、効率的な間伐を実施するための施業集約化および森林境界の確認を実施する。 ・水源涵養機能等の森林が持つ多面的機能を維持するため、民有林造林支援事業により間伐等の支援を行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民（7団体）との協働による基幹林道管理が継続的に行われた。（L=21.3km） ・基幹林道パトロールを13回/年実施して、災害発生危険箇所の早期発見に努めた。（パトロール時に、倒木および折損木処理、簡易な法面崩壊土砂の除去を実施） ・森林整備地域活動支援事業により、施業の集約化及び森林境界の確認35haを実施した。 ・民有林造林・間伐等の整備を森林組合が35ha、県が24haを施業した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹林道管理は、住民（7団体）との協働により継続して実施する。 ・基幹林道のパトロールは継続して行い、災害発生危険箇所の早期発見に努める。 ・森林整備地域活動支援事業は、施業集約化および森林境界の確認を継続して実施して、利用間伐の促進を図る。 ・県・森林組合と連携して地元説明会等を開催し、間伐等を推進する。 									3
	(2) 森林資源の活用	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金華山グリーンランドは、パンフレットおよび市ホームページを更新し、利用の促進を図る。 ・八ツ杉森林学習センターでは、森林・林業の研修会等を実施することで後継者の育成や活性化を図る。 ・市木材利用基本方針、市木材利用拡大行動計画に基づき、公共建築物等において、木造化・木質化を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金華山グリーンランドは、パンフレット及び市ホームページの更新を行った結果、5,135人の利用者があり、26年度と比較して938人増加した。 ・八ツ杉森林学習センターは、27年8月11日に「林業シンポジウム」を開催し、自伐型林業の講演会や3団体の事例紹介、県立武生工業高校の林業体験報告を行い、林業後継者の育成や活性化を図った。利用者は、19,937人となり、26年度と比較して17人増加した。 ・公共建築物等の木材利用件数は5件あった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金華山グリーンランドは、市外等へのPR及び市ホームページを充実させ、さらなる利用者増加を図る。 ・八ツ杉森林学習センターは、林業学習会を開催して林業後継者の育成を図るとともに、森林・林業学習の場としての機能強化を図るためのプログラムを充実する。 ・市木材利用基本方針、市木材利用拡大行動計画に基づき、公共建築物等の県産材利用を推進する。 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業を活用し、山村地域の住民が協力して里山林等の保全管理や森林資源の利活用を実施していく体制づくりを支援する。 									3
実践プログラム【主な事業計画】											
活動指標等	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	森林整備地域活動支援事業	施業集約化面積（ha）	—	—	—	35	35	35	—	—	
	民有林造林支援事業	森林施業面積（ha）	31	30	52	43	58	59	—	—	
	林道管理事業	地域住民による林道管理延長（m）	19.6	19.7	19.8	19.9	21.1	21.3	—	—	
林業施設管理事業	金華山グリーンランド 八ツ杉森林学習センターの 利用者数（人）	19,964	23,199	21,068	22,128	23,395	25,072	—	—		
総合戦略における具体的施策の実施状況											
成果指標	指標名	基準値 （時点）	目標値 H29	達成状況（年度末見込み）							
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	林道の総延長距離（km）	143.4 (H18.4)	148.2	146.7	147.0	147.3	147.6	147.7	147.8	—	—
	間伐立木材積（累積）（m ³ ）	7,300 (H18.4)	120,000	66,900	72,700	77,700	82,700	84,700	86,700	—	—
森林の年間整備面積（ha）	58 (H26)	90	—	—	—	—	58.7	59.0	—	—	

	政策名	成果・今後の方向性	達成度
政策評価	第5節 みどり輝く森林づくり	<p>森林は降水を貯留し、河川に流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、雨の降らない時も河川の流量を維持する機能を有していることから、この水源涵養機能を維持するため、森林整備（保育、間伐等）を推進しているが、地元同意が難しくなっているため、地元説明会等を開催するなどして理解を深める。</p> <p>森林施業を進めるため、林道・作業道を整備し、住民との協働により林道の維持管理に努めてきた。引き続き林道管理を、住民（7団体）との協働により継続して実施する。</p> <p>八ツ杉森林学習センターでは、林業学習会を開催し林業後継者の育成を図るとともに、森林・林業学習の場としての機能強化を図るため、プログラムを充実する。</p> <p>市木材利用基本方針、市木材利用拡大行動計画に基づく、公共建築物等における木造化・木質化の推進については、県産材の利用量はまだ少ないが、公共建築物等の利用件数は5件あり、引き続き森林資源の活用を推進する。</p>	3

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第6節 いきいきと働きやすい環境の充実

	施策名	目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) いきいきと働きやすい環境の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のための起業支援セミナーを開催する。(再掲) ・女性モニターツアーの開催や首都圏で働く女性対象イベントへの出展及びこれらの告知やレポートを(株)日経BPのメディアを活用し情報発信する。(雇用促進対策事業) ・U I J ターン就職奨励金制度を創設する。 ・企業や女性に向けた新しい働き方セミナーを開催する。 ・本市での新生活支援サイト「住もっさ!越前市」のサイトを立ち上げ、情報発信を図る。 ・市内高校(工業、商業)の就職率100%を継続する。 ・人材確保につながる定着化支援を検討する。 ・市産業活性化プラン(改定)に基づく企業立地促進補助金(拡充)における環境・福祉施設等整備補助金に女性の雇用促進に資する環境施設整備(企業内託児施設整備)の加算制度や、雇用促進補助金にU I J ターン者及び女性エンジニアの加算制度を創設する。 ・市の計画等に基づくシルバー人材センターの事業内容を検討する。 ・勤労青少年ホームによる若者の就労支援事業を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のための起業支援セミナーは、チャレンジ出展2回を含め全8回開催、女性起業家や起業希望者23人が受講し、全セミナー終了後、受講者による女性起業家のネットワークである「紫姫舞会」の設立に繋がった。(再掲) ・(株)日経BPとタイアップし、技術系キャリアをターゲットとして、メディアを活用した効果的な情報発信や、首都圏での女性をターゲットにしたイベント参加や全国雑誌、ウェブでの情報発信、市民・企業・働く女性に向けたセミナーを通しての情報発信など雇用促進対策事業を実施した。 ・U I J ターン就職奨励金については、3世帯の申請があった。27年度に市内大手企業を中心に、学卒以外で県外からのキャリア採用は10人以上いるが、6か月が経過していないことや、市外での居住となっているのが現状である。 ・「住もっさ!越前市」は、(株)日経BPとタイアップした情報発信記事計6本からリンクを張り誘導を図ったことから、27年2月17日に開設してから28年1月31日までの期間で、16,238件のアクセス・閲覧があった。 ・市空家等対策計画策定(28年3月)に空家等の適切な管理手法の一つとして、シルバー人材センターによる空家・空地管理代行サービス事業を位置付けた。 ・勤労青少年ホームによる若者サポートステーション出張相談会を2回開催したところ相談件数は6件あり、若者就労講座を2回開催したところ23人の受講があった。 ・2月18日、越前市と福井労働局の間で雇用対策協定を締結。 ・3月25日、協定に基づく運営協議会で平成28年度事業計画を策定。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回女性のための創業支援セミナーを開催、「紫姫舞会」を中心とした女性起業家のネットワークの広がりを支援する。セミナー開催の他、女性等起業家向け融資の利子補給、チャレンジ出展支援、創業に向けた研修支援を実施し、女性の創業を強力に推進する。(再掲) ・市内企業で働く人にスポットを当てた情報発信により、働く姿を通して企業の魅力や地元で働くことの魅力をPRする。 ・U I J ターン就職奨励金については、企業訪問などで周知に務め、市内での雇用・定住に繋げる。 ・武生工業高校と武生商業高校を対象に市内企業の職場見学会を開催し、企業の情報発信を行う。 ・新入職員の定着率向上のため、武生商工会議所が実施する新入社員研修(4月実施)に、市が27年10月にフォローアップ研修を、28年2月にメンタル研修を実施した。 ・企業立地促進補助金におけるU I J ターン雇用及び女性雇用促進のため加算制度を創設し、設備投資に伴う新規雇用へのU I J ターン者及び女性の雇用促進を図った。 ・シルバー人材センターによる地域就業機会創出事業(国補助事業)として、空家・空地管理代行サービス事業を申請し実施を予定している。 ・若者サポートステーション等関係機関との連携等、就労支援事業を継続して行う。 	4

<p>総合戦略における具体的施策の実施状況</p>	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のための起業支援セミナーを8回開催し、23人が受講した。(再掲) ・日経WOMAN2015年6月号(5月7日発売、10万部位)及び日経ウーマンオンラインのモニター企画の告知・募集を行ったところ、27年5月7日から6月5日までのホームページアクセス数(PV)は6,206件であった。 ・WOMAN EXPO TOKYOが27年5月23日・24日の2日間開催され、本市のブースを設置しミニステージではモニター企画の告知・募集を行った。2日間で延べ13,370人の来場があった。 ・日経WOMAN読者によるモニターツアーが、118人の応募の中から5人の参加者により越前市で開催された。同行取材により、ツアーに参加した働く女性たちのコメントと写真を活用した実施レポートが、日経WOMAN2015年9月号(4色カラー3P)に掲載され、また日経ウーマンオンラインには8月7日から9月6日の期間に掲載され、ホームページのアクセス数(PV)は8,339件あった。 ・市民・企業向けセミナー「モノづくりのまちの新しい働き方」を11月6日に開催し、約50人の参加があった。参加者によるセミナーレポートを㈱日経BPサイトに掲載した。 ・働く女性向けセミナー「女性が輝くモノづくりのまち～子育て・教育環境日本一～」を11月21日に開催し、約40人の参加があり、セミナーレポートを日経BP社サイトに掲載した。 ・㈱日経BPとのタイアップ事業のレポートについては、㈱日経BPのサイトからすべての事業を新生活支援サイト「住もっさ!越前市」に誘導した。その結果、28年1月31日までのアクセス数は16,238件あった。 ・勤労青少年ホームの新規若年利用者数は100人であった。若者サポートステーション出張相談会を2回開催し、相談件数は6件あり、若者就労講座を2回開催し23人が受講した。 ・28年1月10日の成人式各地区の新成人の集いにおいて、県内中小企業や就職支援機関、福井の暮らしやすさを紹介するパンフレットを配布し、地元就職を促した。成人式では18人の新成人及び47人の参加保護者にパンフレットを手渡し説明を行った。また各地区の新成人の集いでは、800枚のパンフレットを配布した。 ・28年3月12日に県及び県下8市町による、ふくい“幸せ移住”フェアが大阪で開催され、本市ブースでは11人の相談者があり、幸福度日本一の福井県及び本市の暮らしやすさをPRした。 ・市奨学金を受けた人が大学等を卒業後、市内に定住した場合に償還金の一部を免除する制度を新設し、4人が制度を利用した。
---------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実践プログラム【主な事業計画】											
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
活動指標等	シルバー人材センター支援事業	就業率	89.0	90.7	92.3	90.0	94.2	93.9	—	—	
	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム新規若年者の利用者数	85	155	151	120	126	100	—	—	
	勤労青少年ホーム管理運営事業	就労相談の件数	—	13	47	34	33	29	—	—	
	労働者融資事業	融資件数(生活安定資金)	—	209	216	220	119	100	—	—	
	労働者福祉施設運営事業	労働者福利厚生施設利用者数	61,777	68,977	60,380	63,117	61,174	62,414	—	—	
実践プログラム【数値目標】											
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)								
	(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
成果指標	市内高校新卒者の就職内定率(武生工業高校・武生商業高校等)(%)	100(H21)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
	勤労者福利厚生施設年間利用者数(人)	60,919(H17)	65,000	61,777	68,977	60,380	63,117	61,174	62,414	—	—
	すくすくすまいる事業所登録数(件)	0(H18)	110	61	71	81	87	94	98	—	—
総合戦略											
基本目標柱	数値目標KPI	内容	目標値(H31)	達成状況(年度末見込み)							
				H27	H28	H29	H30	H31			
数値目標・KPI	基本目標Ⅰ	数値目標	生産年齢人口における社会増減	+350人(5年間合計)	-599	—	—	—	—		
	基本目標Ⅱ	数値目標	I J Uターン者数	+100人(5年間合計)	-43	—	—	—	—		
	基本目標Ⅱ	KPI	U I Jターン就職奨励金利用者数75人/5年間	75人/5年間	3	—	—	—	—		
	基本目標Ⅰ	KPI	すくすくすまいる事業所登録件数(件)	120件(平成31年度末時点)	98	—	—	—	—		
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度	
	第6節 いきいきと働きやすい環境の充実	<p>雇用促進対策については、市内大手企業などの堅調な設備投資に伴う旺盛な求人を大きなチャンスと捉え、28年2月に福井労働局と雇用対策協定を締結した。また同局と連携し、市総合戦略や市産業活性化プランに基づき、企業の人材確保と職場への定着のための新入社員定着化セミナーや、高校生を対象とした中小企業の職場見学会を開催していく。</p> <p>女性の創業支援を図るため、引き続きセミナーの開催や創業融資への利子補給、展示会等への出展や人材育成などに積極的に支援していく。</p>								4	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり

施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
(1) 子どもの人権が保障される社会づくり	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度に策定した市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子ども・子育て支援の充実を図る。また、子ども子育て会議を開催し意見を聴取する。 ・地域子育て支援センターを、かこさとし絵本館に1施設増やし4施設とし、利用者増を図る。 ・市子ども条例の市政出前講座を、地域、学校（児童）、PTA等で実施し、条例への理解を深める。 ・児童発達支援センターが児童発達支援連絡会（対象：市内放課後等児童デイサービス事業所8、相談支援事業所1）を開催し、事業所間の情報共有・連携を図る。 ・子ども・子育て総合相談室が子育て支援事業実施事業所連絡会（対象：地域子育て支援センター4、すみずみ子育てサポート事業所4、病児デイケア事業所1）を開催し、事業所間の情報共有、連携を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を3回開催し、委員から意見を聴取した。 ・地域子育て支援センターを1施設増加した結果、27年度の利用者は51,600人（見込み）となり、前年度の33,153人と比較し大幅に増加した。 ・市子ども条例出前講座を8回実施し、条例への理解を深めた。 ・内閣府における地方版子ども・子育て会議の取組（市町村子ども・子育て支援事業計画）事例自治体には選ばれた。 ・児童発達支援連絡会を2回開催し、事業所等に対して事業所間の情報交換が図られ、質の向上につながった。 ・子育て支援事業実施事業所連絡会を2回開催し、事業所間での支援状況、問題点などについて協議が行われ連携が深まった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て会議等で、委員から聴取した意見を反映していく。 ・児童発達支援に関わる事業所及び子育て支援実施事業者同士の情報共有、研修などにより支援体制の強化が図れたが、今後は、子ども当事者の意見を吸い上げるシステムを検討する。 	4
(2) 仕事と生活の調和を実現する社会づくり	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な保護者の保育ニーズに応じた保育事業を実施する。 ・幼稚園を廃止し認定こども園に移行する場合は相互の連携を図る。（東地区・大虫地区・神山地区） ・教育と保育の質の向上を図る。 ・子ども医療費助成における所得制限を撤廃する。 ・すくすくすまいる事業所登録を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育、休日保育、一時預かり等、保護者の多様な保育ニーズに応じた保育事業を実施した。 ・認定こども園への移行がスムーズにできるよう幼稚園と保育園が連携を図り、園児交流や保護者相談会を開催した。 ・保育士の質の向上として、幼児教育アドバイザーを2人配置し、公立認定こども園・保育園8園全園を巡回訪問し、研修を実施することができ、質の向上に努めることができた。 ・市保育研究会において公私立一緒に保育士の質の向上のための研修会を実施した。 ・子ども医療費において、27年8月診療分より所得制限を撤廃し、子育て家庭の経済的支援ができた。 ・すくすくすまいる事業所については登録事業所が増加し98事業所となった。職員が直接事業所に向き、登録を呼びかけた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等は、施設型給付による財政措置を受け、職場環境を整えることができた。あわせて、保護者の保育ニーズにも応じた保育事業ができた。今後も、保育事業を充実する。 ・認定こども園に移行する場合は、スムーズに移行できるようきめ細やかな対応を実施する。 ・公立認定こども園・保育園においては研修を実施することができた。今後私立認定こども園・保育園への働きかけをどうするかが課題である。 ・すくすくすまいる事業所登録項目に、不妊治療を受けやすい職場の取組みを新たに追加し推進する。 	4
(3) 子どもの健やかな成長を育む教育・生活環境づくり	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの実施により、子どもの安心安全な居場所を確保する。 ・放課後児童クラブにおける児童指導員に対して、県が主催する放課後児童支援員認定資格研修への参加を促し質の向上に努める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度は小学校5年生までの受け入れを拡大し、受入ができるよう図ったが、学童保育は飽和状態となっている。 ・放課後児童クラブ児童指導員14人が研修を受けた。 ・子ども・子育て会議において、子ども達の放課後の居場所について検討した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各放課後児童クラブに対して放課後児童支援員認定資格研修への参加を促す。 ・学童保育の需要は多くっており、今後は、本市の強味の一つである地域コミュニティ力の高さを活用して、町内における子どもの居場所の確保を検討する。 	3

<p>施策評価</p>	<p>(4) 支援を必要とする子どもとその家族への自立援助体制づくり</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども発達自立支援システムとして情報共有システム構築、地域における相談体制構築について検討する。 子ども・子育て総合相談室を拠点とし、支援の必要な子どもと家庭への支援のワンストップを実施する。 幼稚園、保育園、小学校、中学校との連携を強化し、支援をスムーズに行う。 生活保護家庭等への日常生活、養育、学習支援などを実施し、子どもの自立を助長する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 部内にプロジェクトチームを発足し、情報共有システム構築、地域における相談体制構築（まちの相談員）について検討した結果、28年度から実施することになった。 子ども・子育て総合相談室における虐待等相談件数、障がいに関する相談件数が増加した。 学習等支援は、個別支援、ひろばを実施。個別支援は越前自立支援協会が小学校5人、中学校4人の子どもに対し、週に1回、日常生活支援、養育支援、学習支援などを実施した。 ひろばは地域ボランティアが町内集会所を利用し、学生ボランティアと共に学習支援や遊びを実施し、居場所として定着した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有システムを導入し、妊婦期から概ね18歳までの子どもと家庭の切れ目ない支援を実施する。 まちの相談員を養成し地域に出向いて地域における相談体制を構築し、子ども・子育て総合相談室を拠点とし支援していく。 NPO法人エンジェルキッズが、放課後等デイサービス事業の付加価値事業として、家庭学習支援を実施する。同法人、学校、相談室が連携をとりながら支援を充実する。 小学生を中心に学習支援等を実施しているが、中高生の居場所や支援が整備されていない。 学習支援、生活支援、相談支援も実施し、誰でも気軽に集まることができる「たまり場（居場所）」づくりを検討する。 	<p>4</p>
	<p>(5) 親子と心と体の健やかな成長を支援する体制づくり</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夢をはぐくむはじめのいっぽ事業において、5か月児セミナーや図書館に來れなかった家庭を訪問し、子どもと家庭の状況を把握する。 出会いの場創出事業を実施し、結婚を希望する人に対し、出会いの場を提供する。 中学校における命のぬくもり（赤ちゃんだっこ）体験学習は、中学生の命の教育として、赤ちゃんの親は子育ての自信を深める機会として、中学生の保護者は思春期の子どもたちとの接点として、地域では生涯学習や地域づくりの事業として、多方面にわたる効果的な事業であるため市内全中学校で実施する。 妊娠から子育てまで健やかに過ごせる環境を提供する中で、中学校における命のぬくもり（赤ちゃん抱っこ）体験学習を市内全中学校で実施する。 妊娠、出産、育児に対する不安の軽減を図るため、妊娠出産包括支援事業を実施する。 さらに保育園等と連携し、健やかな生活習慣を幼少時から身につけるため、市政出前講座などを積極的に実施した。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター陽において、夢をはぐくむはじめのいっぽ事業の補完事業を実施し、セミナー等に來れなかった子どもと家庭を把握した。 未配布1111件に訪問を実施し、支援を必要とする家庭については、子ども・子育て総合相談室と連携し対応した。 出会いの場創出事業は、2団体が3回実施し、参加者合計約150人であった。 命のぬくもり（赤ちゃんだっこ）体験学習は市内全中学校で実施し、生徒数830人、赤ちゃん延358人、協力者（ボランティアなど）延216人が参加した。参加する赤ちゃんの保護者、生徒、生徒の保護者、地域の人も多く、多くの関係者各々にとって大変意義深い事業である。 27年度から、妊娠、出産、育児に対する不安の軽減を図るため母子保健コーディネーターを設置し、妊娠出産包括支援事業を実施した。また産後ケアの充実を図るなど、妊婦や産後の母子への支援を強化した。 妊婦に対する電話相談体制を強化し、きめ細やかな支援体制を取ることができた。また、産後のショートステイも3人の利用者があった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き夢をはぐくむはじめのいっぽ事業を実施し、來れなかった家庭の把握に努める。 出会いの場創出事業と併せて、市婦人福祉協議会が実施している個別対応への支援も実施する。さらに、親の結婚情報交換の場も実施する。 命のぬくもり（赤ちゃんだっこ）体験学習は、赤ちゃん抱っこ隊などのボランティアの協力を得ながら今後も推進していく。 妊娠中、特に若年妊婦などの特定妊婦から新生児、乳幼児期まで、切れ目ない支援を強化する。 	<p>4</p>
<p>総合戦略における具体的施策の実施状況</p>		<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> すくすくすまいる事業所の登録の推進を図り、27年度は4事業所が増え98事業所となった。 保護者の多様な働き方や諸事情に合わせた、延長保育、休日保育、一時預かりを実施した。 待機児童0人を継続する。 認定こども園の新設、移行施設への整備に対して補助金を交付した。 子ども医療費の所得制限を撤廃し、子育て家庭の経済的負担を軽減した。 障がいのある子どもや気がかりな子ども、外国籍の子どもに対して保育士を加配して対応した。 地域組織児童健全育成事業補助金を交付し、17地区全地区において事業を実施した。 学童保育26箇所（28クラブ）実施。登録者数は701人となった。 ひとり親家庭への小中学校入学支度金について、小学校入学48人、中学校入学65人、中学校卒業81人に支給した。 ひとり親家庭福祉推進資金は、13人が利用した。 学習支援について、個別支援は越前自立支援協会が小学校5人、中学校4人に実施した。また、ひろば事業は月に1回町内集会所にて実施した。 出会いの場創出事業は、2団体が3回実施し、約150人の参加を得た。 地域子育て支援センター利用者数は、26年度33,153人、27年度51,600人（見込み）と増加した。 中学校における命のぬくもり（赤ちゃんだっこ）体験学習を、市内全中学校（分校除く）で開催することができた。 妊娠出産包括支援事業を開始し、妊婦から乳児までの状況について全数を把握することができた。 	

実践プログラム【主な事業計画】											
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	保育園施設整備事業 (民間保育園)	民間保育園整備数	0	1	1	1	1	3	—	—	
子育て一時支援事業	一時保育実施施設数	29	29	30	30	30	30	—	—		
子育て支援体制推進事業	地域子育て支援センター数	3	3	3	3	3	4	—	—		
放課後児童クラブ事業	学童クラブ数	26	27	26	27	27	28	—	—		

実践プログラム【数値目標】											
成果指標	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	児童館等の整備数(箇所)	11 (H18.4)	17	13	13	13	15	17	完了	—	—
	児童館利用者数(人)	87,102 (H18)	108,000	98,004	89,956	90,000	94,521	105,537	123,427	—	—
	すくすくすまいる事業所登録数(再掲) (件)	0 (H18)	110	61	71	81	87	94	98	—	—
	幼保一体化施設整備地区数(地区)	0 (H18)	11	2	2	3	4	5	7	—	—

総合戦略										
数値目標・KPI	基本目標柱	数値目標KPI	内容	目標値(H31)	達成状況(年度末見込み)					
					H27	H28	H29	H30	H31	
	基本目標Ⅳ	数値目標	保育園等の待機児童	0人(継続)	0	—	—	—	—	
	基本目標Ⅳ	KPI	地域子育て支援センター利用者数	130%増 (平成26年度比)	156%	—	—	—	—	
	基本目標Ⅲ	KPI	中学校での命のぬくもり(赤ちゃんだっこ)体験学習の実施率	100%(毎年度)	100%	—	—	—	—	
	基本目標Ⅳ	KPI	妊娠及び乳幼児の状況把握率	100%(毎年度)	100%	—	—	—	—	

政策評価	政策名	成果・今後の方向性	達成度
		第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり	<p>市子ども条例の基本理念に沿って、子どもの発達段階に応じた自立を実現するための取組みを実施した。</p> <p>妊娠出産包括支援事業を開始し、妊婦から乳児までの状況について全数を把握することができた。</p> <p>保育園、認定こども園は、今年度からスタートした子ども子育て新制度による、公定価格に基づく施設型給付による財政措置を受け、職場環境を整えることができ、待機児童ゼロを継続することができた。</p> <p>今年度より、地域子育て支援センターが4施設となり、目標値の130%を超え156%の利用者があり、子育て親子の交流の場として活発に利用された。また、5か月児親子に対する夢をはぐむはじめのいっぽ事業において、絵本を取りに来なかった家庭を訪問するという支援センター付加価値事業では、絵本を届けるとともに子どもと家庭の状況を確認することができた。</p> <p>放課後児童クラブは、対象を5年生までと拡大し受入れているところであるが、飽和状態となっており、今後の課題と考える。28年度は、子ども達にとって自立できる放課後の居場所について検討していきたい。</p> <p>中学校における命のぬくもり(赤ちゃんだっこ)体験学習については、市内全中学校(分校除く)で開催することができた。</p> <p>子ども・子育て総合相談室が拠点となり、障がいのある子ども、虐待を受けている子ども、ひとり親や生活困窮世帯の子どもなどあらゆる相談における支援を、関係各課と連携を取りながら対応することができた。</p>

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
<p>施策評価</p>	<p>(1) 健康と生きがいがづくり</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けて、27年3月から介護予防・生活支援サービス協議体研究会にて、関係機関と情報共有や連携を図る中で、介護予防・生活支援サービス協議体を設置し、介護予防・生活支援を推進する。 ・いきいきふれあいのつどいは、身近なところで介護予防ができる場として、積極的に推進する。 ・いきいきシニアクラブ連合会に対し、引き続き、生きがいがづくり推進員を配置し、会員の拡大を推進した。また、シニアクラブにおいて若年層が参加しやすいニュースポーツ等の振興を図り、若手会員の参加を促す。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービス協議体研究会で5回（26年度1回、27年度4回）、関係機関と情報共有や連携を図り、介護予防・生活支援サービス協議体を27年10月30日に設置し、新しい総合事業の受け皿等について協議を進めた。 ・新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行の取組みとして、公益財団法人さわやか福祉財団と共催で、フォーラム「みんなで支え合う地域をつくろう」を27年11月15日に開催し、地域支え合いの必要性への理解を深めた（参加者170人）。また、財団と市が、市の特徴である地域力を生かし、地域における支え合いの推進や、社会参加を通じた生きがいがづくりの促進等に関して連携し協力する目的で、12月21日に福井県内では初めて（全国では12番目）包括連携協定を締結した。 ・介護予防を推進するため、つどいで気軽に取組めるよう、新たに介護予防体操「越前市つどい体操」を作り、28年2月10日のつどい代表者等研修会で披露した。また、代表者等向けに体操の体験会やつどいへの派遣講師等の研修会等を開催した。 ・介護予防サポーター養成講座を開催し、つどいの担い手育成を図った。 ・シニアクラブにおいて、ソフトボール、ゴルフなど若手高齢者が参加しやすいスポーツを継続して取り入れた結果、若手クラブ員等が増加し、全国表彰されたクラブがあった。また、各種スポーツ大会の年間開催回数を増やす等、シニアクラブの積極的な取組みの結果、シニアクラブの活動参加者が増加した。 ・つどいの登録者数も増え、いきいきふれあいのつどい等をはじめとする一次予防施策等が効果的に実施された結果、介護予防と生きがいがづくりの推進ができた。 ・様々な取組みの結果、要介護等認定者出現率も介護保険制度開始後初めて県平均を下回り、介護予防効果が数字として表れた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けて、介護予防・生活支援サービス協議体で協議しながら、受け皿づくりを推進する。 ・つどいの拡充を図る。開催回数や開催箇所の増、また、介護予防の推進のため、毎回運動に取り組めるように、「越前市つどい体操」の普及と、中心的な役割を担う人材の育成として、各地区で介護予防サポーター養成講座を開催し、育成を図る。 ・生活支援やつどいの立ち上げ・拡充を推進するために、市に生活支援コーディネーターを配置する。 ・シニアクラブについては、若手の高齢者が地域活動に参加していくための支援を積極的に図り、引き続き、高齢者が参加しやすい各種スポーツ大会等の事業の開催を図る。 	<p>4</p>
	<p>(2) 高齢者福祉の充実</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化、ケアマネジメント等の適正化、サービス体制及び介護報酬請求の適正化を実施し、介護保険制度の健全な運営を図る。 ・地域ケア会議や顔の見える多職種連携会議に継続して取り組むとともに、地域包括支援センター・地域包括サブセンターの機能強化を図る。 ・住み慣れた地域で暮らせるよう、認知症高齢者に対する住民理解を深める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所のケアプラン点検や認定調査票の点検、地域ケア個別会議の開催により、要介護認定の適正化、自立支援に向けたケアプランの作成が定着してきた。 ・地域医療と在宅ケアの連携を目的として、多職種連携会議を開催し、課題解決のための連携シートを作成し、情報共有のツールとした。その結果、福祉職が多いケアマネジャーと、医師等との連携に活用が拡大された。要介護者の在宅生活を維持していけるよう、各専門職の連携がさらに円滑かつ容易になった。 ・地域包括支援センター・サブセンターの体制強化により、高齢者の実態把握や総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等が充実できた。 ・認知症サポーター養成講座を地区や企業などで開催した。また、認知症高齢者徘徊模擬訓練を住民主体で、地区単位では初めて東地区で27年9月6日に276人が参加し実施する等、住民の認知症に対する理解が深まった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市第6期計画の推進と29年4月からの新しい介護予防・日常生活支援総合事業の本格的な準備を行う。 ・国保連との連携等による給付適正化事業の推進により、介護給付費の適正化を図る。 ・地域包括ケアの推進に向けて、地域包括支援センターの活動量の増加、地域ケア会議の推進、在宅医療と介護の連携、認知症施策の推進、生活支援体制の整備などの取組みについて、さらに推進する。 	<p>4</p>

実践プログラム【主な事業計画】											
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
活動指標等	老人クラブ活動支援事業	いきいきシニアクラブ新規加入者数	—	76	80	165	155	304	—	—	
	地域密着型介護施設整備事業	施設整備数	4	1	1	1	1	0	—	—	
	介護保険計画事業	介護保険事業計画の年度別給付見込額に対する給付実績額の割合	—	98.6	97.4	98.1	99.3	100.0	—	—	
	介護予防事業	いきいきふれあいのつどい登録者数	—	4,643	5,050	5,257	5,537	5,972	—	—	
実践プログラム【数値目標】											
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)								
	(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
成果指標	要介護等認定者出現率 (%)	16.5 (H18.4)	18.5	16.8	17.7	17.9	17.8	17.7	17.6	—	—
	要介護高齢者の在宅生活率 (%)	76.57 (H18.10)	80.50	78.69	79.40	78.76	79.41	79.48	81.42	—	—
	いきいきシニアクラブ活動参加者数 (人)	4,181 (H21.4)	7,000	4,529	5,568	6,177	6,493	6,436	7,223	—	—
	いきいきふれあいつどい箇所数 (箇所)	139 (H18.4)	185	165	167	172	175	178	177	—	—
政策名	成果・今後の方向性									達成度	
	第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現	<p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業の推進については、公益財団法人さわやか福祉財団と共催で、フォーラム「みんなで支え合う地域をつくろう」を開催し、さらに、市の特徴である地域力を生かして、住民主体による支え合い活動を推進するため、公益財団法人さわやか福祉財団と包括連携協定を締結した。今後も財団との連携を密にし、事業の推進を図る。</p> <p>認知症施策の推進については、住民主体により、新たに東地区で認知症高齢者徘徊模擬訓練を実施した。今後も各地区で模擬訓練を実施し、認知症高齢者の見守りを推進して、認知症になっても安心して暮らすことができる地域づくりを進める。</p> <p>介護保険制度の改正により、29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業が始まることから、地域の支え合いによる介護予防や日常生活の支援を推進するため、運営費を助成するなど、つどいの充実強化を図る。つどいの開催に併せて、新たに作成した「越前市つどい体操」の取組みにより、介護予防及び健康増進の推進を図る。</p> <p>介護保険制度開始後、初めて県平均を下回った要介護等認定者出現率の抑制を図るため、今後も継続して介護予防事業に取り組む。</p>									4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり

施策名		結果・成果の分析及び評価								達成度	
施策評価	(1) 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市障がい者計画及び市第4期障がい福祉計画の目標に基づき、引き続き制度や障害福祉サービスの周知を図り、相談支援事業所や関係機関と連携するなど、適正な支援及び支給に努める。 ・障がいのある人の経済面の自立を進めるため、障がい者就労施設等からの物品調達等の発注増や販路拡大に向けた支援を行う。 ・30年開催の全国障害者スポーツ大会に向け、障がい者スポーツの振興を図り、障がいの有無に関わらず、ともに参加し楽しむことができる機会を創出する。 ・障がいのある人が地域の中で安心して暮らせるよう、民生委員児童委員、障がい者相談員、相談支援専門員等と連携し、地域の見守りや相談体制の充実を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全てのサービス利用者に対し相談支援専門員等が障害サービス等利用計画を作成し、解決すべき課題等を含めて総合的な援助方針を定め、ニーズに応じた介護等のサービス提供を行った。 ・障がい者施設への発注に積極的に取り組んだ結果、27年度調達実績は12月末現在で、15,032,119円と県内の市町では2番目の実績となっている。 ・障がい者スポーツクラブを支援し、スポーツを楽しむ機会の創出を図った。また、ニュースポーツのつどいを市身体障害者連合会に委託し、障がいのある人の社会参加を促進した。 ・手話養成講座を開催することにより、30年開催の全国障害者スポーツ大会への関心が高まった。 ・民生委員児童委員、障がい者相談員、委託相談支援専門員との合同研修会等を実施し、相談支援スキルの向上や横の連携を深め、相談支援体制の充実を図った。 ・地域活動支援センターを中心に市街地に新たに1箇所開設し、障がいの特性に応じた居場所づくりを推進した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所や関係機関と連携し一人ひとりに合った支援を行うことで、必要なサービス等を適切に提供し、自立に向けた生活支援を図ることができた。また、地域で安心して暮らし続けられるよう身近な相談員である民生委員児童委員等に対し障がい者の人権研修を行うとともに、障がい者相談員と委託相談支援事業所との連携を深め相談支援体制の充実を図った。 ・3年後の全国障害者スポーツ大会に向け、引き続き障がい者スポーツの振興等を図る。 ・専門機関と地域のネットワークが連携する相談支援体制づくりをさらに推進する。 ・障害者差別解消法施行に伴い、障がい者の差別解消を図るため、全庁的な取組みができるよう職員対応要領（案）を作成し、効果的な情報提供に努める。 								3	
	活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	身体障害者住宅改造費支援事業	改造件数	7	3	3	2	1	1	-	-	
	相談支援事業	相談利用者数	2,550	2,927	3,220	3,359	3,865	1,833	-	-	
	※H27年度より全てのサービス利用者に対し相談支援専門員が付いた。それにより、委託相談は複雑なケースの対応を担っている。										
	社会参加促進事業	障害者スポーツ大会参加者数	63	135	140	141	141	138	-	-	
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	就労継続支援（A型・B型）事業の利用者数（人）	84 (H20)	334	141	193	268	282	320	360	-	-
	福祉施設から一般就労への移行者数（延べ数）（人）	0 (H18)	69	12	16	32	38	43	52	-	-
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度	
	第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	<p>市障がい者計画及び市障がい福祉計画第4期の目標に基づき、相談支援事業所や関係機関と連携し、制度や障害福祉サービスの周知を図るとともに、障がい者一人ひとりに合った適正な支援及び支給を行うことができた。また、地域活動支援センターを中心に市街地に新たに1箇所開設し、地域生活を営む上で必要となる生活能力を身に付ける場や機会を提供するとともに、社会参加と交流を進めた。</p> <p>今後は、地域で安心して暮らし続けられるようさらに相談支援体制の充実や適切な就労支援、日中活動の場の充実確保に努める。</p>								3	

(3) 国民健康保険と高齢者医療	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業の安定運営を維持していくため、28年度から国保税を改定することについて市民に十分な理解が得られるよう、国保の財政状況など国保の現状の市民への周知に努める。 ・国民健康保険税の収納率向上対策を強化する。 ・医療費適正化対策として、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付、レセプト内容点検を実施するなど医療費抑制に努める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への周知については、市広報紙に「国保特集」と題して4回掲載し、国保のしくみ、財政状況、健康づくり、税率改定について周知を図った。また、たんなん夢レディオ、丹南CATVで税率改定を含め国保について周知した。被保険者には、納付書と保険証の送付時に国保の現状と税率改定についてのチラシを同封し理解を求めた。 ・収納率向上対策については、市税と同様に特別徴収本部を設置し、5月・12月の2回特別強化月間として全庁体制で取り組んだ。さらに、27年度は市民福祉部内に通年で国保税徴収班を設置し、14班体制で毎月臨戸徴収を実施し、収納率の向上に努めた。 ・医療費抑制対策については、ジェネリック医薬品差額通知を2か月分ずつ、年3回送付した。また、市内の39調剤薬局に対し、ジェネリック医薬品の使用促進を依頼し、品質や情報提供への協力を求めた。全被保険者には、27年10月の保険証更新時に、ジェネリック医薬品希望シール付きポケットブックを同封し利用促進を図った。取組みの結果、使用率は前年度に比べ9%増加の61.5%で、国が目標とする60%を上回った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度からの保険税率改定により保険税収の歳入増加が見込まれるが、被保険者の高齢化、医療の高度化により医療費の増加が今後も続くことから、健康づくりや介護予防の取組みが重要となってくる。また、引き続き収納対策、医療費抑制対策を一層推進する。 										3
	実践プログラム【主な事業計画】										
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	こころの健康づくり【高齢者】	高齢者うつ傾向割合(該当者数/基本チェックリスト調査数*100)	12.5	9.3	13.4	12.6	12.3	11.3	-	-	
	母子健康診査事業【乳児期】	9~10か月児健診受診率(受診者数/年間対象者数)	92.7	93.5	95.5	95.0	93.5	95.1	-	-	
歯の健康づくり事業【幼児期】	6歳児むし歯のない子の割合	33.9	35.0	38.6	38.0	45.5	47.5	-	-		
実践プログラム【数値目標】											
成果指標	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	乳児保健指導率(%)	80.9%(H23)	98.0	-	80.9	71.7	90.6	94.2	97.0	-	-
	がん検診受診率《市が実施する5つのがん検診の平均受診率(職域健診を除く)》(%)	37.3(H23)	42.3	22.2	37.3(対象年齢変更)	37.2	37.0	36.1	36.8	-	-
	健康寿命(県内9市の健康寿命の順位)(位)	男2位(78.83歳) 女4位(83.37歳)(H23)	男女とも1位	[H21実績]男1位(78.83歳) 女2位(83.43歳)	[H22実績]男2位(78.83歳) 女4位(83.37歳)	[H23実績]男2位(78.91歳) 女3位(83.53歳)	[H24実績]男2位(78.78歳) 女2位(83.48歳)	[H25実績]男3位(78.89歳) 女6位(83.40歳)	[H26実績]男2位(78.95歳) 女6位(83.45歳)	-	-
新健康21推進運動参加数(けんこうバスポート所有数)(人)	0(H23)	6,000	0	1,000	1,850	3,116	4,214	5,972	-	-	
数値目標・KPI	総合戦略										
	基本目標柱	数値目標KPI	内容	目標値(H31)	達成状況(年度末見込み)						
					H27	H28	H29	H30	H31		
	基本目標Ⅳ	数値目標	合計特殊出生率	1.65人	1.54	-	-	-	-	-	
基本目標Ⅲ	KPI	中学校での命のぬくもり(赤ちゃんだっこ)体験学習の実施率	100%(毎年度)	100	-	-	-	-	-		

	政策名	成果・今後の方向性	達成度
政策評価	第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり	<p>健康づくりの推進については、市健康21計画（第2次）に基づき、「運動」「食生活」「歯」の3分野について、健康21PR大使や健康応援団などの事業所、地域等と連携し事業を推進した。また、健康トライ事業の見直しを図り、スタンプラリーの事業として健康づくりの取組みを推進した。今後、市健康21計画の中核である健康パスポートを見直すなど、市民の健康づくりに対する意識が変わるような取組みを強化する。</p> <p>親子の健康づくりについては、妊娠から赤ちゃん訪問まで積極的な支援を行うとともに、健康情報メールの登録者の増加につなげた。</p> <p>おとなの健康づくりについては、新生児訪問などを利用し、若い年代からの健康づくりの啓発を行うとともに、特定健診やがん検診の受診率向上に努めた。26年度に比べて受診者数は増加したものの、検診の受診率は低率のまま推移しており、今後もイベント等に合わせてキャンペーンを行うなど、未受診者対策の強化に努める。</p> <p>こころの健康づくりについては、引きこもりや不登校といった社会問題に対する関係者の研修会や連携を強化する。</p> <p>感染症予防については、引き続き迅速な市民への情報提供に努めるとともに予防対策を実施する。</p> <p>身近な医療の確保については、多職種連携会議など通じて、医療と介護の連携を推進する。また、妊娠期からの医療と保健、福祉の連携を強化していく。</p>	3

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価									達成度
	(1) 地域ぐるみ福祉の推進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定を契機に、市とのさらなる連携体制を図る。 ・市内全ての町内に対し、町内福祉連絡会の周知と理解を求め定着を図る。 ・地域見守り活動協力に関する協定事業所と連携し、見守り態勢の強化を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会理事会への市幹部職員参画の増員依頼をした。また、市と市社会福祉協議会が地域福祉の推進について、ともに課題を整理し確認し合う機会を設けることができた。 ・地区自治振興会の3か年計画に地域福祉の位置づけを依頼するとともに、区長研修会等において町内福祉連絡会の必要性について説明を行った。 ・協定事業所と町内福祉連絡会が連携することにより、見守り態勢の強化が図られた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等による地域福祉活動推進の基盤となる「地域協議会」設置に向け、市と市社会福祉協議会、社会福祉法人、地域住民などが連携し、地域で発見し解決するしくみづくりを行う。 ・協定締結事業所と見守りネットワーク会議を開催し、小さな異変も気軽に連絡いただけるよう、実効性の高い見守り態勢づくりに努める。 									
(2) 生活困窮者へのセーフティネット	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援については、ハローワークをはじめとする関係機関と連携し、対象者の状況に応じたきめ細やかな寄り添い支援を行う。 ・生活保護受給者については、市のケースワーカーや就労支援員が中心となり自立に向けたきめ細かい寄り添い支援を行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援事業は、これまでの市の実績を踏まえ、27年度から市社会福祉協議会に委託し、複合的な問題を抱える困窮者に対し、関係機関と連携しながら相談から就労に至るまできめ細やかな支援を行った。相談実件数は103件あり、うち20人に対し就労支援した結果、11人が新規就労、1人が増収、2人が就労開始となった。これは県内トップの成果であったため、国庫補助金が増額された。今後もさらなる取組みに努めていく。 ・生活保護受給者への自立支援については、9人（見込み）が就労による自立につながり、前年に比べ成果が上がっている。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業では、関係機関が連携し、一人ひとりに対し寄り添い支援を行うことにより、就労期間の長期化及び一般正規雇用率のアップを図る。 ・生活困窮者及び被保護者が自立した生活が送れるよう、相談体制を強化し、さらなる支援を行っていく。 										4
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況： 上段（目標値）／下段（年度末見込み）								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の就労者数（増収者含む）（延べ数）					15	30	35	45		
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）							
		（時点）	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	福祉ボランティア登録者数（人）	4,247 (H18.4)	5,600	4,692	4,552	5,027	4,959	4,910	4,860	—	—
	見守りネットワーク組織率（町内単位）（%）	19 (H22.4)	100.0	35.0	85.7	97.0	97.3	97.3	100.0	—	—
	就労による生活保護からの自立世帯数（延べ数）（世帯）	14 (H22)	55	14	22	30	40	45	56	—	—
	市民バス利用者数（福祉バス含む）（人）	85,760 (H18)	95,000	90,449	91,394	94,212	97,290	91,358	92,151	—	—
福井鉄道福武線利用者数（人）	1,639,504 (H21)	2,000,000	1,730,919	1,758,736	1,778,348	1,882,300	1,934,550	1,983,679	—	—	

	政策名	成果・今後の方向性	達成度
政策評価	第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成	<p>市地域福祉計画（26年度～30年度）に基づいた、地域で発見し解決する仕組みづくりに向け、市内全ての町内に対し、町内福祉連絡会の周知と理解を図ることができた。今後さらに市と市社会福祉協議会が連携を図り、身近な地域での支え合い態勢づくりを強化していく。また、市内で訪問活動されている協定事業者と町内福祉連絡会が連携することにより、多方面からの見守り態勢の強化を図っていく。</p> <p>生活困窮者へのセーフティネットについては、自立支援相談事業を市社会福祉協議会に、就労準備支援をえちぜん青少年自立促進センターにそれぞれ委託し、ハローワークへの同行支援や就労準備支援等を実施するなど、一人ひとりに対する丁寧な支援に取り組んだ。その結果、困窮者自立支援や被保護者の就労支援の成果が得られた。今後も、関係機関との更なる連携を図り支援体制の強化を図っていく。</p>	4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第6節 人間力を高める教育の充実

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
	(1) 就学前教育の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の整備状況など地域の実態に即しながら、市幼保一体化計画を推進する。 ・多子世帯への保育料軽減の拡充を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度より東・大虫・神山の3地区において私立の認定こども園が開園（計4園）することから、東・大虫・神山の3幼稚園を27年度末に廃止した。 ・幼稚園の保育料について、27年度から公私立ともに18歳以下第2子を半額に、第3子以降を無料とし、多子世帯の経済的負担を軽減した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育において集団活動の確保は重要であり、私立の認定こども園の新たな開設や園児数の動向などを注視しながら、市幼保一体化計画に基づき、子どもの「豊かな心」及び「生きる力」の基礎を育てる環境を整える。 ・今後とも幼稚園における子育て支援策について研究していく。 	4
	(2) 義務教育の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の機能や環境を充実させ、児童の読書意欲や豊かな人間性を育むため、新たに小学校を対象とした学校図書館支援員を配置する。 ・小学校の外国語活動について、外国青年招致事業（JETプログラム）の活用によるALTの配置を拡充し充実を図る。 ・「夢の教室」や「夢先生協働事業」について、日本サッカー協会（JFA）と27年度からさらに3年間の協定を締結し、推進する。 ・市学校施設耐震化推進計画に基づく学校施設の耐震化を全て完了させる。 ・学校ICT（情報通信技術）環境を効果的に活用し、情報教育と教育の情報化を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館支援員を4人配置し、学校図書館の環境整備の支援、読み聞かせなど読書意欲を高めるための取組みを行い、小学校の読書活動が多様化し強化された。 ・ALTの配置を1人増員して3人体制とすることで、これまでの4～6年生に2学期から3年生を加え、充実が図られた。（5・6年：外国語活動、3・4年：英語に慣れ親しむ活動） ・夢の教室をはじめとする越前市との連携について、JFAとの協定締結式を27年5月8日に行い、引き続き夢ある子ども育成事業に取り組んだ。（夢の教室：小5生27回、中2生29回） ・学校施設の耐震化について耐震化率100%を達成し、子どもたちの安全安心の確保と学習環境の整備が進んだ。 ・学校ICTを活用した授業は全小中学校で日常的に行われ、また、校務支援システムの使用で教職員の事務負担が軽減して児童生徒と関わる時間や教員間の連携のための時間が増えることで、教育の質の向上に寄与している。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度に学校図書館支援員を1人増員し5人体制とし、大規模校の支援を強化する。 ・新学習指導要領の「外国語活動」の教科化（30年度～）に対応する上でも、ALTの活用は有効であり、活動効果が高まるよう内容をさらに工夫していく。 ・夢ある子ども育成事業については28年度以降も継続し、豊かな心の育成を目指し、夢や希望を持って生きる力の育成を図る。 ・学校施設については、今後とも老朽化や機能低下の状況を把握しながら、計画的な整備を図る必要がある。 ・特別支援学級にタブレット端末を配備し、児童生徒の障がいの状態や特性に応じたICT教育を充実させる。 	4
施策評価		<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の定住化を促進し、地域の活性化を図ることを目的として、越前市奨学金の貸付を受けた人が大学等を卒業後、市内に定住した場合に奨学金の償還金の一部を免除する制度を新設する。 ・福井工業高等専門学校と連携した中学生ロボットコンテストに取り組み、モノづくりに対する創造や意欲の育成を図る。 ・学生に立地自治体への理解を深めてもらうことにより、地元の充実発展を担う一員であることへの意識づけや定住促進につなげる。具体的には、仁愛大学において、昨年度に引き続き1年生の必修科目として越前市をフィールドとした地域学習の授業（基礎演習）を、新たに2年生の選択科目として市の施策や特徴的な取組みについての講義「ふくい総合学（越前市版）」を、市と協働して実施する。 ・仁愛大学がJR武生駅前の空き店舗を借り上げ新たな活動の拠点として整備する「仁愛大学アンテナショップ駅前サテライト」について、改装費用の一部を助成する。また、まちなかの活動拠点施設として、学生のみならず、地域活動の場として活用を促す。 	

(3) 高等教育などの充実	<p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の一部償還免除制度を27年度から開始した（実績4人）。なお、一部償還免除制度の新設にあわせ、奨学金制度の周知を図った結果、奨学金制度の利用者が増えた（26年度5人→27年度10人）。 ・福井高専との共催による中学生ロボットコンテストを9月27日に開催し、38チーム102人が参加した。第10回目の開催を契機に、これまで1社であった後援企業を5社に広げ事業の地域への浸透を図った。なお、夏休みには福井高専指導によるロボット関連講座を2回開催した。 ・仁愛大学1年生の基礎演習については、健康栄養学科では市健康21計画の取組みについて、子ども教育学科では市の子育て環境について、コミュニケーション学科では市まちなかツアー、心理学科ではたけふ菊人形見学を行った（受講生約280人）。2年生の講義「ふくい総合学（越前市版）」については、15回のうち10回を越前市が担当し、市長及び市職員が講師となり、学生に市の施策に関する講義を行い、学生に立地自治体の理解を深めてもらうことができた。（受講生約90人） ・仁愛大学アンテナショップ駅前サテライトは、元の店舗（古道具店）の看板や内装の一部を生かして改装し、27年7月14日にオープンした。まちなかコンサートやワークショップ、公開講座の開催など市民との交流活動や会議等が開催され、全60件、延べ約1,150人の利用があった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金利用者に対する一部償還免除制度の周知を図り、一層の定住化を促進する。 ・ロボットコンテスト全国大会に昨年に引き続き万葉中学校が出場を果たしており、福井高専との連携による取組みが、モノづくりの意欲や技術を高めることにつながっている。28年度は小学生の部を設け、底辺の拡大を行う。 ・仁愛大学での基礎演習や講義の実施については、大学と市職員、観光協会（語り部）等との一層の連携強化や、学生の社会力（人間力）育成が図られた。今後も、地域社会の担い手となることを目標に、継続して実施する。 ・駅前ビル2階の一室で行っていた仁愛大学駅前サテライト教室が一軒家に移転したことにより、大学が地域住民にとってより親しみやすく身近な存在となった。地域に新たな活力が生まれるよう、学びの教室としての機能にとどまらず、地域に根付いた活動や効果的な情報発信を支援していく。 	4									
(4) 青少年の健全育成	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年を取り巻く有害環境対策として以下の2つの目標を設定して取り組む。 <p>①子どもを有害情報から守る取組み 学校にネットトラブルが及ばないようにするため、市内の児童生徒とその保護者、教職員を対象に「我が家のインターネット10カ条改訂版」を配布しペアレンタルマネジメントを推進。</p> <p>②薬物乱用防止教室等の充実の取組み 小中学校及び高等学校において、薬物乱用防止教室を「子どもを有害情報から守る」取組みと同時に実施。</p> <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校及び高等学校において、「我が家のインターネット10カ条改訂版」を利用し、インターネットの適正利用・ネットトラブルの解消に取り組むとともに、薬物乱用防止教室を開催。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市青少年問題協議会において、注意、見守り、指導を繰り返すマネジメント活動を継続し、地域の子どもへのネット利用に関する大人社会の見守り能力を高めていく。 	4									
総合戦略における具体的施策の実施状況	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仁愛大学アンテナショップ駅前サテライトにおいて、まちなかコンサートやワークショップ、公開講座の開催など市民との交流活動や会議等が開催された。（利用件数60件、利用者数 延べ約1,150人） 										
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							H28	H29
			H22	H23	H24	H25	H26	H27			
	学校教育施設等耐震化事業（学校改築事業）	校舎改築学校数及び棟数	3校7棟	3校8棟	4校9棟	5校11棟	5校12棟	5校12棟	-	-	
	学校教育施設等耐震化事業（学校改築事業）	屋内運動場改築学校数及び棟数	1校1棟	2校2棟	2校2棟	4校4棟	4校4棟	4校4棟	-	-	
	学校教育施設等耐震化事業（学校耐震補強事業）	耐震補強学校数及び棟数	7校13棟	7校14棟	11校20棟	11校20棟	14校23棟	16校32棟	-	-	
	小学校教育振興事業	教育用コンピュータ整備及び維持	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	
	中学校教育振興事業	教育用コンピュータ・LL教室整備及び維持	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	
英語教育推進事業	ALTによる英語活動回数（1学級あたり平均値）	12	13	13	14	14	14	-	-		
夢ある子ども育成事業	児童・生徒の夢への関心度（夢を持ちたいと強く思うと答えた児童の割合が授業後にアップした学級の割合）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-		

実践プログラム【数値目標】											
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)								
	(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
成果指標	デジタル教科書活用率 (%)	60 (H22)	100.0	60.0	65.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
	児童生徒朝食喫食率 (%)	96 (H17.10)	100.00	99.70	99.78	99.74	99.23	99.41	99.28	—	—
	幼保一体化施設整備地区数 (再掲) (地区)	0 (H18)	11	2	2	3	4	5	7	—	—
	小学校給食における地場産 (県内) 食材使用率 (再掲) (%)	30.1 (H17)	47.0	39.3	33.9	44.1	39.3	43.7	48.5	—	—
	福井型コミュニティ・スクール数 (校)	4 (H18)	24	24	24	24	24	24	24	—	—
数値目標・KPI	総合戦略										
	基本目標柱	数値目標 K P I	内容	目標値 (H31)	達成状況 (年度末見込み)						
					H27	H28	H29	H30	H31		
	基本目標Ⅱ	K P I	小中学校での人口問題に関する教育実施率	100% (毎年度)	100	—	—	—	—	—	
	基本目標Ⅳ	K P I	小中学校における「夢の教室」実施率	100% (毎年度)	100	—	—	—	—	—	
基本目標Ⅳ	K P I	小中学校における「ふるさと教育」(越前市への愛を育む教育)	100% (毎年度)	100	—	—	—	—	—		
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度	
	第6節 人間力を高める教育の充実	<p>市幼保一体化推進計画の推進について、新たな認定こども園(私立)の開設に合わせて、27年度末に公立幼稚園3園を廃止した。また、27年度より幼稚園の保育料について、多子世帯の経済的負担を軽減したが、引き続き、市幼保一体化計画を推進し、私立の認定こども園の新たな開設や園児数の動向などを注視しながら、就学前教育の環境を整える。</p> <p>新たに学校図書館支援員を4人配置したほか、ALTの増員など、小学校における学力向上のための教育活動と学習支援を拡充した。28年度には、学校図書館支援員を1人増員し5人体制にするほか、障がいの重い児童生徒や日本語を話すことができない児童生徒の支援として教育補助員の適切な配置に努め、教育活動と学習支援の体制を整える。</p> <p>若い世代の定住化促進策のひとつとして、市奨学金償還金の一部免除制度を新設したが、定住化促進を図るため制度の周知を徹底する。</p> <p>夢ある子ども育成事業については28年度以降も継続し、豊かな心の育成を目指し、夢や希望を持って生きる力の育成を図る。</p> <p>学校施設耐震化は27年度で耐震化率100%を達成したが、今後とも老朽化や機能低下の状況を把握しながら、学校施設の計画的な整備に取り組む。</p> <p>特別支援学級にタブレット端末を配備して児童生徒の障がいの状態や特性に応じて活用できるよう、ICT環境を充実させる。</p> <p>ロボットコンテストは、今後も福井高専との連携を密に、28年度は小学生の部を設けてモノづくりに関心を持つ子どもたちの底辺を広げる。</p> <p>仁愛大学における基礎演習や講義の実施については、学生から、市の施策に興味を持った等の意見もあり概ね好評であった。今後も市と大学が協働して授業を実施することにより、社会力(人間力)のある学生の育成を図り市全体の活性化につなげていく。</p> <p>仁愛大学駅前サテライト教室は、オープン以来、各種活動に多く利用されている。市民と学生の協働による自主的、自発的な活動の拠点として今後も支援していく。</p>								4	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 生涯学習の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・学校・地域が一体となって取り組む、子ども達の学びを支える学習活動や地域住民との交流活動等、安全・安心で健やかに過ごせる場所を確保し、子ども達の「生きる力」を育成することを基本に、以下の目標を設定し取り組んだ。 ・出かける家庭教育サロンとして、家庭教育支援チームを派遣し、学習機会を提供し親同士の仲間づくりを進め、子育てを支援する。 ・家庭や地域全体で様々な体験活動の機会を意図的、計画的に提供するため、地域住民の参画により、全地区において放課後の子どもたちの安全な居場所を確保し放課後子ども教室を推進する。 ・合宿通学事業の実施地区を拡大し、地域全体で子育てを支援する体制の充実を図る。 (合宿通学9地区300人→12地区317人、体験宿泊4地区79人→4地区89人) ・子どもを有害情報から守る取組みとして、保護者の管理（ペアレンタルコントロール）への支援を重点化し実施する。(委員会設置 小学校5校→17校、中学校1校→8校) ・読書のまちづくりを推進するため、「読書のまち宣言」の5つの取組みを関連施設や読書ボランティアとの連携・協働により積極的に実施する。 ・「出かける図書館」による団体貸出制度を周知することにより、利用施設の拡大を図る。 ・市民に快適な空間を提供するため、空調設備等の改修を行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・壮年、女性、子ども、青年、高齢者などの集団としての地縁的結びつきをベースとし、社会規範の維持、地域防犯（見守り活動）、子どもたちの異年齢交流、地域・伝統行事など地域コミュニティが担う地域力について、地域見守り活動など大きな成果を上げている。 (子育てサークル 5地区→17地区公民館、出かける絵本館 2箇所→46箇所 子ども会大会 かるた 10地区117人→11地区139人 壁新聞 9地区318人→15地区379人 インターシップ受入 11人→8人 成人式 87.1%→85.8% 成人式地区つどい 17地区→17地区 青年学級 5地区→8地区 補導委員会 活動日数365日、372回、延べ836人維持、市民会議 見守り活動 参加人数2,598人→2,431人、) ・ユニークな試みとしてマスコミにも取り上げられ好評であった「本の福袋」をはじめ、多彩な特集・展示・イベントを実施した結果、26年度より貸出冊数・入館者数とも増加した。 ・子どもの読書習慣の推進のため、小中学校の図書室から直接図書館の本を予約することのできる「ちょこっと予約」システムを開始した。また、図書館職員研修に学校図書室支援員も参加させるなど、学校等と連携し子どもの読書活動支援のための基盤整備を進めた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域力（地域防災力、地域防犯力、地域子育て力）により学校に役立つ社会教育活動を目指す。 ・読書推進事業については、中央図書館開館10周年記念行事として、読書離れが問題となっている中高生を対象にした読書イベントを展開する。また、「出かける図書館」だけでなく、各地区公民館や自治振興会等に団体貸出制度を積極的に周知し、利用拡大を図る。 ・図書館が所蔵する古文書や近世期の版本・絵図などを研究機関（研究者）や市民の利用に供するため、整理・公開を進め、特色ある図書館づくりを推進する。 	4
	(2) 家庭及び地域における教育力の向上	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習の場や活動などを部分的に重ね合わせながら、一体となって取り組む「学社融合」を推進し、家庭・学校・地域が一体となって取り組む、子ども達の学びを支える学習活動や地域住民との交流活動等、安全・安心で健やかに過ごせる場所を確保し、子ども達の「生きる力」を育成することを基本に、目標を設定し取り組む。 ・出かける家庭教育サロンとして、家庭教育支援チームを派遣し、学習機会を提供し親同士の仲間づくりを進め、子育てを支援する。 ・家庭や地域全体で様々な体験活動の機会を意図的、計画的に提供するため、地域住民の参画により、全地区において放課後の子どもたちの安全な居場所を確保し放課後子ども教室を推進する。 ・合宿通学事業の実施地区を拡大し、地域全体で子育てを支援する体制の充実を図る。 ・子どもを有害情報から守る取組みとして、保護者の管理（ペアレンタルコントロール）への支援を重点化し実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校で実施された薬物乱用教室の実施状況は100%の実施であり、全国平均79%を上回った。 ・放課後子ども教室については、全17地区で継続的に取り組んだ。 ・合宿通学については、26年度の9地区300人から、27年度は12地区317人、体験宿泊については、4地区で79人から89人に増加した。 ・青少年の発達段階に応じた保護者の管理（ペアレンタルコントロール）への支援の重要性についてP.T.A連合会、校長会など一定の理解が広まり、小学校では5校から17校に、中学校では1校から8校になった。 ・家庭教育支援チームの働きかけにより、全ての中学校で赤ちゃん抱っこ体験学習が開始された。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭庭教育サロン・出かける家庭教育サロン・家庭教育支援チーム活動・スクールソーシャルワーカーの活動を中心に、相談対応と学習機会の提供、親同士の仲間づくりを支援し、家庭教育の一層の充実と心豊かな家庭像を推進する。 ・本来の社会教育活動を学校づくりにシフトし、学校に役に立つ社会教育活動を目指す。 	4
	総合戦略における具体的施策の実施状況	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「読書のまち宣言」を踏まえ、学校や家庭での読書環境の推進 ・乳幼児への絵本の読み聞かせにより、夢をはぐくむはじめのいっほを推進 ・中学校での命のぬくもり（赤ちゃんだっこ）体験学習の実施 	

実践プログラム【主な事業計画】											
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	地区公民館施設管理事業	公民館利用者人数/全市民	45.3	49.2	50.1	59.0	57.8	56.1	—	—	
生涯学習センター講座開催事業	講座参加者数/対象者数	7.47	7.60	7.61	8.81	7.80	7.07	—	—		
地区公民館講座開催事業	講座利用者率 (講座参加者数÷対象者数)	4.0	3.5	4.2	3.9	4.2	5.0	—	—		
放課後子ども教室推進事業	子ども教室一人当たり参加回数	4.1	3.3	4.1	4.4	4.5	5.0	—	—		
図書館資料提供サービス事業	図書貸出冊数	505,583	517,692	509,000	484,939	513,254	523,159	—	—		
実践プログラム【数値目標】											
成果指標	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	市民一人当たりの図書貸出し数 (冊)	2.7 (H17)	6.3	5.9	6.1	6.0	5.8	6.2	6.3	—	—
	公民館利用者数 (人)	378,102 (H17)	500,000	450,308	487,004	493,427	490,241	482,579	460,000	—	—
	出かける家庭教育サロン参加者数 (人)	1,797 (H17)	2,700 (人)	1,871	1,398	1,930	—	—	—	—	—
	出かける家庭教育サロン実施回数 (回)	36 (H17)	40 (回)	—	—	36	39	38	44	—	—
総合戦略											
数値目標・KPI	基本目標柱	数値目標 KPI	内容	目標値 (H31)	達成状況 (年度末見込み)						
					H27	H28	H29	H30	H31		
	基本目標Ⅲ	数値目標	婚姻数	H26年度比105%増 (H26…354件)	327	—	—	—	—	—	—
	基本目標Ⅲ	KPI	出会いの場の創出支援件数	年5回以上	2	—	—	—	—	—	—
	基本目標Ⅲ	KPI	親同士の結婚情報交換の場の提供回数	年6回以上	0	—	—	—	—	—	—
	基本目標Ⅲ	KPI	中学校での命のぬくもり (赤ちゃんだっこ) 体験学習の実施率	100% (毎年度)	100	—	—	—	—	—	—
政策評価	政策名	成果・今後の方向性									達成度
	第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現	<p>学校は、家庭や地域社会に対して開かれた存在であるとともに、社会教育・文化・スポーツ・図書施設を学校が利用することができるよう、社会教育は、家庭や地域社会とともに子どもを育てていくという視点に立った運営を行うことが求められている。これら、「学社連携」を一步進め、学校の特別活動に地域の方々が参加する「学社融合」を推進し、生涯学習の成果活用の場や「生きがい」としての活動機会を拡充し、地域教育力の向上を図っていく。</p> <p>読書推進については、中央図書館開館10周年記念行事として、読書離れが問題となっている中高生を対象にした読書イベントを展開する。また、「出かける図書館」だけでなく、各地区公民館や自治振興会等に団体貸出制度を積極的に周知し、利用拡大を図る。</p>									4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり
第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造

施策名		結果・成果の分析及び評価								達成度	
施策評価	(1) 芸術・文化の振興	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の芸術文化活動を支援するとともに、市民の芸術鑑賞機会を拡充する。 芸術文化施設を整備し、効率的に管理運営しながら有効活用に努める。 市内の関係団体と連携し、芸術文化活動を担う人材の確保と育成を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化センターの耐震化及びリニューアル工事を行い、27年5月に管理棟、9月に大ホールの供用を開始した。 文化センターは工事により利用者が156,301人（見込）と26年より減ったが、自主事業は例年並みに開催した。 いまだに芸術館の利用者が26,200人（見込）と前年比22%減、ギャラリー叔羅の利用者が18,221人（見込）で前年比20%増となった。 市の歴史文化に基づいた活動を発信していくことを目標に「市環境・文化創造都市宣言」を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の文化芸術活動の支援を充実し、文化3館における自主文化事業で、市民の芸術鑑賞機会の拡大を図る。 文化協議会をはじめとする市民文化活動団体のネットワークを構築する。 中ホールの廃止や、生涯学習センターの建替えに伴い文化センターの利用促進を行い、文化活動の場の充実を図る。 								3	
	(2) 歴史的資源の継承と活用	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の歴史・文化資源（埋蔵物を含む）の調査・研究を継続的に行い、重要なものについては文化財に指定、或いは登録文化財に推薦する。 文化財の適正な維持管理を支援し、市が所有する重要文化財の保存活用を図る。 古文書等の調査・収集を継続的に行うとともに、市史資料編を発刊する。 越前市の歴史・文化や市出身の知られざる偉人を紹介する特別展・企画展を開催し、中心市街地の交流人口増にも貢献する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図説刊行等のために継続的に調査を行った結果、新たな発見や価値の見直しにつながり、27年度には新たに県指定3件、市指定3件の文化財が指定された。 緊急発掘調査として深草廃寺遺跡と府中城跡を調査した。 国指定重要有形民俗文化財の和紙製作道具及び製品を適切に保存管理するため、今立歴史民俗資料館等を改修する計画を決定し設計に入った。 市史資料編8『近代の越前和紙』を発刊した。 武生公会堂記念館では、歴史に埋もれた市出身の画家を掘り起こし企画展を開催するなど、多彩な展示を行った。その結果、同画家作の絵画の寄贈を受けるなど、館蔵資料の増加につながった。 小松市で開催された第2回こしのくに国府サミットに参加し、越前国府や越前市の歴史文化の紹介を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財の指定・登録候補物件の調査や修理、埋蔵文化財の発掘調査を継続して実施する。 市史資料編『本多富正』（仮称）を発刊する。 武生公会堂記念館の常設展示を一部変更し、越前市ゆかりの人物紹介や越前国府関連展示の充実を図り、市内文化情報の発信拠点として引き続きまちなかの賑わい創出に努める。 宇治源氏物語ミュージアムとの連携による源氏物語関連企画展を開催し、市ゆかりの紫式部の情報発信に努める。 重要文化財の和紙道具や他の文化財を適正に管理保管し、有効活用に努める。 								4	
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							H28	H29
			H22	H23	H24	H25	H26	H27			
	埋蔵文化財調査事業	試掘確認範囲（ha）	0.04	0.03	0.02	0.08	0.20	0.24	-	-	
武生公会堂記念館展示整備事業	（上段）入館者数 （下段）入館者数/開催日数 =1日あたりの入館者数	17,864	18,448	19,018	8,427						
		61	65	92	57	69	54	-	-		
市史編さん事業	市史編さん史料収集数（累積概数）	218,000	291,161	293,230	294,758	296,835	299,060	-	-		
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）							
		（時点）	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
登録有形文化財数（件）	6（H18）	17	12	12	12	15	15	17	-	-	
市内の文化振興5施設利用者数（人）	157,998（H17）	211,000	207,890	204,680	201,779	193,963	183,397	216,750	-	-	

	政策名	成果・今後の方向性	達成度
政策評価	第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造	<p>文化3館での自主文化事業により利用者数の増加がみられたため、27年度も引き続き事業を開催し、市民が文化芸術に触れる機会を多く作っていく。</p> <p>文化協議会をはじめとする市民文化活動団体のネットワークを構築し、効率的な文化活動を支援する。</p> <p>武生公会堂記念館の常設展を一部変更し、越前市ゆかりの人物を紹介するなど、企画展・特別展とともに充実を図り、常に文化の情報発信を行っていく。</p> <p>市史資料編を継続的に発刊する。(28年度は「本多富正」(仮称)を予定)</p> <p>重要文化財の和紙道具及び製品を適切に管理・保存するため、30年秋完成を目指し今立歴史民俗資料館の改修に着手する。</p> <p>文化財の指定、登録文化財候補物件の調査や修理、埋蔵文化財の調査を継続的に実施する。</p>	4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第9節 生涯スポーツのまちづくり

施策名		結果・成果の分析及び評価									達成度
施策評価	(1) 生涯スポーツのまちづくり	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ推進プランに基づき生涯スポーツを推進する。 国体開催や武生中央公園再整備計画に関連するスポーツ施設等の重点的・優先的な整備を行う。 スポーツ施設の効果的で効率的な運営・維持管理を推進する。 30年の「福井しあわせ」元気国体の開催に向け、国体推進課と連携し本格的な準備を始動させる。 積極的な合宿誘致を図る。 菊花マラソンの周知を積極的に展開する。 スポーツ施設の利用者増へ取組むを図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ推進プランに基づく生涯スポーツ推進のため、通年で中央スポーツ教室（11教室74人）、地区スポーツ教室（56教室850人）を開催した。 市民参加型スポーツイベントである第34回菊花マラソンでは、障がいのある人を含め、大人から子どもまで3,817人（参加者数3,988人）がマラソンを楽しむ機会を提供した。 合宿誘致については、観光振興課と連携してスポーツツーリズムの補助制度の周知に努めた。武道館では、スポ少・高校生・大学生など多くの合宿利用があった。 菊花マラソンにおける障がい者の伴走については、福祉担当課と連携し、本年度初めて、社会福祉協議会に協力を要請を行い伴走ボランティアを広く募集するなど積極的なPRに努めた。 スポーツ施設の利用増への取組みについては、第8回市民体育大会の実施など、施設利用者は608,400人と前年を2,300人上回った。 障がい者の総合型スポーツクラブが28年3月に設立され、市内の総合型スポーツクラブが9クラブとなった。 施設整備として、武生中央公園体育館の改築については27年7月31日に工事着手、武生中央公園庭球場の改修については28年春に完成予定。また、新サッカー場についても28年4月の完成を目指し早期完成に努めた。陸上競技場においてもトラックを改修し、利用の拡大や競技力向上のための整備を図った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ施設再配置計画や市武生中央公園再整備計画に基づき、それに関連したスポーツ施設等今後も継続して重点的・優先的に整備を行っていく。 「するスポーツ・観るスポーツ・支えるスポーツ」については、ミラクルエレファントやサウルコス福井に協賛し、地域プロスポーツの振興と市民の「観るスポーツの推進」を図る。 新たに造られる武生中央公園体育館、サッカー場については、今後、利用振興方針を定め、利用者増も含め、広く市民に親しまれるような施設展開を目指す。 市スポーツ推進プラン、市スポーツ施設再配置計画に基づくソフト、ハード両面における施策の展開を図り、生涯スポーツのまちづくりを推進する。 福井国体に向けた気運の高まりの中、スポーツ人口の拡大を図り、市スポーツ推進計画の基本理念である「市民みんなが元気に生涯スポーツのまちづくり」に繋げていく。 									3
	活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	菊花マラソン大会開催事業	参加人数（申込者）	4,152	4,339	4,301	4,407	4,311	3,988	—	—	
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	総合型スポーツクラブ設立数（団体）	4 (H18)	9	6	7	8	8	8	9	—	—
	スポーツ施設の利用者数（人）	611,000 (H18)	653,000	625,000	632,000	598,146	605,789	606,100	608,400	—	—
政策評価	政策名	成果・今後の方向性									達成度
	第9節 生涯スポーツのまちづくり	<p>スポーツ施設の利用者数については、近年は60万人前後とほぼ横ばい状態が続いている。人口減少・少子高齢化の進展はあるが、元気年齢・健康年齢の延伸化を目指し、今後も高齢者や主婦層等にニュースポーツの普及啓発を積極的に行っていくとともに、気軽にスポーツに親しめるよう快適で充実したスポーツ環境を整備していく。</p> <p>菊花マラソンについては、障がいのある人の伴走ボランティアを募集するなど、参加者の拡大を図り、約4,000人程度を確保することができた。今後とも、伴走ボランティアについては、積極的なPRを行って継続して取り組んでいく。また28年度は、35回記念となることから、新たに「村山山ランニング」コースを設けて、ブームとなっているトレイルランニング愛好者を積極的に呼び込んでいく。</p> <p>スポーツ環境の整備については、国体開催競技施設を重点的・優先的に、継続した取組を推進していく。</p>									3

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり

第1節 秩序ある土地利用の推進

施策評価	施策名		結果・成果の分析及び評価							達成度	
	施策評価	(1) 秩序ある土地利用の推進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市都市計画マスタープランの土地利用方針を達成するため、市住みよい街づくり推進条例に基づき、適正な宅地開発の規制誘導を図る。 ・コンパクトなまちづくりの推進を目指し、市都市計画マスタープランの改定に加え、都市再生特別措置法の一部改正に基づき、医療、福祉、商業施設などの誘導を図る都市機能誘導区域と居住の誘導を図る居住誘導区域を定める市立地適正化計画を27年度、28年度の2か年で策定する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市住みよい街づくり推進条例に基づき、開発行為等の申請者に対し、事前協議を11件実施し、適正な誘導を図った。 ・27年11月に市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定委員会を開催し、まちづくりの主要課題、将来見直しにおける都市構造上の課題を整理した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市都市計画マスタープランと市立地適正化計画については、28年度末の策定を目指し、持続可能なネットワーク型コンパクトシティの形成を図る。 ・地域の特性を生かした整備を進めるため、市住みよい街づくり推進条例を活用し、住民主体による土地利用の推進を図る。 								3
総合戦略における具体的施策の実施状況		<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか住宅団地整備支援事業 1件 ・まちなか空き家解体支援事業 3件 ・まちなか住宅取得支援事業 6件 									
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
地域街づくり計画策定事業	行政からの地域街づくりへの支援（技術的な支援説明回数/年間）		6	5	5	5	5	5	-	-	
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値 (時点)	目標値 (H29)	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
地区計画の認定数・まちづくり協定数（延べ数）(件)	7件 (H18)	21	18	18	18	18	18	18	-	-	
政策評価	政策名		成果・今後の方向性							達成度	
	第1節 秩序ある土地利用の推進	<p>市都市計画マスタープランと市立地適正化計画については、28年度末の策定を目指すし、持続可能なネットワーク型コンパクトシティの実現を図る。</p> <p>地域の特性を生かした整備を進めるため、市住みよい街づくり推進条例を活用し、住民主体による土地利用の推進を図る。</p>								3	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり
第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
	(1) 魅力ある中心市街地の形成	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年4月に設立した、まちづくり武生(株)と連携し、中心市街地におけるにぎわい創出、商業振興、居住促進、イベントサポート等を実施することにより、中心市街地の活性化を推進する。 ・新庁舎建設と武生中央公園再整備を中心市街地活性化の絶好の契機と捉え、現行の第2期市中心市街地活性化基本計画を改定するとともに、28年11月の国の認定を目指す。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり武生(株)は、市内大手企業社員寮(50戸)のまちなかへの誘致、まちなか商店街ビジョン策定支援(28年2月)、空き店舗支援(5店)、壺の市やムーンライトカフェの新たな展開等を実施した。 ・市中心市街地活性化基本計画策定委員会を4回、ワークショップを3回開催するほか、先進地視察(大野市)を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり武生(株)や事業者、住民、市民団体、学生等との連携を図りながら中心市街地の活性化を推進する。 ・改定中の第2期市中心市街地活性化基本計画については、28年2月に策定したまちなか商店街ビジョンの反映による取組み充実や策定中の新庁舎基本設計との整合性の確保により、魅力ある中心市街地の形成に向け、28年11月の国の認定を目指す。 	3
	(2) 質の高い一般市街地の形成	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市都市計画マスタープランの土地利用方針を達成するため、市住みよい街づくり推進条例に基づき、適正な宅地開発の規制誘導を図る。(再掲) ・コンパクトなまちづくりの推進を目指し、市都市計画マスタープランの改定に加え、都市再生特別措置法の一部改正に基づき、医療、福祉、商業施設などの誘導を図る都市機能誘導区域と居住の誘導を図る居住誘導区域を定める市立地適正化計画を27年度、28年度の2か年で策定する。(再掲) <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市住みよい街づくり推進条例に基づき、開発行為等の申請者に対し事前協議を11件実施し、適正な誘導を図った。(再掲) <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市都市計画マスタープランと市立地適正化計画については、28年度末の策定を目指すとともに持続可能なネットワーク型コンパクトシティの形成を図る。(再掲) 	3
施策評価	(3) 自然と調和した田園森林地域の形成	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田と水路をつなぎ、魚類の生息環境を再生する設備「水田魚道」の整備を2箇所、また不耕作水田において、コウノトリの餌となる水生生物の生息環境を整備する。 ・25年度に、市、団体及び地元住民と協働で特定外来生物であるオオフサモの防除を行ったが、その後も引き続きモニタリングを行い、特定外来種の拡大を防除する。 ・希少野生動植物種に指定されているアベサンショウウオを保全していくための研修会を開催し、アベサンショウウオの産卵場所や生息地の保全を図る。 ・コウノトリの野外定着の実現に向けて、「2015コウノトリが舞う里づくり大作戦」を開催する。 ・コウノトリやコウノトリが舞う里づくりの情報発信を行う。 ・27年度がコウノトリが舞う里づくり第1次実施計画の最終年となるため、現状と課題を整理し、第2次実施計画を策定する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田魚道を2基整備した。また、モデル水田退避溝を大塩町、勾当原町、西庄境町、矢船町の4箇所に延543m整備し、水生生物が生息できる環境を創出した。 ・前年度に引き続き、特定外来生物であるオオフサモのモニタリングを行い、地元住民と一緒に駆除活動を行い、オオフサモのさらなる拡大を防いだ。 ・希少野生生物保全研修会を実施した結果、新たなアベサンショウウオの産卵場所や生息地の保全に成果が得られた。 ・10月に放鳥された「げんきくん」と「ゆめちゃん」の2羽が、本市の環境大使として国内はもとより韓国にも渡る一方、本市には7年連続してコウノトリが飛来し、コウノトリやコウノトリが舞う里づくり事業について、マスコミなどを通じて全国に情報発信を行うことができた。 ・10月に開催した「2015コウノトリが舞う里づくり大作戦」では、福井県による2羽のコウノトリの放鳥を受けて、「コウノトリの野外定着と地域振興について」と題した座談会等を開催することで、多くの市民に自然環境保全に対する意識の向上を図ることができた。また「コウノトリが舞う里づくり図画コンクール」では、300点を超える作品の応募があり、白山総合文化祭において全作品を会場(武生第五中学校)に展示することで、市内小学生や市民に事業の周知を図ることができた。 ・延5回の実施計画策定会議を開催し、コウノトリの野外定着に向けた環境整備を市内全域に広げること、活動を継続するために交流の拡大を図ることを重点テーマとした、コウノトリが舞う里づくり第2次実施計画を策定した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コウノトリの餌場環境整備のために、水田退避溝、水田魚道、ビオトープの整備などを西部地域に重点を置きながら、順次市内全域に広げていく。 ・希少野生生物保全研修会や「コウノトリ&生きもの教室」等の学習会の開催、イベントやホームページ等での情報発信を行い、市内外に周知を図る。 ・コウノトリが舞う里づくり事業をPRするため、定期的にPR館の展示を更新するとともに、今年度の取組みを紹介するDVDを作成し放映する。 	4

	総合戦略における具体的施策の実施状況	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年5月23、24日に(株)日経BPが東京ミッドタウンで開催した「WOMAN EXPO TOKYO 2015」に設けられた越前市のブースとトークイベントにおいて、I J U課職員が、豊かな自然や子育て教育環境など市の様々な魅力をPRした。(アンケート回答者1,077人) ・27年7月4日、5日、(株)日経BP主催による越前市を訪問するLOCOハンズツアーが開催され、I J U課職員が都会で暮らす女性の参加者5人に対し、市の食や自然、歴史、産業のほか、子育てのための様々な環境や制度が整っていることを紹介することにより、日経ウーマンオンラインを通して、広く周知をした。 ・27年11月6日には市内企業対象、11月21日には市内の働く女性対象とした地方創生セミナーを実施した。 ・まちづくり武生(株)と連携し、中心市街地におけるにぎわい創出、商業振興、居住促進、イベントサポート等を実施することにより、中心市街地の活性化の取組みを強化した。 									
	実践プログラム【主な事業計画】										
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	中心市街地活性化事業<再掲>	まちなか開業新規認定件数	7	7	7	4	6	6	-	-	
	公有地等購入支援事業	まちなか住宅用地および用途地域内(組合施行土地区画整理事業の保留地等)の購入資金利子補給制度の新規交付件数	8	8	13	7	9	1	-	-	
	まちづくり組織支援事業	空き家、空き店舗の橋渡し件数	12	29	13	8	3	9	-	-	
	景観まちづくり推進事業	街並み景観整備件数	9	9	9	6	4	1	-	-	
	民間優良共同住宅整備促進事業	整備戸数	0	25	0	0	10	0	-	-	
	まちなか住宅団地整備支援事業	中心市街地における住宅団地整備に対する補助			2	0	0	1	-	-	
	新婚夫婦家賃補助	申請件数	-	-	78	159	111	76	-	-	
	コウノトリが舞う里づくり事業	水田退避溝の設置されている水田面積(ha)	-	-	-	-	3.3	5.8	-	-	
水田ビオトープの面積(ha)		-	1.4	2.6	2.9	3.6	4.0	-	-		
水田魚道数		-	3	8	10	12	14	-	-		
	実践プログラム【数値目標】										
成果指標	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	中心市街地歩行者数(人)	1,282(H25.4)	1,420	(25年3月に中心市街地活性化基本計画を改定し、歩行者の数値目標を変更した。)							
中心市街地の居住施策に伴う人口増(人)	0(H25.4)	380	(25年3月に中心市街地活性化基本計画を改定し、居住人口の数値目標を変更した。)								
数値目標・KPI	総合戦略										
	基本目標柱	数値目標KPI	内容	目標値(H31)	達成状況(年度末見込み)						
					H27	H28	H29	H30	H31		
	基本目標I	KPI	空き家リフォーム件数	10件/5年間	6	-	-	-	-	-	
基本目標V	KPI	まちなかでの市民活動の回数	75回/年	56	-	-	-	-	-		
政策評価	政策名	成果・課題・今後の方向性								達成度	
	第2節コンパクトで機能的な都市構造の形成	<p>改定中の第2期市中心市街地活性化基本計画については、28年2月に策定したまちなか商店街ビジョンの反映による取組み充実や策定中の新庁舎基本設計との整合性の確保により、魅力ある中心市街地の形成に向け、28年11月の国の認定を目指す。</p> <p>27年10月に放鳥された「げんきくん」と「ゆめちゃん」の2羽が、本市の環境大使として国内はもとより韓国にも渡り、各地からコウノトリの飛来情報が届く中、本市へ2月に別のコウノトリが飛来した事で7年連続の飛来となった。本年も県はコウノトリの放鳥を計画しており、市も飛来するコウノトリの野外定着に向け、餌場環境整備のための水田魚道や休耕田ビオトープ、水田退避溝等の環境整備を西部地域を重点に置きながら進めるとともに、コウノトリPR館の展示機能を強化し、コウノトリ見学者の受入態勢なども充実していく。</p>								3	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり
第3節 うるおいのある住環境の創出

施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
(1) 良好な都市景観の形成	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観の形成を図るため、市景観計画、市景観条例、県屋外広告物条例に基づき景観形成基準等を遵守するよう適切な規制誘導を行う。 ・個性的でうるおいある景観づくりを推進するため、街並み景観整備事業により、景観を保全する。 ・ふるさと百景を生かした景観づくり推進事業の推進を図るため、地域の活動を支援するとともに、吉野瀬川桜回廊（上太田町）を整備する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市景観計画、市景観条例、県屋外広告物条例に基づき、27年度の建築（28件）、屋外広告物（350件）の届出を受け、景観形成基準等遵守について指導をした。 ・街並み景観整備事業（1件）、伝統的民家普及促進事業（3件）の修景整備補助を行ったほか、ふるさと百景活動（3団体）の支援を行った。 ・吉野瀬川桜回廊（上太田町）の舗装工事を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観形成を図るため、市景観計画、市景観条例、県屋外広告物条例に基づき、適切な規制・誘導に努める。 	3
(2) 公園・緑地の整備と維持管理	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市のセントラルパークである武生中央公園、地区公園としての瓜生水と緑公園の計画的な整備を進める。 ・紫式部公園や今立中央公園、東運動公園の計画的な改修を進める。 ・都市公園（街区公園76箇所、近隣公園以上16箇所）の維持管理については、指定管理者、地域住民が連携し、良好な維持管理を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武生中央公園については、27年4月に野球場解体が完了し、10月までに駐車場（240台）が完成するとともに、老朽化した管理事務所等の建築工事を発注した。 ・丹南総合公園については27年4月21日に、今立中央公園については27年7月14日に完成を記念し、竣工式典を行った。 ・都市公園の維持管理については、地域住民との連携を図るため、各自治振興会に説明会を行った。（8回） <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武生中央公園については、かこさとし氏の監修を得るとともに、基本方針の実現を図るため、28年の菊人形65周年、29年のプレ国体、30年の国体開催を踏まえ計画的に整備を推進する。 ・指定管理者（武生森林組合）とともに、地域が愛着を持ち、活用できる都市公園の維持管理を推進する。 	3
(3) 良質な住宅の供給	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設市営住宅の質的向上や長寿命化を図るため市営住宅長寿命化計画に基づき、今年度計画している設備改修、屋根改修等改善工事を入居者の協力を得て、円滑に進める。 ・まちなか居住と定住化の促進するために民間事業者による質の高い共同住宅（民間優良共同住宅10戸、借上げ市営住宅8戸）の供給を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設市営住宅の質的向上や長寿命化改善工事（設備改修、屋根改修等）を入居者との調整を密に行い、計画どおり完成させた。 ・まちなかの店舗併用住宅跡地（元町）への民間優良共同住宅（1棟4戸）の建設に補助支援を行った。借上げ市営住宅建設には、申込みがなかった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常の点検を強化しながら市営住宅長寿命化計画に基づき、予防保全的（長寿命化）改善工事を計画的に実施していく。 ・中心市街地の活性化に取り組んでいるまちづくり武生（株）と連携を図るなど広報活動の強化を図り、民間事業者による質の高い共同住宅の供給を推進する。また、借上げ市営住宅の整備については、最低事業規模8戸を4戸に見直し、比較的小規模空き地（空家の解体跡地）等の利活用を図りやすくする。 	3

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">施策評価</p>	<p>(4) 上水道の整備</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の中長期的な方向性を示すため、アセットマネジメントの結果を反映した市水道ビジョンの改定を行うとともに、同ビジョンの財政計画の位置づけである市水道事業経営健全化計画を策定し、経営の効率化を推進し経営基盤の強化を図る。 ・維持管理事業については、効率的な施設管理に努め、安全で安定した水道水の供給と経営に努める。 ・拡張事業や建設改良事業については、生活環境の向上を図るため、老朽管更新事業・旧白山簡易水道統合事業により水道施設の整備・耐震化を進める。 ・簡易水道統合事業については、服部地区を上水道に統合する。 ・水の需要を高める取組みやアピール方法を検討する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市水道ビジョンについては、改定検討委員会で審議を行うとともにパブリックコメントを実施し28年3月に改定した。また、将来にわたって安定的に事業継続するため、市水道事業経営健全化計画を策定した。 ・維持管理事業については、28年度以降の民間事業者との包括委託業務の契約を締結した。また、漏水調査業務実施により有収率が向上し、市水道事業経営健全化計画の推進により当期利益を確保した。 ・拡張事業については、年度当初の計画に基づき拡張事業（白山地区）や老朽管更新事業等により施設の改良や耐震化を図った。 ・簡易水道統合事業については、送水ポンプ設備等の工事が完了し、服部地区を上水道に統合し、今立地区簡易水道の全ての統合が完了した。 ・水の需要を高める取組みについては、広報、市ホームページ、丹南ケーブル等でPRを行った。また、市水道ビジョン改定の中で、市民と連携し客観的でわかりやすい情報の積極的な提供に取り組むこととした。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理事業については、引き続き効率的な施設管理に努め、安全で安定した水道水の供給と経営に努める。 ・拡張事業については、武生米ノ線道路築造工事（吉野瀬ダム関連）に合わせて送水管を布設し、上水道統合を推進する。 ・建設改良事業については、市水道ビジョンで示した基本方針や目標値に基づき、市水道施設更新計画を策定する。 	<p>4</p>
	<p>(5) 下水道の整備</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備区域の拡張（管渠整備）については、市下水道整備基本構想に基づき計画的かつ効率的に整備を進め、下水道未普及地域の確実な解消を図る。 ・水洗化促進については、一部の下水道接続奨励金が27年度で終了するを周知し、当該奨励金等を利用して早期の接続を働きかけるとともに、新規に下水道を整備拡張する区域においては、工事説明会を通して下水道接続の意義を説明し、速やかな下水道接続を促す。また、これまでの下水道未接続の要因を分析し、有効な水洗化促進策についても検討する。 ・下水道処理施設の維持管理については、的確な保守管理による確実な放流水質を維持するとともに、計画的な処理施設の改築更新と増設、並びに管渠の定期的な調査と補修等、施設の維持に努める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備区域の拡張については、目標とする35年度の整備完了を見据え、新たに下水道認可区域の拡大を行うとともに、管渠整備工事についてもほぼ予定どおり進捗した。一方、合併処理浄化槽事業の普及については、味真野地区において一部浄化槽の排水先確保のための水路整備により普及が進んだものの、合併処理浄化槽区域全体としては、計画どおりの普及までには至らなかった。 ・水洗化促進については、職員による戸別訪問及び集合住宅所有者への文書通知等により、合併処理浄化槽公共下水道切替奨励金を利用した下水道接続戸数が前年比約3倍に拡大するとともに、集合住宅合併処理浄化槽公共下水道切替補助金の利用に伴う接続が約340戸（過去2か年間では40戸）と大幅に拡大した。また、地域ぐるみでの公共水域等の水質改善の取組み推進に向け、新規に地域ぐるみ下水道接続奨励金制度を創設した。（28年度以降執行予定） ・下水道の維持管理については、特定事業場の排水を定期的に調査し管理するとともに、処理場の運転管理においては、放流水全てにおいて法で定める排出基準及び自主基準を満たす維持管理を達成し、良好な運転水準を維持した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道の未普及地域解消に向けては、35年度の確実な整備完了を目指し、今後も着実に整備を推進する必要がある。合併処理浄化槽普及に向けては、合併処理浄化槽設置に対する上乗せ補助が30年度までとなっていることの周知と普及啓発を、浄化槽維持管理協会との連携のもと推進する。また、一部合併処理浄化槽の排水先が確保できていない地域においては、計画的に排水路を整備し、合併処理浄化槽普及のための基盤づくりを行う。 ・水洗化促進に向けては、地域ぐるみで水洗化を行うことにより生活環境の改善のみならず、付近の河川や水路等公共用水域の水質保全に効果があることを強調し理解を求め、地域ぐるみ下水道接続奨励金制度利用による地域ぐるみでの下水道接続促進を促す。 ・下水道の維持管理については、処理施設の計画的な改築更新と適時の増設を進めるとともに、今後とも法及び自主基準を順守した運転管理を継続する。また、管渠については定期的な調査と補修等、施設の適正維持に努める。 	<p>3</p>
	<p>総合戦略における具体的施策の実施状況</p>	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市職員が、27年6月1日から県のふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）の移住定住支援員を併任し、移住希望の相談に対しワンストップで対応した。（相談件数26件） ・移住・定住を考える際に重視する「住む」「働く」「子育て・教育環境」等の分野の支援制度を紹介する移住・定住促進パンフレットを作成した。 ・市ホームページに掲載している新生活支援サイト「住もっさ！越前市」と、市定住促進ポータルサイトを統合整理し、分かりやすいサイトにリニューアルするため関係機関と協議を行っている。 ・空き家、空き室等の住まい情報を一元的に集約し、住まい等を探している方々の幅広いニーズに応じた情報を提供するためのポータルサイト「越前市住まい情報バンク（愛称：越前市おうちナビ）」の開設に向けた準備を行った。 	

実践プログラム【主な事業計画】											
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
活動指標等	景観まちづくり推進事業 〈再掲〉	街並み景観整備件数 〈再掲〉	9	9	9	6	4	1	—	—	
	公園整備事業	都市計画区域人口1人当たりの都市公園供用面積	21.20	21.22	21.48	22.87	23.28	24.10	—	—	
	公有地等購入支援事業 〈再掲〉	まちなか住宅用地および用途地域内(組合施行土地区画整理事業の保留地等)の購入資金利子補給制度の新規交付件数〈再掲〉	8	8	13	7	9	1	—	—	
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	計画戸数に対する整備率(131戸)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	
	民間優良共同住宅整備促進事業〈再掲〉	整備件数/整備目標件数(113戸)	0	25	0	0	10	0	—	—	
	第5次拡張事業(配水本管費)〈水道事業会計〉	送配水管事業費(実績見込額)／送配水管事業費(当初予定額)×100	53.7	58.6	67.2	69.7	72.2	75.1	—	—	
	管渠築造事業(公共下水道+特定環境保全公共下水道)	面整備率(%)=整備済面積(ha)／全体計画面積(ha)×100	70.8	71.6	72.5	74.4	76.7	78.7	—	—	
	浄化センター築造事業	放流水質(BOD)13mg/L以下の維持	3.1	3.0	3.7	4.6	4.0	3.4	—	—	
	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業における浄化槽設置基数	101	113	124	143	97	103	—	—	
成果指標	84										
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	汚水処理人口普及率(%)	66.1 (H18.4)	91.5	81.3	82.4	83.1	84.7	85.8	87.7	—	—
	中心市街地への民間優良共同住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、高齢者専用賃貸住宅の整備戸数(戸)	0 (H18.4)	248	187	212	212	212	222	223	—	—
水洗化率(公共下水道)(%)	68.3 (H22.4)	86.0	68.3	75.5	76.9	78.7	80.2	82.7	—	—	
数値目標・KPI	基本目標柱	数値目標 KPI	内容	目標値 (H31)	H27	H28	H29	H30	H31		
	基本目標I	KPI	市内企業の新設又は増設による雇用増加者数に占める市内居住者割合	60%以上	51.8	—	—	—	—		
	基本目標IV	KPI	子どもの遊び場(大型遊具)整備数	3件/5年間	2	—	—	—	—		
	基本目標I	KPI	共同住宅供給戸数	300戸/5年間	84	—	—	—	—		
	基本目標I	KPI	従業員用住宅整備戸数	150戸/5年間	78	—	—	—	—		
	基本目標I	KPI	新婚夫婦家賃補助での市外からの転入者数	600人/5年間	90	—	—	—	—		
	基本目標III	KPI	新婚夫婦家賃補助での市外からの転入者数〈再掲〉	600人/5年間	90	—	—	—	—		
政策評価	政策名	成果・今後の方向性									達成度
	第3節 うるおいのある住環境の創出	<p>武生中央公園については、かこさとし氏の監修を得ながら基本方針の実現を図るため、28年の菊人形65周年、29年のプレ国体、30年の国体開催を踏まえ計画的に整備を推進する。都市公園の維持管理に当たっては、地域住民との連携を図るため、指定管理者(武生森林組合)とともに、地域が愛着を持ち、活用できる公園として良好な維持管理を推進する。</p> <p>上水事業については、改定検討委員会で市水道ビジョンの審議を行うとともに、パブリックコメントを実施し28年3月末に改定し、その基本方針や目標値に基づき、市水道施設更新計画を策定する。簡易水道統合事業については、送水ポンプ設備等の工事が完了し、服部地区を上水道に統合し、今立地区簡易水道の全ての統合が完了した。</p> <p>下水道事業については、公共下水道認可区域の拡大を行い、35年度の整備完了を目指し、今後も着実に整備を推進する。水洗化促進に向けては、地域ぐるみでの公共水域等の水質改善の取組み推進に向け、地域ぐるみ下水道接続奨励金制度を新たに創設し、下水道接続促進を促す。</p>									3

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり

第4節 快適な交通体系の整備

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
	(1) 公共交通の整備	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福武線については、サポート団体や沿線市と連携して「乗る運動」を展開する。 ・運行委託事業者との意見交換や、バス乗込みによる聞取り調査、利用者以外の方へのアンケート調査を実施し、市民バスの周知も併せて行う。 ・利用者の利便性を図るため、低床バスを導入する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福武線利用者を29年度に200万人とする目標に向けて、利用者が着実に増加している。対前年比では、102.5%となった。 ・ルート毎に見るとバラつきはあるものの、市民バス全体の利用者は増加している。対前年比（福祉バス含む）では101.2%となった。 ・今立エリアにおいて27年9月に小型低床バスを購入し、武生エリアの既存のバスと合わせて、絵本作家いわさきちひろ氏の作品をラッピングした「ちひろ号」を運行開始した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福武線利用者は着実に増加しており、引き続き関係団体等と連携し「乗る運動」を展開する。 ・アンケート結果等を基に29年のルート・ダイヤ改正でより良い市民バス運行を目指す。 	4
	(2) 北陸新幹線の整備促進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR武生駅の乗降客増加に向け、関係団体と連携して「越前市民号」を開催するなどの取組みを行う。 ・新幹線の沿線集落で説明会を開催するなど、住民の理解を働きかける。 ・南越駅周辺整備については、委員会の開催やフォーラム等を開催し、市民に関心を持ってもらうよう働きかける。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線本線については、関係機関と協力して沿線集落の理解を得るための説明会を47回開催した。また、境界立会いをほぼ終了し、一部の町内で用地交渉に着手した。 ・南越駅周辺整備については、基本計画策定に向け委員会を3回開催した。 ・北陸新幹線南越駅周辺整備基本計画に係る市民フォーラムとパブリックコメントを実施し、27年12月に基本計画を策定した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線本線については、引き続き沿線集落の理解を得るための協議を行い、市内全域で用地交渉に着手できるようにする。 ・南越駅周辺整備については、計画に示されたアクセス道路や駅前広場等の基本設計に取り組む。 	4
施策評価	(3) 駐車場の整備	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか駐車場については、来場者に対する短時間無料駐車場としての周知度を上げるため、市や観光協会ホームページでのPR、周知看板の充実に努め、来街者の利用向上を図る。 ・市営駐車場については、市広報紙やホームページ等で月極め駐車場の募集を積極的に行うとともに、老朽化した駅東駐車場のゲートの改修等により利用者の利便性を向上させ、より一層の利用促進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか駐車場については、車での来場者が無料で利用できる駐車場として、交流人口の増加に寄与した。 ・市営駐車場については、26年度とほぼ同様の利用があった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか駐車場については、まちづくり武生(株)と協力し、利活用の推進と目的外使用車の対策を検討する。 ・市営駐車場については、中心市街地活性化と連携した取組みや利用者の利便性の向上と施設の利用促進を図る。 	3
	(4) 道路の整備と維持管理	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通ネットワークの強化を図るため、戸谷片屋線を広域農道まで延伸する市道第3622号線、および都市計画道路河瀬線などの道路を整備する。 ・道路法に基づき実施した道路構造物（舗装・トンネル等）の定期点検結果を基に、道路メンテナンス対策を実施する。 ・市橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の機能を維持し道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画的な定期点検、修繕を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道第3622号線については27年10月に供用を開始し、都市計画道路河瀬線については、調査設計、地元説明会、用地交渉等を行い、事業促進を図った。 ・トンネルの定期点検結果に基づき詳細設計を実施した。また、県と協力し道路メンテナンス会議を実施した。 ・市橋梁長寿命化計画に基づき計画的な点検を行った。また、2橋の修繕工事を実施した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市構造の骨格をなす道路の整備を図り、交通ネットワークの強化を図る。 ・道路法に基づき実施した定期点検の結果を基に、計画的に保全対策を実施していく。 	4

	(5) 雪に強い道づくり	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民生活や産業活動に支障をきたさないよう、気象情報を的確に収集し道路除雪を実施する。 ・市道路無雪化事業整備計画に基づき、計画的に消雪施設を整備する。 ・除雪協力業者の除雪車両の購入や更新に対し、市道路除排雪機械整備費補助を行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道路除排雪基本計画に基づき冬期間の交通の確保を図った。 ・市道路無雪化事業整備計画に基づき、消雪施設の整備を行った。 ・市道路除排雪機械整備費補助事業により、6社に対し除雪機械の整備費補助を行った <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械除雪を基本に、市道路無雪化事業整備計画に基づき、消雪施設の整備を行い、冬期間の道路の通行を確保する。 ・老朽化した消雪施設の更新を行い、施設の長寿命化を図る。 ・機械整備補助事業により、除雪対応可能な重機の保有台数を確保する。 									3
		実践プログラム【主な事業計画】									
活動 指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	中心市街地駐車場整備事業	中心市街地駐車場整備率 整備箇所数/整備計画箇所数	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	—	—	
	地方特定道路整備事業	整備率 (事業費換算)	41.57	58.89	65.23	—	(地方特定事業廃止)				
	単独道路整備事業	整備延長 (m)	(単独道路整備事業新規追加)			400	1,500	388	—	—	
	戸谷片屋線整備事業	整備済延長 (事業費換算) (m)	591	823	964	1,060	(事業完了)	—	—	—	
	補助道路整備事業	整備延長 (事業費換算) (k m)	—	0.74	1.56	2.56	1.14	0.83	—	—	
	雪寒地域道路整備事業	整備率 (市無雪化計画) 整備延長/整備計画延長	23.7	32.7	41.1	56.98	64	81	—	—	
街路整備事業	整備済延長 (事業費換算)	366	550	580	(事業完了)	4	6	—	—		
実践プログラム【数値目標】											
成果 指標	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	市民バス利用者数 (福祉バス含む) (再掲) (人)	85,760 (H18)	95,000	90,449	91,394	94,212	97,290	91,358	92,151	—	—
	福井鉄道福武線利用者数 (再掲) (人)	1,639,504 (H21)	2,000,000	1,730,919	1,758,736	1,778,348	1,901,681	1,934,550	1,983,679	—	—
	市道改良率 (%)	68.9 (H18.4)	71.2	70.0	70.6	70.9	70.9	71.0	71.0	—	—
	都市計画道路 (街路) 整備率 (%)	68.4 (H18.4)	75.7	72.3	73.8	74.2	74.3	74.3	74.3	—	—
消雪施設整備路線延長 (k m)	41.3 (H18.4)	60.0	47.5	49.4	51.2	54.6	56.1	59.6	—	—	
市道歩道設置延長 (k m)	106.9 (H18.4)	115.8	110.4	112.5	113.9	114.4	114.8	118.8	—	—	
政策 評価	政策名	成果・今後の方向性									
	第4節 快適な交通体系の整備	<p>交通ネットワークの強化を図るため、戸谷片屋線を広域農道まで延伸する市道第3622号線は、27年10月に供用開始を行った。今後は、都市計画道路河濯線の整備に着手し、30年の供用開始を目指す。</p> <p>市道路無雪化事業整備計画については、整備計画に基づき消雪施設の整備を行うとともに、機械除雪を基本に冬期間の道路の通行を確保する。</p>									4

実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
活動指標等	ごみ減量化推進事業	古紙類集団回収量 (t)	3,247	3,272	3,200	3,008	2,930	2,541	-	-
		金属・電気製品類拠点回収量 (t)	-	-	-	-	-	93	-	-
	地球温暖化防止対策事業	住宅太陽光発電システム導入補助件数	91	147	128	115	61	57	-	-
	南越清掃組合分担金 (ごみ収集処理業務)	分担金に係るごみの年間排出量 (t)	23,201	23,690	24,432	24,456	24,658	24,678	-	-
実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値 (時点)	目標値 H29	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
成果指標	ごみの資源化率 (%)	23.3 (H17)	30.1	26.2	25.7	25.1	24.2	23.7	-	-
	ごみのリサイクル率 (県下9市の家庭系ごみ排出量の順位) (位)	2 (H18)	1	-	-	-	-	2	2	-
	家庭系ごみ排出量 (市民1人1日当りのごみ排出量) (g/1日/1人)	538 (H21)	522	529	538	547	544	552	552	-
	家庭系ごみ排出量 (県下9市の生活系ごみ排出量の順位) (位)	1 (H22)	1	1	1	1	1	1	1	-
	エコビレッジ主催環境学習会参加人数 (人)	2,606 (H22)	3,500	-	-	-	-	3,625	2,806	-
	市民1人当たりの年間CO2排出量 (t-CO2)	1.93 (H15)	1.65	1.94	1.91	1.90	1.90	1.90	-	-
	ESえちぜん認証事業所数 (累計) (事業所)	45 (H18)	75	70	70	72	72	72	-	-
	家庭用太陽光発電設置戸数 (補助件数累計) (戸)	286 (H22)	900	286	433	561	676	737	-	-
	太陽光発電買取契約件数 (件)	633 (H23)	1,400	-	-	-	-	1,092	1,147	-
	電気自動車普及台数 (補助台数及び市導入台数の累計) (台)	0 (H22)	93	0	11	21	35	48	53	-
里山の森林づくりボランティア参加人数 (人)	190 (H16)	210	200	185	201	200	127	111	-	
政策名	成果・今後の方向性								達成度	
第5節 環境にやさしいまちづくり	<p>再生可能エネルギーについては、家庭用太陽光発電の買い取り契約件数が増加し、一定の普及が図られた。また、電気自動車については、27年度の普及台数は5台と伸び悩んだものの、一般開放型充電設備のインフラ整備が進んでいることや、さらなる低価格化が予想されることから、今後の普及促進が期待される。</p> <p>各町内防犯灯のLED化は、防犯灯設置補助事業により新たに630基がLED化され、市のリースによるものと合わせて10,836基の整備促進が図られた。今後も取り替え時に随時、交換整備する必要がある。</p> <p>ごみの減量化については、金属類・電気製品類の拠点回収を実施した結果、併せて93.3tが回収され適切なリサイクルが行われるとともに、南越清掃組合での粗大ごみ処理量削減が見込まれることから、事業の継続が必要である。</p> <p>循環型社会の推進については、環境出前講座の開催やリサイクル推進員の認定等により、市民に対する啓発活動が図られた。今後も継続して推進するとともに、一部地域で問題となっている外国人就労者のごみ出しマナーについて、官民一体となった啓発活動が求められている。</p> <p>生活環境保全については、大気観測や河川の水質検査、公害防止協定事業所への立ち入り検査などを着実に実施し良好な生活環境が保全されていることから、確実に継続する必要がある。</p> <p>不法投棄対策は、従来の職員によるパトロールに加え、シルバー人材センター委託によりパトロール頻度や巡回地点を増加した結果、早期発見による環境美化が図られた。このパトロールを継続するとともに、今後は監視カメラの設置などによる不法投棄防止対策の強化を図る。</p> <p>町内防犯灯のLED化については、進捗が遅れている町内会に対し、LED灯への交換及び新設に対し630基の補助を行った。引き続きLED防犯灯設置補助事業により、LED化を推進する。</p>								3	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第1節 地域が支える防災体制の充実

施策名	目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価	達成度
<p>(1) 地域防災力の充実</p> <p>施策評価</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー育成研修会や市政出前講座の継続的な開催により、住民の防災意識の向上を図る。また、防災訓練の全地区での開催や研修会等への積極的な参加を呼びかけ、市と市民の協働による災害に強いまちづくりを推進する。 ・避難マニュアル及び防災マップについては、作成費用の支援や未着手町内での作成説明会を開催し、全町内での作成を目指す。 ・市防災士育成事業については、引き続き防災士の資格取得経費の補助をする。また、これまでに養成した防災士のスキルアップを図り、市政出前講座及び防災訓練等で活動する防災コーディネーターを養成する。 ・避難行動要支援者の避難支援については、新たに名簿情報を事前提供することについての同意意向調査を行うとともに、実効性のある支援体制の強化を図る。 ・家具等転倒防止器具取付支援事業については、事業目的のPRを積極的に行い、地震等災害時における避難行動要支援者及び避難支援者の安全を確保する。 ・集会所の耐震診断・耐震補強工事の未実施町内に対し、補助制度の周知と活用の促進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全17地区において防災訓練が実施されるとともに、市政出前講座を64回開催し、防災知識の普及に努めた。また、リーダー育成研修会を開催したところ448人の参加が得られ、原子力についての基礎知識を学び理解を深めるとともに、住民避難計画の周知を図った。 ・避難マニュアル及び防災マップ作成補助のための出前講座を行うなど、未着手町内に対して積極的な支援を実施した結果、242町内で完成し作成率は93%となった。 ・市防災士育成事業では、県地域防災リーダー養成研修が本市で開催されたことから、市が助成した71人の防災士が誕生し、総数は84人となった。また、6月には市が養成した防災士と市内在住の防災士、計30人による「市防災士の会」が発足し、市総合防災訓練や地区防災訓練に積極的に参画して講演や指導を行うなど地域において活躍した。 ・避難行動要支援者の支援については、名簿登録者に対する同意意向調査を実施し、同意者に対する個別支援計画を作成し、区長等に提供を行って情報の共有を図った。 ・家具等転倒防止器具取付支援事業については、14件の補助を行い避難行動要支援者の安全確保に努めた。また、対象者への文書通知や市広報紙、ホームページ、家庭防災対策ガイドへ掲載するとともに、市政出前講座等において事業の周知を図った。 ・町内集会所の耐震診断の補助期間が27年度で終了し、終了後は制度を縮小することから8月に関係区長に対し制度の見直し（縮小）及び制度の概要について周知を図るとともに、耐震及び補強工事の意向調査を実施した。また、28年2月にも再度周知し、耐震診断の実施を促した。その結果、耐震診断について3町内、耐震補強工事について2町内が実施した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全17地区での防災訓練の実施を促すとともに、リーダー育成研修会や市政出前講座を通じて積極的に防災知識の普及に努め、地区の防災体制の充実強化に努める。 ・避難マニュアル及び防災マップ作成では、引き続き未作成町内への積極的な作成支援を進めていくとともに、既にマップ作成済み町内に対して、その更新を支援していく。 ・防災士の養成及び市防災士の会の充実を図り、地区防災訓練や市政出前講座等を通じ、地域防災力の強化を図る。 ・家具等転倒防止器具取付支援事業については、その普及と併せ避難行動要支援者の名簿提供同意の促進、並びに地域等の協力を得ながら避難支援者の増加に努める。 ・集会所の耐震診断等の未実施の町内会に対して、再度個別に耐震診断や補強工事の働きかけを行う。また、地縁団体を対象とする県の補助制度や、大規模改修など他の補助制度との併用について説明し、促進を図っていく。 	<p>4</p>

(2) 危機管理体制の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生に備え、市地域防災計画（一般対策編・震災対策編）の修正など、防災体制の充実・強化を図る。 ・浸水害や土砂災害を想定し、避難場所開設・運営等を中心とした市総合防災訓練を実施する。 ・国の防災基本計画及び県の地域防災計画の修正に合わせ、迅速に市防災計画（原子力災害対策編）を修正するとともに、具体的な行動マニュアルの作成を進めて災害時の行動の周知を図るほか、本市の広域避難先となる石川県小松市、能美市との具体的な体制整備の協議を進める。 ・県の原子力防災訓練に合わせ、市原子力防災訓練を実施する。 ・防災行政無線など、市民への情報伝達が安定的に提供できるよう体制を維持する。 ・防災行政無線のデジタル化について方針を決定し、整備スケジュールを作成する。 ・消防無線デジタル化に伴い、今立地区サイレン6箇所の制御装置更新工事を行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市防災会議を開催し、国の防災基本計画及び県地域防災計画の修正等に合わせ、市地域防災計画（一般対策編・震災対策編・原子力災害対策編）において土砂災害避難勧告等の発令基準などの修正を行った。 ・浸水害や土砂災害を想定し、避難場所開設・運営等を中心とした市総合防災訓練を今立4地区において実施し、防災意識の向上と災害時の防災体制の充実を図った。（住民等約3,000名参加） ・原子力防災については、避難誘導マニュアルに定める広域避難先の石川県小松市、能美市及び坂井市、あわら市の126箇所の施設状況や道路等周辺環境について現地調査を実施し、取りまとめた結果の一覧表をホームページで公表した。 ・市総合防災訓練に合わせ地区担当班研修会を開催し、公民館主事への防災行政無線操作研修を実施した。また、県防災情報ネットワークの再整備を行い情報通信体制の強化を図った。 ・防災行政無線デジタル化については、消防庁からのアドバイザー派遣を受け検討後、方式を決定し、新庁舎工事スケジュールに合わせて電波伝搬調査等を実施していくためのスケジュールを作成した。 ・今立地区のサイレン6箇所については、消防無線デジタル化に伴い制御装置の更新を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・県の計画等の動向を踏まえ、引き続き市地域防災計画の修正など防災体制の充実・強化を図る。 ・28年度の市総合防災訓練については、市職員の災害対応能力向上を図るための本部運営訓練と、住民の防災意識向上を図るための実動訓練に分けて実施する。 ・市原子力防災訓練については、国・県の訓練に合わせて実施していく。 ・市地域防災計画（原子力災害対策編）住民避難計画について、安定ヨウ素剤配付・服用マニュアルについては、県から緊急時配付要因の役割や緊急配付の流れなど必要な事項の方針が示されたことから、今後、その方針と内容を精査し県と協議していく。また、本市が小浜市の広域避難先となっていることから、受入支援マニュアルの作成に向け、県及び小浜市と協議を進めていく。 ・防災行政無線デジタル化に向け、電波伝搬調査及び実施設計を実施する。 	4
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
地域防災対策事業	町内ごとの防災マップ、避難マニュアルづくり	2	34	117	130	177	242	—	—	
防災行政無線管理事業	デジタル無線機の導入	—	—	80	80	81	81	—	—	
木造住宅耐震診断促進事業	診断件数（延件数）	120	148	168	186	193	205	—	—	
木造住宅耐震改修促進事業	改修件数（延件数）	22	27	31	38	41	46	—	—	
コミュニティ会館耐震化促進事業	耐震診断件数	—	—	8	4	3	3	—	—	

実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）							
	(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
自主防災組織リーダー育成研修会参加者数（累計）（人）	0 (H17)	4,200	1,680	2,040	2,440	2,873	3,305	3,753	—	—
防災訓練の実施地区数（地区）	10 (H18)	17	17	17	17	17	17	17	—	—

政策名	成果・今後の方向性	達成度
<p>施策評価</p> <p>第1節 地域が支える防災体制の充実</p>	<p>市政出前講座については、64回開催し、地区の防災体制の充実強化及び防災知識の普及に努めた。今後も出前講座を通じて、積極的に防災知識の普及に努める。</p> <p>避難マニュアル及び防災マップの作成については、未着手町内での作成説明会の開催や、交付金制度による費用負担など、町内への積極的な支援により、242町内（93%）が完成した。28年度も未着手町内について引き続き支援を行い、全町内での作成を目指し防災・減災に努める。</p> <p>市防災士育成事業については、市が助成した防災士の総数が84人となり、市総合防災訓練や地区防災訓練、研修会の参加など防災士の知識向上と地域防災力の向上を図った。引き続き福井県地域防災リーダー養成研修の受講支援を行い、防災士の育成を行う。</p> <p>リーダー育成研修会を開催し、原子力防災（原子力の基礎知識）についての理解を深めるとともに、住民避難計画の周知を図った。今後も、リーダー育成研修会や市政出前講座の継続的な開催により、住民の防災意識の向上を図る。また、防災訓練や研修会等への積極的な参加を呼びかけ、協働により災害に強いまちづくりを推進していく。</p> <p>市総合防災訓練は、体験型の訓練を行うことにより多数の地域住民の参加を得て、住民の防災意識の向上が図られた。今後も引き続き、近年頻発する浸水害や土砂災害などを想定した総合防災訓練を実施する。</p> <p>市地域防災計画（原子力災害対策編）住民避難計画については、安定ヨウ素剤の配布方法や避難行動要支援者の輸送手段など、重要な課題がまだ残されているため、今後、国・県の対応が明らかになり次第、適宜防災会議を開催し、計画の追加・修正を行う。</p> <p>市地域防災計画（原子力災害対策編）住民避難計画に基づく具体的な行動マニュアルについては、災害時体制マニュアル、避難誘導マニュアル、広報マニュアルについて、今後、関係各課や県と協議を重ねる中でマニュアルを作成し、防災及び減災に努めていく。併せて、原子力災害時には小浜市の避難受け入れ先となっていることから、受入支援マニュアルについて関係自治体等と協議を重ねて作成していく。</p> <p>集会所の耐震診断・補強工事については、未実施の町内に対して、再度個別に耐震診断や補強工事の働きかけを行う。また、地縁団体を対象とする県の補助制度や、大規模改修など他の補助制度との併用について説明し、促進を図っていく。</p>	<p>4</p>

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実

施策名		目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価								達成度
施策評価	(1) 郷土を守る治山・治水対策の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模荒廃地治山事業（溪間工事）を推進し、山林の整備・保全を図る。 ・山林と水源の保全を図るため、山地災害及び山林買収の情報収集を目的として、県と連携して山林保全監視モニターを依頼する。 ・県営治山事業（治山ダム）は、県と連携し事業推進を図る。 ・県事業の吉野瀬川放水路事業が28年度に機能発揮することに合わせ、市事業の尼寺川放水路整備を完成させる。吉野瀬川沿線住民の安全安心を図るため、吉野瀬川河川改修とダム建設事業の促進を図る。 ・土砂災害特別警戒区域の未指定区域の全指定に向け地元説明会を開催し、土砂災害防止法の周知を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模荒廃地治山事業（溪間工事）を、水間町地係で1箇所実施した。 ・山林の地籍を有する町内の代表者（区長）に山林保全監視モニターを依頼し、山崩れや危険箇所等の情報収集を行った。 ・27年度の県営治山事業は、6箇所（入谷・余川・南坂下・不老・大滝2箇所）が完成した。 ・尼寺川放水路の水路部分が完成し、上流部の分水樋門の工事に着手した。 ・住民説明会等を行い、土砂災害特別警戒区域の未指定区域であった198箇所の全指定を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営治山事業を引き続き県と連携して実施していく。 ・尼寺川放水路の分水樋門を28年度内に完成させる。 ・吉野瀬川ダム事業については引き続き県と連携し、ダム事業の促進及び付替え県道の整備を図る。 ・土砂災害特別警戒区域内の住民に対し土砂災害防止法の説明を行ったことにより、危険の周知や警戒避難体制整備の推進が図られた。 								4
		実践プログラム【主な事業計画】								
活動指標等	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	吉野瀬川ダム建設関連事業	進捗率（県事業費に係る当該年度までの事業費／総事業費）	52.5	53.6	55.0	57.5	59.2	60.2	-	-
	吉野瀬川河川改修事業	進捗率（県事業費に係る当該年度までの事業費／総事業費）	40.9	47.5	53.7	63.9	66.9	72.8	-	-
土砂災害防止事業	砂防指定箇所数	0	0	0	0	0	0	-	-	
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
河川整備延長（小規模）（m）	0（H18）	2,800	1,382	1,701	1,892	2,314	2,562	2,916	-	-
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	<p>山地災害の未然防止のためには、山林保全監視モニター制度を活用し情報収集を図る必要がある。今後もパトロールや山林保全監視モニター制度を活用しての情報収集により、山林の保全に努める。県営治山事業については、早期着手を目指し県と連携して地権者の同意取得を行う。</p> <p>尼寺川放水路の水路部分が完成し、尼寺川の分水樋門の工事に着手した。28年度に分水堰の完成を目指す。</p> <p>吉野瀬川ダム事業については引き続き県と連携し、ダム事業の推進及び付替え県道の整備を図る。土砂災害特別警戒区域の未指定箇所については、地元説明会等を開催して土砂災害防止法の周知を図り、全198箇所の指定が完了した。</p>								4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実

施策名		目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価								達成度	
施策評価	(1) 子どもの安全・安心の確保	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署や自治振興会、PTAなどと連携し、子どもの見守り活動を推進する。 通学路用防犯灯の増設、維持管理を行い、防犯環境の整備に努める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署や自治振興会、PTAなどと連携し、登下校時の交差点での安全確保など子どもの見守り活動を推進した。その結果、未成年が被害にあった犯罪件数は、「声かけ」が26年の7件から27年の4件、「公然わいせつ」は26年の4件から27年は0件と減少した。 通学路用防犯灯については、27年度に17箇所増設し、市内では1,152箇所となった。修繕についても11箇所実施するなど、迅速で適正な維持管理を実施し、防犯環境の維持を図った。 武生駅自転車置場及び王子保駅駐輪場に施設管理を目的とした監視カメラを4台設置した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成年が被害にあった犯罪件数は、26年の11件から27年の4件と、7件減少した。今後も、子どもの安全を地域全体で見守る環境づくりが必要であることから、関係機関や団体との連携強化を図る。 子どもの安全・安心を確保するため、通学路用防犯灯1,152基の維持管理を行い、防犯環境の改善に努める。 								4	
	(2) 地域防犯活動の推進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯隊各支隊と警察署、自治振興会をはじめとする地域の防犯関連団体と協力連携し、社会全体の防犯意識を高めることで、犯罪抑止を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察、防犯隊等関係団体と連携する中、防犯パトロールの強化、振り込め詐欺等に対する防犯対策の広報（街頭や店内での呼びかけ）などを行い、防犯意識を高めた。 子どもと女性を犯罪から守るやさしいまちづくりを推進するため、防犯隊各支隊が子どもや女性が被害に遭いやすい場所の安全点検を実践する、地域安全力向上支援事業（68回＝年4回×17地区）を実施した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 刑法犯認知件数については、自転車盗難件数が26年の72件から27年の56件と、16件減少した。さらに万引きの発生件数は、26年の100件から27年の60件と大幅に減少するなど、刑法犯認知件数全体では26年の485件から27年の337件と148件減少した。 防犯隊各支隊に地区ごとの犯罪情報を提供し、地域に即した活動強化を呼びかける。 犯罪の抑止・防犯意識の向上に努め、犯罪に強いまちづくりを推進するため、警察、自治振興会等の地域の防犯団体等と引き続き連携を図るとともに、青色回転灯装備車の増加を図る。 								4	
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
防犯対策事業	防犯隊年間出動回数		650	650	430	410	802	759			
	防犯隊年間出動人員数		2,222	2,491	2,377	2,443	2,580	2,400	-	-	
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H29	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	自主防犯パトロール（青色回転灯装備）車の2台以上の保有地区数（地区）	12 (H23)	17	12	12	12	13	14	14	-	-
刑法犯認知件数（件）	450 (H23)	350	519	450	430	485	485	337	-	-	
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度	
	第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実	<p>子どもの安全・安心の確保については、これまでも子どもの見守り活動を警察署や自治振興会、PTAなどと連携して推進してきた。しかしながら、通学児童に対する声かけ事案など、子どもを取り巻く環境は悪化傾向にあり、犯罪に巻き込まれる危険性は高い状況にある。引き続き関係機関や団体と連携を強化し、子どもの安全を地域全体で見守る環境づくりを進める。</p> <p>地域防犯活動については、警察や防犯隊等関係団体と連携して、防犯パトロールの強化や広報活動など防犯対策の強化を図ったことで、27年においては刑法認知件数が26年と比較して148件減少した。しかし、依然として車上狙いや空き巣、自転車盗難、万引きなどの事件が発生していることから、引き続き防犯隊各支隊に対し、更なる活動強化を要請するとともに、警察や自治振興会等の地域の防犯団体等との連携により、犯罪の抑止・防犯意識の向上に努め、地域ぐるみでの防犯対策の充実を図る。</p>								4	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり

第4節 消防・救急体制の充実

施策名		目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価								達成度
施策評価	(1) 消防・救急体制の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防力の充実強化と、救急救助体制の充実を図る。 ・応急手当の普及啓発を促進する。 ・市民の防火意識の高揚、屋外イベント会場等における火災予防対策の推進、並びに住宅用火災警報器の機器更新及び維持管理の強化について、普及啓発に努めた。また、幼年・少年消防クラブの育成についても、防火豆まき、防火ポスター及び防災ふれあいプラザの開催を通じ、幼年期及び少年期に防火意識の高揚を図った。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車の更新整備や消防団車両・消防資器材・安全装備品等の整備を進めるとともに、地域防災力の要となる消防団員についても、女性ならではのソフトな感性を取り入れるべく、女性分団「式部さくら分団」の創設をはじめ、団員数が全国的に減少傾向であるなか増員することができた。併せて、各種教育・訓練を積極的に実施し、消防力の充実強化に取り組んだ。 ・救急救助体制の充実については、救急救命士の養成、処置拡大講習への派遣のほか、計画的な各種訓練の実施により、隊員の施術の向上に努めた。 ・応急手当の普及啓発については、救急講習会の受講勧奨広報に努めた結果、大幅な受講者の増加に繋がった。また、市教育振興課とも連携し、命の大切さや応急手当の重要性を、少年期から根付かせる取組みを実施した。 ・火災予防対策の推進については、市民を対象にした防火講習会等の開催や防火訪問を通じて、市民の防火意識の高揚に努めるとともに、屋外イベント会場等における火災予防対策については、露店等の開設時における火気器具等の準備や届出制度について周知徹底を図り、火災予防対策の推進に繋がった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続した教育訓練の実施により、消防力の充実強化と救急救助体制の充実を図る。 ・継続した救急講習会の開催により、応急手当のできる市民の養成に努めるとともに、既に講習を受講した市民を対象に再講習の受講を勧めて、技術と意識の維持を図ることにより、救命率の向上を進める。 ・継続した火災予防対策の推進により、市民の防火意識の更なる高揚につながっている。今後も継続して火災予防対策の推進を図る。 								4
	実践プログラム【主な事業計画】									
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	火災予防対策推進事業	立入検査等件数 (防火対象物立入検査、危険物施設立入検査、一般家庭防火診断)	2,351	1,544	2,269	3,091	2,631	2,739	—	—
火災予防対策推進事業	住宅用火災警報器の設置率 設置世帯数/調査済世帯数 (空き家、不在世帯を除く)	42.00	89.40	91.40	92.50	92.70	92.70	—	—	
実践プログラム【数値目標】										
成果指標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H29	達成状況 (年度末見込み)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	普通救命講習会の修了者数【延べ数】(単年度実績)	837 (H19)	10,000	3,554	4,608	5,587	6,289	7,647 (1,358)	8,643 (996)	—
防火講習会等の開催 (回/年間)	278 (H17)	540	540	624	667	580	594	547	—	—
政策名		成果・今後の方向性								達成度
政策評価	第4節 消防・救急体制の充実	<p>消防力については、消防車両や消防機材を計画的に整備するとともに、消防職員や消防団員の教育訓練についても継続して実施していく。また、消防団においては、女性消防団の創設及び団員の増員を行い、消防・救急・救助の体制全般について、その充実強化を図ることができた。</p> <p>応急手当の普及啓発では、普通救命講習会の受講者を順調に増やすことができ、救急車が到着するまでの応急手当の重要性の啓発や、AED操作を含めた救命処置が実施できる市民の養成を図ることができた。</p> <p>火災予防に関しては、防火講習会開催件数の目標値を達成した。併せて、立入検査件数も増加しており、市民の防火意識の高揚を図るとともに、屋外イベント等の火災予防対策の推進を図ることができた。今後も、継続的な救急救命士の養成、消防職員・消防団員への教育訓練を実施するとともに、市民及び事業者には各種講習等の開催による防火・防災意識の向上を図り、消防力・防災力の総合的な充実強化に努める。</p>								4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり

第5節 暮らしの安全の向上

施策名		目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 消費者行政の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者相談業務の充実、及び悪質商法による被害防止のための啓発とあっせんによる被害回復を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者相談業務を充実するため、相談員法律アドバイザーの活用のほか、消費者サポーターと連携して企業や地域で出前講座を121回開催し、延べ3,537人が受講するなど、市民への啓発に努めた。 消費者センターの機能強化を目的とする市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例を制定した。(28年4月1日施行) <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学生など若者を対象とした、若者向け出前講座の拡充を図る。 持続可能な社会の形成に向けた、消費者教育の推進を図る。 相談員の研修による資質向上と消費者サポーターの拡充を図る。 消費者センターの役割の啓発と機能強化を図る。 	4
	(2) 交通安全の推進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学時の安全確保を図るため、自転車利用者への交通ルール・マナーの周知徹底を重点的に実施する。 通学路における危険歩道箇所、グリーンベルトを設ける。 27年度で計画期間が終了する市交通安全計画の改定作業を行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自転車利用者への交通ルール・マナーの周知徹底のため、中学校・高校で通学用の自転車安全点検を行い、自転車の安全性の確保を図った。 通学路の危険歩道箇所へグリーンベルトを3箇所設け、通学時の安全確保を図った。 生活道路速度抑制対策として、26年度の堀川町に続き、大虫小学校周辺を「ゾーン30」とし、交通安全施設(グリーンベルト等)を設置したことにより、その区域の平均速度が10キロ以上減速し、通行量も減少した。 警察と市の共同で市民バスの乗客に対し、交通安全啓発活動を実施した。 27年の交通事故死者数、人身事故件数、負傷者数はともに26年と比較し減少した。(死者数:26年4人、27年3人) 国や県の交通安全基本計画の改定に基づき、第10次市交通安全計画(素案)を作成した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害者になりがちな子どもと高齢者の交通事故防止のため、警察署、学校、いきいきシニアクラブ等関係機関と連携し、交通安全教室を積極的に開催する。 交通事故の全体件数は減少しているが、高齢者が加害者になる割合が高いことから、引き続き運転免許自主返納を働きかける。 交通安全活動の充実を図るため、交通指導員の定員である70人を目指す。(実員63人) 市交通安全計画の策定について、市交通安全推進協議会での審議やパブリック・コメントを実施し、28年6月中に策定する。 	4
	(3) 生活関連施設の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化の著しい施設の計画的改修を行うことにより、施設の長寿命化と快適性の保持を図る。 霊園施設の舗装等の経年劣化に伴う改修計画を策定する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構造物や舗装の修繕計画を策定し、28年度からの工事着手に向けて予算を確保した。 霊園施設については、受益者負担の原則に基づき、財源確保のため霊園設置及び管理条例の一部を改正した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年次計画に即した施設修繕を進め、施設の快適な利用と適正な維持管理に努める。 	4
	(4) 水資源の確保	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3市2町で構成する日野川水資源保全活用連絡協議会において、榊谷ダム等施設見学会を実施し、環境保全と小水力発電等への水資源の有効活用について普及啓発を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日野川水資源保全活用連絡協議会において、榊谷ダムや26年6月に発電を開始した日野川用水発電所等の施設見学会を10月31日に実施した。(55人参加) <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダム見学会では、生活や産業に必要な水の確保や日野川用水の未利用エネルギーの有効利用等について、参加者の理解が得られた。今後も引き続き、環境保全と有効利用について啓発活動を進める。 	3

実践プログラム【主な事業計画】											
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	消費者対策事業	年間消費者相談件数	1,269	1,256	1,063	1,096	1,123	896	—	—	
消費者対策事業	消費者講座等の実施回数	69	97	89	104	128	123	—	—		
交通安全施設整備事業	市内の交通事故発生件数	344	275	270	238	218	201	—	—		
水資源利用推進事業	日野川水資源活用による小水力発電能力 (k w/年)	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	—	—		
実践プログラム【数値目標】											
成果指標	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	交通事故(人身事故)発生件数(件)	472(H17)	188	344	275	270	235	218	201	—	—
消費者講座等の参加者数(人)	940(H18)	3,500	2,270	2,679	2,500	3,254	3,375	3,537	—	—	
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度	
	第5節 暮らしの安全の向上	<p>消費者行政については、相談員法律アドバイザーや消費者サポーターとの連携による出前講座を開催するとともに、越前市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例を制定し、消費者相談の充実及びセンターの機能強化を図った。今後は、若者向け出前講座の拡充や持続可能な社会の形成に向けた消費者教育を推進し、相談員の資質向上と消費者サポーターの拡充、消費者センターの機能強化を図る。</p> <p>交通安全については、市交通安全計画の重点施策の一つである交通安全新3S運動（シルバー・スロー・シー）を軸に、警察署、交通指導員会等関係団体によるパトロールの強化や交通安全チラシによる啓発、市政出前講座等による交通安全教室の開催などを行い、交通安全対策に積極的に取り組んだ。その結果、27年の交通事故死者数、人身事故件数、負傷者数は、26年と比較し減少した。今後は、被害者になりがちな子どもと高齢者の交通事故防止のため、警察署・学校・いきいきシニアクラブ等関係機関と連携し、交通安全教室を積極的に開催するとともに、高齢者が加害者にならないよう運転免許自主返納を推進し、安全対策の推進を図る。</p>								4	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり

第1節 市民自治の推進

	施策名	目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 市民参画・協働の推進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体を支援している「NPOえちぜん」のフェイスブックを活用して、市民活動団体が行うイベント等の情報を発信するとともに、市民活動団体との連携強化を図り組織強化に繋げる。 ・地域貢献活動支援補助金の対象を高校生にまで拡大し、学生のさらなる参画を促す。 ・自治振興会、市民活動団体、学生団体の交流を図り、事業の連携や拡大を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェイスブックを活用し、研修会やイベントについての情報を発信し参加者の増加に努めた。（主催講座4事業、共催事業7事業が対象、742人の増加） ・27年度から地域貢献活動支援補助金の対象を高校生までに拡大し、市内4高校に応募を呼びかけた結果、2高校から3団体の申請があり、より若い世代が地域活動に参加するきっかけとすることができた。また、県外の大学院については、専門的な知識を生かした事業が実施され、研究結果を市民に公開したことで地域貢献に繋がった。（27年度実施団体11団体、26年度に比べ4団体の増） ・27年3月に実施した補助金の公開審査会・報告会の後に、事業実施団体である自治振興会、市民活動団体及び学生団体との間で年代・分野を超えた交流の場を設け、幅広い団体間での一層の連携促進に繋がった。（参加団体15団体、63人） <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体を支援している「NPOえちぜん」のフェイスブックで継続して情報を発信していくとともに、今後も市民活動団体との連携強化を図り組織強化に繋げる。 ・より多くの学生の参画を促すため、地域貢献活動支援補助金の活用を積極的に呼びかける。 ・自治振興会、市民活動団体及び学生団体など年代・分野を超えた団体間の連携・協働に繋げていく。 	4
	(2) 地域コミュニティの充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決のために、地域自治振興事業交付金を見直す。 ・（一財）自治総合センター及び県・市補助制度を活用し、コミュニティの活動拠点となる町内集会所の整備を支援する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自治振興事業交付金の見直しに当たり、自治振興会の事務局長で構成する検討委員会を立ち上げ、自治振興事業が抱える現状と課題について議論し、コミュニティの充実と後継者の育成及び青年層、女性層の参画といった課題解決に視点を向けた検討委員会を4回実施した。 ・自治連合会総会に女性の参画についての事例発表の場を設け情報を発信したことにより、参加者の女性参画に対する意識向上へと繋がった。 ・岩本町及び本多二丁目において、災害時の拠点となる耐震性を備えた集会所整備を支援し、地域コミュニティの充実に繋がった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年層、女性層の参画についての取組みを積極的に進めるために、見直しを行った交付金制度を活用するとともに、人づくりなどの社会教育講座を行っている公民館と連携しながら支援していく。 ・28年度の自治連合会総会では、青年層の参画についての事例発表の場を設けることで参加者への意識の向上を図り、各地区での取組みに繋げていく。 ・地域コミュニティの活動拠点となる町内集会所の整備に対する支援を継続する。 	4
	(3) 自らの地域づくり	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度～30年度の地域自治振興計画をより地域住民のニーズを反映したものとするために支援を行い、各地区の自治力を高める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区地域自治振興計画の改定に当たり、ワークショップやアンケートなどの実施により地域住民のニーズを踏まえた計画となるよう、地域支援員が支援した。また、自治連合会専門部会（福祉・青少年・健康・防災・環境）を計7回開催し、地域自治振興計画の説明及び各地区での課題等を出し合い、解決に向けての対応策等を話し合い計画に反映した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17地区において改定された地域自治振興計画に基づき、各地区が計画どおり事業を実施できるよう支援していく。 	4
	総合戦略における具体的施策の実施状況	<p>【主な事業の実績等】</p> <p>17地区自治振興会では、地域自治振興計画を改定するに当たり、地域住民のニーズを反映した計画となるようワークショップや地区民アンケートなどを実施した。市では、地域支援員が中心となり、地域コミュニティの活性化につながるよう計画の策定に支援した。</p>	

実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
	(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
成果指標	NPOの法人数(団体)	17 (H18)	25	19	20	20	—	—	—	—
	NPO交流事業への参加者数(人)	4,579 (H25)	6,500	—	—	—	4,579	5,978	6,720	—
	自治振興会事業への参加者総数(人)	106,000 (H18)	180,000	162,663	167,467	176,000	176,117	177,246	180,000	—
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第1節 市民自治の推進	<p>27年度から地域貢献活動支援補助金の対象を高校生までに拡大し、市内4高校に応募を呼びかけた結果、2高校から3団体の申請があり、より若い世代が地域活動に参加するきっかけとすることができた。今後も、より多くの学生の参画を促すため、地域貢献活動支援補助金の活用を積極的に呼びかける。</p> <p>自治振興事業については、各地区地域自治振興計画の改定に当たり、ワークショップやアンケートなどの実施により地域住民のニーズを踏まえた計画となるよう、地域支援員が支援するとともに、自治連合会専門部会(福祉・青少年・健康・防災・環境)を計7回開催し、地域自治振興計画の説明及び各地区での課題等を出し合い、解決に向けての対応策等を話し合い、計画に反映した。28年度からは、改定された地域自治振興計画に基づき、各地区が計画どおり事業を実施できるよう支援していく。</p>								4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり

第2節 市民交流の推進

施策名		目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価									達成度
施策評価	(1) 市民交流の推進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好都市や都市連携締結都市との民間レベルの交流をさらに促進するため、友好都市推進協議会とともに交流事業の実施に積極的に取り組む。また、友好都市推進協議会の会員（市民グループ）の増加を図る。 ・外国人市民生活支援事業を活用し、地域活動における翻訳サービスの提供など在住外国人に対する生活支援を行う。 ・本市と福井市、鯖江市の3市の国際交流協会の連携により、外国人の防災対策事業の取組みを強化する。 ・外国人市民の異動事務については、入国管理局と連携し、正確かつ適切に住基システムに反映する。 <p>また、外国人市民の増加、定住、永住化に伴い、相談件数が増加するとともに相談内容も多様化していることから、さらにきめ細やかな対応を行う。</p> <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好都市（高山市、本巣市）との間で、相互に市民ツアーを実施し、互いの町の歴史や文化に触れ、友好的な交流ができた。 ・友好都市推進協議会の会員（市民グループ）の増加を目指し関係団体に勧誘活動を行い、新たに1団体が加盟した。 ・都市連携協定を結ぶ小松市において「こしのくに国府サミット」が開催され、歴史、産業、文化など多岐にわたる友好的な交流ができた。 ・納涼祭などの町内行事やゴミ分別などの注意喚起、地域へのイベント等に外国人が参加しやすいように、町内会のチラシの翻訳サービスを提供し支援した。 ・本市と福井市、鯖江市の国際交流協会の連携による三都市災害パートナーシップ協定の締結に向けて、ふくい災害ボランティアネットがアドバイザーとして参加し、外国人に対するの防災対策事業の会議を7回開催した。 ・外国人市民の異動事務について、入国管理局と連携し正確かつ適切に住基システムに反映できた。外国人市民相談については、マイナンバー制度も含めきめ細やかに対応できた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間レベルの交流を促進し、さらに定着化させるため、友好都市推進協議会会員（市民グループ）とともに、積極的な交流活動を推進する。さらに、友好都市推進協議会の会員の増加を図る。 ・国際交流協会と連携し、翻訳等で地域における外国人市民との多文化共生に繋げていく。 ・三都市災害パートナーシップ協定の締結については、行政との密接な連携が必要となることから、引き続き協定締結に向け協議を継続する。 ・マイナンバー制度がスタートしたことから、今後も多様化した相談内容が増加することが予想されるため、引き続ききめ細やかな対応を行う。 									3
	活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況年度末見込み								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	外国人市民相談事業	外国人市民からの相談件数	4,926	5,262	5,040	5,620	6,570	6,984	-	-	
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	国際交流事業への参加者数（人）	2,400 (H17)	6,000	2,737	3,700	3,801	4,802	5,770	6,880	-	-
政策評価	政策名	成果・今後の方向性									達成度
	第2節 市民交流の推進	<p>友好都市（高山市、本巣市）との間で、相互に市民ツアーを実施し、互いの町の歴史や文化に触れ、友好的な交流ができた。引き続き民間レベルの交流を促進し、さらに定着化させるため、友好都市推進協議会会員（市民グループ）による積極的な交流活動を友好都市推進協議会とともに推進する。</p> <p>納涼祭などの町内行事やゴミ分別などの注意喚起をはじめ、地域へのイベント等に外国人が参加しやすいよう、町内会のチラシの翻訳サービスを提供し支援した。今後も、国際交流協会と連携し、翻訳等で地域における外国人市民との多文化共生に繋げていく。</p> <p>外国人市民の異動事務については、入国管理局と連携し正確かつ適切に住基システムに反映できた。また、外国人市民相談については、マイナンバー制度も含めきめ細やかに対応できた。今後も、外国人市民の増加、定住、永住化に伴い、相談件数が増加するとともに相談内容も多様化していることから、引き続ききめ細やかな対応を行う。</p>									3

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現

施策名		目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価									達成度
施策評価	(1) 人権の尊重	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権意識の啓発については、学校、地域や各種団体等との連携を図りながら推進していくとともに、報道を通して広くアピールしていく。 ・犯罪被害者支援の大切さについて広報活動や啓発に努める。 ・市民に対して「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う会」の活動への積極的な参加を促す。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設人権相談を定例的に開催するとともに、27年11月には人権講演会を開催した。 ・王子保小学校と花籠小学校で人権の花運動を実施し、花を育てることを通じて子どもたちに命の大切さ、相手を思いやるという人権の尊重について啓発し、新聞にも活動が取り上げられ、人権意識の普及に繋がった。特に、王子保小学校においては、地域と連携し苗を植え、児童が育てた花を地元の施設（公民館、病院等）に感謝の手紙を添えて贈ることで、地域住民に広く人権意識の啓発が図られた。 ・犯罪被害者の支援については、パンフレット等による啓発のほか、市民から本を寄贈いただき、その売上代金を犯罪支援者に寄付する、いわゆるホンデリング活動（本で広がる支援の輪）を3回実施した。 ・本市の特定失踪者が、拉致の疑いが極めて高い1000番台に認定にされたことから、本市も27年11月におおい町で開催された「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う福井県集会」に積極的に参加した。なお、3市1町で構成された同集会には73人が参加した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権意識の普及・啓発については、学校、地域や各関係団体等との連携を図りながら継続して推進する。 ・市民に対し、「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う会」の活動への積極的な参加を継続して呼び掛けていく。 									4
	(2) 男女共同参画社会の促進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進委員会では、自治連合会や男女共同参画推進会議委員と連携し、先進地域の取組み事例の紹介や情報交換等を行い、男女共同参画を推進する。 ・企業の男女共同参画推進は、オンブッドの事業所訪問による啓発活動を継続する。 ・若い世代に男女共同参画センター行事等への参加を増やす。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進委員会において、各委員が選出団体と連携を取りながら「ひとり1事業」を実施した。事業の実施方法については、委員と団体との連携を強化していく。 ・オンブッドの事業所訪問を20箇所実施し、事業所における女性の役職登用やワークライフバランスを啓発した。 ・若い世代の参加を増やすため、親子向けに絵本を購入したほか、夫婦での育児書や話題の小説等の図書を購入するなど充実が図られたことなど、貸出数が伸びた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における男女共同参画の推進のため、男女共同参画推進委員と自治振興会の連携を深めて、各地区ごとの推進を進める。 ・企業の男女共同参画推進については、オンブッドの事業所訪問による啓発活動を継続する。 ・若い世代のセンター事業については、出前講座の内容を精査の上、さらなる周知を図り、新たな利用者の拡大を図る。 ・28年度は、19年3月に策定した市男女共同参画プランの改定時期を迎えるため、10年間の実施事業の検証と併せ、市民意識調査を実施して、今後10年間を見通した目標と今後5年間に実施する具体的な取組みをまとめる。 									3
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況年度末見込み								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
男女共同参画推進事業	講座等参加者延数		4,009	4,959	4,200	4,062	4,154	4,000	-	-	
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
附属機関等への女性登用率(%)	27.5% (H17)	37.0	30.1	31.5	33.0	32.7	-	-	-	-	
女性の登用率37%を達成した附属機関等の割合(%)	38.1% (H25)	45.0	-	-	-	-	38.6	35.7	-	-	
政策評価	政策名	成果・今後の方向性									達成度
	第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現	<p>人権擁護推進事業については関係機関と連携し、啓発活動を通じて市民への理解を深めることができた。</p> <p>犯罪被害者支援等については、パンフレット等による啓発や本で広がる支援の輪活動、いわゆるホンデリング活動を通して、犯罪被害者への支援と啓発に努めた。</p> <p>本市の特定失踪者が、拉致の疑いが極めて高い1000番台に認定にされたことから、27年11月におおい町で開催された「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う福井県集会」に積極的に参加した。今後関係機関と連携し取組みを推進する。</p> <p>男女共同参画社会の促進については、男女共同参画推進委員会において、各委員が選出団体と連携を取りながら「ひとり1事業」を実施した。事業所に対しては、オンブッドの訪問による啓発活動を継続することで、地域と事業所の両面から男女共同参画を推進した。</p> <p>28年度は、市男女共同参画プランの改定時期を迎えるため、今後10年間を見通した目標と今後5年間に実施する具体的な取組みをまとめる。</p>									3

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり

第4節 情報の共有化の推進

	施策名	目標・取組み概要、結果・成果の分析及び評価	達成度
	(1) 広報、広聴の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政情報や身近な地域情報を分かりやすくタイムリーに提供し、市民の市政への理解と参加意識の醸成を促進する。また、新聞、テレビ等の媒体にて市政を県内外にPRする。 ・市民や各種団体等の意見・提案等を市政やまちづくりに反映させるとともに、市政への理解促進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報事業については、27年10月より広報紙作成の一部を外部（民間）に委託し、若者や30、40代の子育て世代に読んでもらえる広報紙づくりに取り組み、読者の意見として好評を得ることができた。 ・市ホームページのアクセス件数は、電子入札の定着化による入札情報や子ども・子育て事業の充実による保育園情報などへのアクセスが増えたことにより、26年度より2千件増加し13万2千件となった。 ・市政出前講座は、シニアクラブ対象の研修会で紹介したことにより、当初の見込み（250件）を上回り、303件となった。 ・地域ミーティングは、27年度より市政ミーティングと地域ミーティングに分けて行い、市政ミーティングにおいては市内2箇所（東西）で開催し、227人の参加者であった。 ・パブリック・コメントにかけた事業の件数は7件で、計127件の意見等が提案された。特に、市総合戦略や北陸新幹線南越駅周辺整備基本計画において、多数のコメントが寄せられた。 ・「元気な越前市へ」の意見・提案件数は72件で、メールでの投書が半数を占めた。その他、メールでの軽易な問い合わせも110件あった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙発行事業については、若者世代を取り込む計画が一定の成果を上げたが、さらに、より幅広い世代に親しまれ、楽しんで読んでもらえる広報紙を目指す。 ・SNS等あらゆる広報媒体を活用し、市政情報の発信に努める。 ・市政ミーティングについては、地域ミーティングと切り離すことで、より深い意見交換ができる十分な時間を確保した。今後もより多くの市民の参加が得られるよう積極的な広報に取り組む。 	4
施策評価	(2) 情報公開・提供の充実	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の請求に対し、迅速に対応する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書の開示請求件数は47件で、うち電子申請によるものが18件であった。26年度の33件に比べ急増した原因は、入札後に業者からの積算書等の開示請求が増えたことが挙げられる。なお、情報公開制度の適正な運用に努めた結果、異議申立など情報公開・個人情報保護審査会への諮問案件はなかった。 ・情報の開示・提供として、議案をホームページに開示した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書開示請求に対し、受理・回付等の事務対応を迅速に行い、市民の信頼性向上に努める。 	4
	(3) 情報通信基盤の整備	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LANの利用促進を図るため、JR武生駅構内の市内地図に観光案内と併せて、無線LANスポットの表示について検討する。 ・24、25年度において市内29箇所に公衆無線LANを整備したが、27年度は新たに10箇所に公衆無線LANを整備する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅構内の市内地図はJR関連会社が設置しており、縮尺が小さく施設名等が無線LANスポットの表示と重なることから困難であった。このため、観光・匠の技案内所に公衆無線LANの案内図を設置した。 ・28年3月にJR武生駅、ナイフビレッジ並びに和紙の里から大滝神社までの回遊ロード沿い（工芸の里構想）の10箇所に公衆無線LANを整備し、観光客等の利便性向上を図った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度の公衆無線LAN（24、25年度設置29箇所を含む）の年間アクセス数は約12万7千件あった。今後もホームページに最新情報を掲載し、市民や観光客への周知に努め、市民からの意見も取り入れながら利用拡大を図っていく。 	4
	総合戦略における具体的施策の実施状況	<p>【主な事業の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IJUターンした若手職員で構成する、越前市役所の架空の組織「IJU課」が発足した。福井銀行武生支店の同様の組織「IJU課」との交流活動により、県外居住経験者ならではの自由な発想のもと、移住・定住に繋がる情報発信としてSNSを用いた市の紹介を行った。女性だけのコミュニティ「LINE@IJU女子」も立ち上がり、定期的に情報交換を行った。 ・27年5月21日、6つのシンクタンクと多様なメディアを有する(株)日経BPと、地方創生に関する包括的連携協定を締結し、女性や企業向け情報サイトなどを通して本市のワークスタイル等の情報発信を行った。 ・27年5月23、24日、(株)日経BPが東京ミッドタウンで開催した「WOMAN EXPO TOKYO 2015」に設けられた本市のブースとトークイベントにおいて、IJU課職員が市の様々な魅力をPRした。(アンケート回答者1,077人) (再掲) ・27年7月4日、5日、(株)日経BP主催による越前市を訪問するLOCOハンツァーが開催され、IJU課職員が都会で暮らす女性の参加者5人に対し、市の食や自然、歴史、産業のほか、子育てのための様々な環境や制度が整っていることを紹介することにより、日経ウーマンオンラインを通して、広く周知をした。(再掲) ・27年11月6日には市内企業対象、11月21日には市内の働く女性対象とした地方創生セミナーを実施した。(再掲) 	

活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 年度末見込み							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
広報発行事業	市広報紙の配布率 (%) 配布部数/世帯数	93.0	93.0	92.9	93.8	93.0	92.9	-	-	
行政情報番組制作放送事業	映像・文字等情報番組放送数 (丹南ケーブル、たんなんFM)	128	129	130	130	130	103	-	-	
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市ホームページ総アクセス件数 (件)	101,000 (H23)	134,000	(新指標)	101,000	106,000	118,000	130,000	132,000	-	-
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第4節 情報の共有化の推進	<p>広報については、広報紙の月1回発行、丹南CATV「越前市情報ナビ」、たんなんFM「ふれあい通信」、ホームページ等により、市政情報や地域情報を提供した。特に、広報紙については、10月より広報紙作成の一部を外部(民間)に委託し、若者や30、40代の子育て世代に読んでもらえる広報紙づくりに取り組み、読者の意見として好評を得ることができた。また、26年に続き、県広報コンクールにおいて優良賞を得た。</p> <p>市政ミーティングについては、地域ミーティングと分けることで、より深い意見交換ができる十分な時間を確保した。今後もより多くの市民に参加を求め、積極的な広報に取り組む。</p> <p>27年度の公衆無線LAN(24、25年度設置29箇所を含む)の年間アクセス数は約12万7千件あった。今後もホームページに最新情報を掲載し、市民や観光客への周知に努め、市民からの意見も取り入れながら利用拡大を図る。</p>								4

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営
第1節 自立した行財政運営の確立

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
<p>施策評価</p>	<p>(1) 計画的・効率的な行政運営</p>	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた職員数で今後の行政需要に応え得る組織を目指し、市人材育成基本方針に基づき、職員の公務能率の向上、能力開発、並びに優秀な人材の確保を図る。 市行財政構造改革プログラムⅢ「実行計画」の27年度分の進捗管理を行う。 定住化と税収増加のために労働人口の確保が急務であり、27年度策定の市総合戦略において事業を具体化する。 ふるさと納税について寄附件数の増加を図る。また、県外・市外の越前市に縁が無かった層からの寄附の獲得を目指し、クレジット決済の導入やお礼品の拡充を検討する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員数は、29年4月に600人という目標に向けて着実に取組みを進めた。職員採用について、大量退職のピークを迎えている中、年齢構成の平準化に留意しつつ求める人材を明確にして年4回の採用試験を行い、IJUターン者枠、障がい者枠をはじめ、多様な職種で新規職員を確保した。 市人材育成基本方針に基づき、役職段階や勤続年数を考慮した研修体系に基づく、計画的な研修事業の推進に努めた。 限られた職員の中、重点化施策の推進体制の強化や新たな行政課題に迅速、柔軟に対応できるよう組織機構の見直しを進めた。 市行財政構造改革プログラムⅢ「実行計画」の27年度分の進捗管理を行った。 27年11月に、定住化に特化した戦略的取組みを進めるための市総合戦略を策定し、基本目標として、生産年齢人口の確保やIJUターンする人の支援等を設定した。27年度は、働き手呼び込みのための情報発信や居住物件情報のデータベース構築の事業等について新規に取り組みとともに、国の地方創生加速化交付金対象事業の絞り込みを行った。 ふるさと納税については、本市に関係する団体である武生高校同窓会や関西の福井県人会、お盆の帰省客、市ふるさと大使にPRチラシを配布した。27年12月からはクレジット決済、1月からは寄附金額に応じたお礼品の発送を開始したところ、寄附者の約5割がクレジット決済を利用し、寄附件数も前年同期比100件以上の増となった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 団塊世代の大量退職は31年度まで見込まれ、人材確保は極めて重要な組織課題である。年齢構成の平準化に留意しつつ、引き続き工夫を凝らしながら採用試験に取り組む。 民間専門機関への派遣研修などの職場外研修の拡充や自己啓発・自己選択実践型の研修を充実させるほか、研修職場内でのOJT研修などをより積極的に実施し、主体的に考え行動する職員の育成をさらに進める。 新庁舎の建設、北陸新幹線南越駅（仮称）の整備、市総合戦略の推進等に迅速、柔軟に対応するため、組織機構を見直す。 市行財政構造改革の推進については過不足なく27年度事業が実施された。28年度は市行財政構造改革プログラムⅢの最終年度となることから、その総括を行い、29年度から31年度までの新たな市行財政構造改革プログラム及び実行計画を策定する。 市総合戦略で定めた事業を着実に実施し、達成状況について総合計画達成度評価委員会の評価を受ける。 返礼品の拡充への取組みにより寄附件数の増加に繋がった。今後も特産品を中心としたお礼の品数を増やし、ふるさと納税の増加、市への来訪者の増加および産業振興に繋げる。 	<p>4</p>
	<p>(2) 健全で効率的な財政運営</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点施策として、人口問題・定住化対策や経済・雇用対策を推進することにより、市税の収入増を図るとともに、行財政構造改革を推進し、本格的に始動する「半世紀に一度のまちづくり」の推進のために、財政基盤の強化を図る。 個人住民税に係る給与特別徴収の推進や口座振替の普及促進に向けた取組みを継続するとともに、市民福祉部との連携等による徴収体制の強化や滞納処分の強化を図ることにより、市税等の収納率向上を図り、自主財源の確保に努める。 課税面では、適正な課税客体の把握に努める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度から経済・雇用対策の各種事業に取り組んだことにより、市税3億3,400万円や後年度に普通交付税で措置される臨時財政対策債5,600万円などを追加計上した。 当初予算に計上していた財政調整基金6億6,800万円と同額を積み立てる一方、公共施設長寿命化・機能強化基金と学校施設耐震化推進基金を統合し4億円の追加積立を行い、新たに社会基盤整備基金を創設し、今後予定されている「半世紀に一度のまちづくり」に備え、財政基盤の強化を図ることができた。 26年度と比較し、市税の収納率は現年度分、滞納繰越分ともに向上した。また、個人住民税に係る給与特別徴収の28年度県内一斉指定に向けて、未指定事業者を訪問するなど積極的な制度周知を行った。 課税面においては、市内大手企業の業績堅調に伴う税収増が見られた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の財源確保の一環として、予算執行について、歳入の適正な確保及び徹底した歳出の抑制に努めるよう通知を发出し、健全な財政運営を行うことができたが、引き続き市行財政構造改革プログラムⅢを着実に実行し、必要となる需要を適切に見積もるとともに、市債（合併特例債等）や基金の計画的な充当により財源を確保し、健全で安定した財政運営に努める。 収納率の向上に関しては、口座振替の普及促進や徴収体制の強化に向けた取組み、及び高額滞納者をはじめとする悪質滞納者等に対する滞納処分を強化したことが要因としてあげられる。今後もこれらの取組みを推進するとともに、徴収困難な高額滞納者の生活実態、保有資産の状況調査を継続するなど、個人住民税給与特別徴収完全実施に向けた取組みを推進する。 課税面においては引き続き課税客体の適正把握に努める。 	<p>3</p>

実践プログラム【主な事業計画】											
事業名	指標名	達成状況年度末見込み									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
活動指標等	財政調整基金積立事業 単位千円	年度末残高：標準財政規模の5%（9億円）以上	2,676,639	3,239,315	3,082,555	3,086,927	3,091,249	3,096,195	—	—	
	将来負担比率	300%以下（350%）	112.3	107.4	90.9	89.5	83.9	90.6	—	—	
	実質赤字比率【実質収支比率】	0%以下（12.5%）	—	—	—	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率	0%以下（17.5%）	—	—	—	—	—	—	—	—	
	ふるさと納税	ふるさと納税寄附金額	3,128,200	5,389,000	6,682,600	13,187,600	8,512,500	12,050,000	—	—	
	（ ）は、国が示す早期健全化基準									—	—
実践プログラム【数値目標】											
指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）								
	（時点）	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
成果指標	経常収支比率（%）	89.9（H17）	90.0以下	86.7	84.7	87.7	89.2	88.2	89.7	—	—
	実質公債費比率（%）	17.0（H18）	15	12.7	12.4	11.8	11.2	10.6	10.3	—	—
	職員数（人）	741（H17.10）	600	653	630	612	600	600	600	—	—
政策名	成果・今後の方向性									達成度	
第1節 自立した行財政運営の 確立	<p>職員採用について、大量退職のピークを迎えている中、年齢構成の平準化に留意しつつ求める人材を明確にして年4回の採用試験を行い、I J U ターン者枠、障がい者枠をはじめ、多様な職種で新規職員を確保した。人材確保は極めて重要な組織課題であり、年齢構成の平準化に留意しつつ、引き続き工夫を凝らした採用試験に取り組む。</p> <p>役職段階や勤続年数を考慮した研修体系に基づく、計画的な研修事業の推進に努めた。今後も、自己選択実践型の研修、職場内でのO J T 研修などを積極的に実施し、主体的に考え行動する職員の育成をさらに進める。</p> <p>職員数が限られる中、簡素で効率的な行政運営をさらに推し進めるため、適宜組織機構の見直しを図る。</p> <p>行財政構造改革の推進については、健全な財政運営に基づき27年度事業が実施された。今後は新庁舎建設や武生中央公園整備、北陸新幹線南越駅(仮称)周辺整備などの大型プロジェクトや、社会保障経費の伸びによる多額の財政負担が確実視されることから、人口減少も踏まえ、29年度からの新たな市行財政構造改革プログラム及び実行計画を策定する。</p> <p>ふるさと納税については、インターネットを介した寄附の手軽さと、越前和紙や越前打刃物等の市の特産品のPRにより寄附額が増加した。今後は市のPRの手段としても、ふるさと納税制度を活用していく。</p>									3	

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営

第2節 行政の広域化への対応

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
<p>施策評価</p>	<p>(1) 行政の広域化への対応</p>	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹南広域組合の電算業務において、26年度締結した自治体クラウド事業を本年度から運用開始する。 ・丹南広域組合及び関係市町で、マイナンバー制度に伴うシステム改修及びコンビニ交付システム導入に向けた協議を行う。 ・原子力災害発生時において、本市の広域避難先となる石川県小松市、能美市及び福井県坂井市、あわら市と具体的な体制整備の協議を進める。 ・地域連携の推進として、丹南広域組合の5市町長が、丹南地区選出県議会議員とともに県知事に重要要望活動を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹南広域組合の自治体クラウドの運用は、住基システムが27年6月から、その他基幹系業務システムが9月から運用開始した。 ・丹南広域組合において、マイナンバー制度に伴う番号連携サーバを購入し各市町に設置した。 ・各種証明書等のコンビニ交付について、丹南広域組合及び関係市町で協議し、29年4月開始で合意した。 ・原子力災害発生時の広域避難先である石川県小松市、能美市及び坂井市、あわら市の126箇所の施設状況や道路等周辺環境について現地調査を実施し、取りまとめた現地調査結果の一覧表をホームページで公表した。 ・地域連携の推進として、丹南広域組合の5市町の長、丹南地区選出県議会議員とともに27年11月2日に県知事に対し重要要望活動を実施した。北陸新幹線の着実な整備や原子力防災体制の整備、鳥獣害対策の強化など丹南地区における重要施策の実現に向け、丹南市町の首長と協力することで広域連携による効果的な事業推進を図った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹南広域組合の自治体クラウド推進事業は計画どおり事業が進んだ。今後もマイナンバー制度に伴うシステム改修や情報システムセキュリティ強化に向け、丹南広域組合及び関係市町が連携し取り組んでいく。 ・原子力災害発生時の広域避難先である石川県小松市、能美市及び坂井市、あわら市の施設状況などについて現地調査を実施し、現地調査結果一覧表をホームページで公表した。今後、より詳細なカルテの作成に取り組む。 ・地域連携の推進として、今後も丹南市町の協力体制を強化していく。 	<p>4</p>
	政策名	成果・今後の方向性	達成度
<p>政策評価</p>	<p>第2節 行政の広域化への対応</p>	<p>丹南広域組合の自治体クラウド推進事業は、平成27年6月から住民記録等のシステムを先行運用開始し、システム処理関係の夜間作業がなくなり、業務量が大幅に軽減され、経費の削減も想定どおりの削減状況となった。今後もマイナンバー制度に伴うシステム改修や情報システムセキュリティ強化に向け、丹南広域組合及び関係市町が連携して取り組んでいく。</p> <p>原子力災害発生時の広域避難先である石川県小松市、能美市及び福井県坂井市、あわら市の126箇所の施設状況などについて現地調査を実施し、現地調査結果の一覧表をホームページで公表した。今後、より詳細なカルテの作成に取り組む。</p> <p>地域連携による広域的行政課題の解決を目指し、27年11月2日に丹南広域組合が県知事に対し重要要望書を提出した。広域で解決すべき課題が今後増えることも想定されるため、引き続き丹南市町の協力体制を強化していく。</p>	<p>4</p>

平成27年度 越前市総合計画等達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営

第3節 電子自治体の推進

施策名		結果・成果の分析及び評価								達成度	
施策評価	(1) 電子自治体の推進	<p>【今年度の目標、指摘・要請のあった事項に対する取組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービスの導入や施設予約システムの未実施施設について、研修会等により新たに取り組むよう促す。 庁内情報システムの適切な維持管理及び計画的な更新を行うとともに、情報セキュリティの確保と業務の効率化を図る。 マイナンバー制度へのスムーズな対応及び市独自の市民サービス向上策を検討するため、庁内にプロジェクトチームを設置する。 28年1月から本格運用されるマイナンバー制度に的確に対応し、個人番号カードの多目的利用等有効活用を模索する中、カードの普及促進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年5月に一般・管理者を対象とした電子申請・施設予約システム操作研修会を開催するとともに、公民館主事連絡会に参加し、新たな対象申請の拡大を依頼した。施設予約では、市制施行10周年記念「くらしの便利帳」やホームページ等に利用施設を掲載し、9月には花筐公民館において施設予約の出前講座を実施し利用促進を図った。本年度は武生中央公園多目的グラウンド、弓道場の工事や移転に伴い対象施設が2件減少したが利用者は増加し、予約率もアップした。 庁内ネットワークにおいてはコアスイッチ等の機器更新を行い、システムの安定稼働を図った。 27年3月に制定した情報セキュリティポリシーに基づき、職員約100人を対象に6月に情報セキュリティポリシー説明会を開催し、8月に自己点検、12月に情報セキュリティ監査を実施した。 庁内にマイナンバー活用プロジェクトチームを設置し、市の個人番号の独自利用等について検討を行い、ひとり親家庭の医療費助成、障害者地域生活支援事業等の事務で個人番号を利用することとし、個人番号の利用条例を制定した。 27年12月に個人番号カードの利用に関する条例を制定し、平日の開庁時間延長、毎月第2土日の開庁により、28年3月末現在で649枚の個人番号カードを交付している。29年4月導入予定のコンビニ交付に向けて、丹南広域組合をはじめ関係機関と連携して準備を進め、カードの普及促進を図る。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請や施設予約システムの利用については、今後も研修会等を開催し、新たなサービス提供に向けた取組みを促す。 各種システムの安定稼働のため計画的な機器更新を実施するとともに、職員研修の実施やネットワークの再構築を行い、情報セキュリティ対策の強化を図る。 マイナンバー活用プロジェクトチームでは、国の動向を注視しながら市民の利便性向上のため、市独自のマイナポータル活用策やマイナンバーカードの多目的利用等について、今後も引き続き検討する。 29年4月導入予定のコンビニ交付に向けて、丹南広域組合をはじめ関係機関と連携して準備を進める。 マイナンバーカードの普及促進を図る。 								4	
	活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況年度末見込み								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
	電子市役所整備事業	ふくe-ねっとによる電子申請率 (%)	3.77	4.56	6.86	5.92	8.69	8.50	-	-	
	電子市役所整備事業	ふくe-ねっとによる施設予約率 (%)	12.03	9.89	11.19	11.88	12.82	14.24	-	-	
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
		(時点)	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	ふく-e-ねっと利用件数(電子申請・インターネット施設予約)(件)	3,775(H21)	6,500	4,944	5,268	5,206	5,459	5,971	6,032	-	-
	ふく-e-ねっと対象施設数(インターネット施設予約)(施設数)	22(H21)	54	32	41	45	49	51	49	-	-
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度	
	第3節 電子自治体の推進	<p>27年3月に制定した情報セキュリティポリシーに基づき、6月に情報セキュリティポリシー説明会を開催し、8月に自己点検、12月に情報セキュリティ監査を実施した。引き続き職員研修の実施やネットワークの再構築を行い、情報セキュリティ対策の強化を図る。</p> <p>庁内にマイナンバー活用プロジェクトチームを設置し、市の個人番号の独自利用等について検討を行い、ひとり親家庭の医療費助成、障害者地域生活支援事業等の事務で個人番号を利用することとし、個人番号の利用条例を制定した。引き続き庁内にマイナンバー活用プロジェクトチームを設置し、国の動向を注視しながら市民の利便性向上のため、市独自のマイナポータル活用策やマイナンバーカードの多目的利用等について検討する。</p> <p>個人番号カードの交付については、平日の開庁時間の延長、毎月第2土日の開庁により、28年3月末現在で649枚交付している。29年4月導入予定のコンビニ交付に向けて、丹南広域組合をはじめ関係機関と連携して準備を進め、カードの普及促進を図る。</p>								4	